

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10401010	地域包括ケアシステム推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 医療介護総合確保推進法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,自殺対策総合推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,住宅基本計画,健康増進計画,食育推進計画,かわさき保健医療プラン,情報化推進プラン,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化					8 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		75,678	52,370	82,078	82,512	82,078			82,078		
		国庫支出金	21,871	21,861	21,871		21,871			21,871			
			市債	0	0	0	0	0		0			
			その他特財	23,934	23,934	26,638	24,394	26,638		26,638			
	一般財源	32,337	32,337	33,569	36,257	33,569		33,569					
人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		75,678	52,370	82,078	82,512	82,078	0	0	82,078	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者や障害者、子ども、子育て中の親、現時点でケアを必要としない方など、全地域住民 誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現に取り組みます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進するため、学識者や医療・福祉関係者、経済産業関係者などで構成される「川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会」の開催等により、多様な主体の連携の仕組みづくりを進めます。また、リーフレットやポータルサイト等を活用した情報発信により、地域包括ケアシステムの理解促進に向けた普及啓発の取組を推進します。 ①地域包括ケアシステムの理解促進に向けた、リーフレットやポータルサイトなど多様な手法による普及啓発の推進 ②多様な主体と連携した地域づくりの取組として、 ・地域資源の把握及び人材の養成・場づくりの推進に向けた、小地域単位でのワークショップ等の開催促進 ・多様な主体による取組の共有・連携の推進に向けた、地域包括ケアシステム連絡協議会の開催(2回)、連絡協議会の協議内容を検討する地域包括ケアシステム運営委員会の設置・開催(2回) ・地域包括ケアシステム懇話会の開催(交流会・講演会)(3回) ③関係機関のネットワークによる住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるしくみづくりに向けた、包括的相談支援体制の充実

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①地域包括ケアシステムの理解促進に向け、パンフレットの改訂やポータルサイトの更新などの取組を実施しました。 ②各区における住民ワークショップの開催等により、住民主体の地域課題解決の仕組みの構築を進めました。 ・地域包括ケアシステム連絡協議会については、参画団体を22団体から88団体に拡充し、2回開催しました。また、運営委員会を2回開催し、連絡協議会の開催方法等の検討を行いました。 ・地域包括ケアシステム懇話会を3回(交流会2回、講演会1回)開催しました。 ③包括的な相談支援ニーズの具体的な内容や分量、支援が困難な理由を分析するため、区役所・相談支援機関を対象とした包括的相談支援に関する実態調査を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	地域包括ケアシステム連絡協議会の開催回数		目標	2	2	2	2	回
		説明	地域包括ケアシステムの構築に向けた主体的な取組及び主体間の連携の促進に向け、学識者や医療・福祉関係者、経済産業関係者などで構成された連絡協議会を開催した回数。		実績	2	-	-	
2	活動指標	地域包括ケアシステム懇話会の開催回数		目標	3	3	3	3	回
		説明	市民の地域包括ケアシステムについての理解の促進を図るための市民向け講演会の開催(年1回)地域包括ケアシステム連絡協議会の関係団体が顔の見える関係を構築するための交流会の開催(年2回)		実績	3	-	-	
3	成果指標	地域包括ケアシステムの考え方の理解度		目標	-	24	-	32	%
		説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)において「地域包括ケアシステムの内容を知っており、具体的にどのように行動したらよいか分かっている」と答えた人の割合		実績	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	団塊の世代が75歳以上となる令和7年を見据え、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で、安心して暮らし続けられる地域の実現に向け、医療、介護、予防、住まい、生活支援、福祉が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 地域福祉計画や保健医療プラン、いきいき長寿プラン、ノーマライゼーションプランなど、保健医療福祉分野における事業計画の改定に合わせ、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方を反映させました。 H28年度: 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進するため、各区保健福祉センター内に「地域みまもり支援センター」を設置しました。 H27年度: 多様な主体による取組の共有・連携の推進に向けた「地域包括ケアシステム連絡協議会」を設置しました。また、主体的な連携を進めるための効果的な手法を検討するため、運営業務を民間事業者への委託により実施することとしました。 H27年度: 庁内における地域包括ケアシステムの推進体制として「地域包括ケアシステム推進本部会議」を設置しました。 H27年度: 本市の取組やイベントなどの情報を広く発信するため「地域包括ケアシステムポータルサイト」を開設しました。 H26年度: 本市における地域包括ケアシステムの基本的な考え方を示す「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	少子高齢化の進展により、何らかのケアが必要な方は増加していくことが予測されることから、地域包括ケアシステムの必要性は今後ますます増大していくものと考えられます。地域包括ケアシステムの構築に向けては、行政が旗振り役となって、市民、事業者、関係機関・団体等と連携しながら、取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域包括ケアシステムの理解度については、目標値を下回っているものの、パンフレットやポータルサイトをはじめとした情報発信により、実績は上昇傾向にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・連絡協議会参画団体の拡充に合わせて、運営業務委託の仕様書を見直し、会議開催方法の効率化を図りました。 ・地域包括ケアシステムは保健医療福祉分野だけでなく、まちづくり、教育、経済などあらゆる行政施策に関わりがあることから、職員の意識を醸成するため、引き続きe-ラーニングや階層別研修等による市役所内部の質の向上を図る必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域包括ケアシステムの理解度については、目標値を下回っているものの、リーフレット、ポータルサイト等による普及啓発の取組とともに、連絡協議会参画団体の拡充等による多様な主体による顔の見える関係づくりと併せ、各区における住民ワークショップの開催による住民主体による地域課題解決に向けた仕組みの構築が進んだことなどから、施策への貢献はあったものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10401020	介護予防事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	408100	健康福祉局保健所健康増進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,自殺対策総合推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,健康増進計画,食育推進計画,かわさき保健医療プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,548,409	2,297,560	2,552,700	2,552,450	2,690,962		2,813,103		
	財源内訳	国庫支出金	558,955	—	582,071	743,355	617,598		651,991	
		市債	69,000	—	0	0	0		0	
		その他特財	1,572,190	—	1,633,337	1,472,052	1,718,789		1,791,269	
		一般財源	348,264	—	337,292	337,043	354,575		369,843	
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,548,409	2,297,560	2,552,700	2,552,450	2,690,962	0	2,813,103	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	65歳以上の市民および要支援認定者、総合事業対象者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、高齢者の多様なニーズに応えると共に、地域で支え合える体制を構築し、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護予防・日常生活支援総合事業における「介護予防・生活支援サービス事業」および「一般介護予防事業」を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①要支援者等の介護予防・生活支援サービス事業の「現行相当サービス」の円滑な実施と、高齢者の多様なニーズに応えるための川崎市独自の基準による「基準緩和サービス」を実施 ②自助・互助による介護予防活動のための普及啓発や地域活動支援等による一般介護予防事業の実施

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎市独自サービスは7事業所となり、全市的なサービス提供体制により、事業を展開しました。 ②一般介護予防事業は、各区役所保健福祉センターにおいて地域の実情に応じた取組を行いました。また、「いい元気広場」の実施については、市内48か所のいいこの家において計2,380回を予定していましたが、悪天候による中止の影響等により、計2,346回の実施となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	介護予防・日常生活支援総合事業における現行相当サービスの実施	目標	595	595	595	595	件
	説明 介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月から実施にともなう従来の介護予防サービスに相当する現行相当サービス実施事業所数	実績	572	—	—	—	
2 活動指標	介護予防・日常生活支援総合事業における基準緩和サービスの実施	目標	7	8	9	10	件
	説明 介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月から実施にともなう川崎市独自の基準によるサービスの実施事業所数	実績	7	—	—	—	
3 活動指標	一般介護予防事業におけるいい元気広場事業の実施	目標	2,380	2,410	2,379	2,351	回
	説明 介護予防・日常生活支援総合事業の平成28年4月からの実施に伴う、市内48箇所の全てのいいこの家における、いい元気広場事業の実施回数	実績	2,346	—	—	—	
4 成果指標	介護予防の取組として地域の活動に参加する人の割合	目標	—	15	—	—	%
	説明 高齢者のうち、ボランティアや町内会自治会、民生委員活動などの、地域の活動に参加している人の割合	実績	—	—	—	—	
5 成果指標	高齢者のうち介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合	目標	—	—	19.18	—	%
	説明 第一号被保険者のうち、要介護・要支援認定を受けた人の割合	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護保険法改正により、団塊の世代が75歳以上となる令和7年に向け、市町村が中心となって、地域の実情に応じて多様なサービスを充実することを旨とする介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)が創設されました。市町村は総合事業を実施し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等に取り組むことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 従来のサービスを継続するとともに、いこい元気広場の効果の実施のため、委託事業者へのヒアリング等を行いました。また、川崎市独自サービスの利用促進に向けた取組を進め事業を実施しました。 H29年度: 従来のサービスを継続するとともに、川崎市独自のサービスやいこい元気広場事業の利用促進に向けた取組を進め事業を実施しました。 H28年度: 従来のサービスに加え、川崎市独自の基準や単価を緩和したサービスを構築し、総合事業を開始しました。新たに総合事業の一般介護予防事業としていこい元気広場事業を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	介護認定に基づき提供されるサービスの需要は超高齢社会の進展によりますます増加が見込まれています。今後も引き続き自動としての介護予防が必要であり、普及啓発や地域の介護予防活動の支援が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	現行相当サービスの事業所数は目標をわずかに下回りましたが、給付実績は昨年度を上回りました。いこい元気広場事業は市民が通うということもあり、天候に左右されますが、概ね目標値を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市独自のサービス事業を実施するなど、今後のサービス需要への対応を図ったところですが、更なる需要増加に伴う対応が必要となることが見込まれます。いこい元気広場事業は、予定通り実施できており、介護予防啓発の場としてさらに有効活用していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	現行相当サービスの事業所数は目標をわずかに下回りましたが、給付実績は昨年度を上回っていることから、施策への貢献はありました。いこい元気広場事業は、身近な通いの場で介護予防の知識や方法を習得する普及啓発の場として実施しており、施策への貢献ができたと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10401030	認知症高齢者対策事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	参加・協働の場	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	44,619	37,911	44,619	46,359	44,619		44,619			
		国庫支出金	18,212	—	18,212	18,919	18,212		18,212			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	9,169	—	9,169	9,381	9,169		9,169			
		一般財源	17,238	—	17,238	18,059	17,238		17,238			
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	44,619	37,911	44,619	46,359	44,619	0	44,619	0	44,619	0	0
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、医療・介護関係従事者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	今後も認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症になっても個人が尊厳をもち、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症高齢者等の生活支援を行うとともに、認知症に対する市民の理解を促進し、早期発見・早期対応に向けた医療と介護の連携を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認知症初期集中支援推進事業など、医療と介護が連携した具体的な取組を実施するほか、市民への認知症に対する普及啓発を広く推進し、地域における見守り機能の充実を図るとともに、本人・家族介護者への支援として、専門医療相談やピアカウンセリング等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①認知症対応力向上に向けた、認知症介護指導者養成研修(2人)、認知症サポート医養成研修(3人)、フォローアップ研修(30人)、かかりつけ医研修(50人)、病院医療従事者の認知症対応力向上研修(150人)の実施 ②認知症訪問支援チームの全区実施及び市民向け普及啓発の推進による早期診断・早期対応に向けた取組 ③認知症高齢者等の支援の実施 ・認知症サポーター養成講座の実施(8,000人) ・認知症の人が早期に適切な医療・介護サービスにつながるための、若年性認知症ガイドブック、認知症ケアパス等の普及支援や、認知症カフェの普及に向けた取組の実施 ④介護者の負担軽減に向けた取組の推進 ・認知症介護経験者によるピアカウンセリングや専門医療相談等の実施、認知症コールセンターの運営 ・徘徊高齢者の早期発見に向けた「徘徊高齢者等SOSネットワーク事業」の実施	

実施結果(Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①認知症対応力向上に向けては、かかりつけ医研修(19人)及び病院医療従事者への研修(59人)が目標値を下回りましたが、認知症介護指導者養成研修(1人)及びフォローアップ研修(31人)は概ね目標どおりに実施し、認知症サポート医養成研修(11人)については目標値を上回って達成しました。 ②認知症訪問支援事業の全区で実施しました。 ③認知症高齢者等の支援の実施については、認知症サポーターを9,623名養成し、目標値を達成しました。 ④介護者の負担軽減に向けた取組として、コールセンター運営、徘徊対策事業等を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 病院勤務医療従事者の認知症対応力向上研修の実施	目標	150	150	150	150	人
		実績	59	—	—	—	
2	成果指標 認知症サポーターの養成	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	人
		実績	9,623	—	—	—	
3	成果指標 認知症サポート医の養成	目標	3	3	3	3	人
		実績	11	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後も本市においては、認知症高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症にやさしい地域づくりが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市の認知症者数は、平成27年に4万2千人を超え、市の高齢者の約7人に1人が認知症であり、今後も、認知症者数は増加を続け、令和12年には、約8万6千人になると推計しています。そのため、認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症にやさしい地域づくりの取組を進めることが重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	病院勤務医療従事者の認知症対応力向上研修の修了者数は目標値を下回っていますが、認知症サポーターの養成者数、認知症サポート医の養成者数は目標値を上回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業の取組の大部分は、民間事業者等に委託していますが、今年度から全区で本格実施した認知症訪問支援事業については、直営で実施しており、今後、取組の検証を行い、委託化することも視野に入れて、検討することが必要だと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	医療従事者等への認知症に関する研修を実施するとともに、認知症サポーターの養成者数も着実に増やすなど、認知症にやさしい地域づくりに向けて、一定程度進んでおり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	認知症対応力向上に向けた、認知症介護指導者養成研修、認知症サポート医養成研修、フォローアップ研修、かかりつけ医研修等について、着実に実施します。認知症訪問支援事業については、今年度から始めた事業のため、検証しながら、効果的・効率的に事業を推進します。認知症高齢者等の支援の実施については、認知症サポーター養成者数を増やすとともに、認知症アクションガイドブックや正しく知ろう認知症を用いて、認知症に関する普及啓発を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10401040			事務事業名	在宅医療連携推進事業			政策体系別計画の記載	有		
	組織コード	403000			所属名	健康福祉局地域包括ケア推進室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成25年度	—	参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法(在宅医療介護連携推進事業)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 高齢者保健福祉計画, 介護保険事業計画, かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		21,523	21,467	22,075	21,510	22,075		22,075		
		国庫支出金	8,131	—	8,344	8,127	8,344		8,344			
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	9,327	—	9,559	9,320	9,559		9,559		
	一般財源	4,065	—	4,172	4,063	4,172		4,172				
人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		21,523	21,467	22,075	21,510	22,075	0	22,075	0	22,075	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	医療・介護関係従事者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者等市民ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、医療・介護従事者等による多職種が連携し自宅等での暮らしを支える医療・介護サービスが包括的に提供される仕組みづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	在宅医療に係る医療・介護従事者等の多職種連携を推進するため、人材育成に向けた研修や、顔の見える関係づくり、連携に向けたツールの活用などの取り組みを進めるとともに、市民への啓発に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多職種連携の促進に向けた在宅チーム医療を担う人材育成研修の実施(累計900人以上) ②在宅療養調整医師(7人)による在宅療養の推進 ③多職種連携の強化、一体的な支援体制の構築に向けた在宅療養推進協議会の実施(3回) ④円滑な多職種連携による、よりよいケアの提供の推進(連携のためのルールづくり) ⑤在宅医療サポートセンターの運営(多職種への医療的助言等) ⑥在宅医療・介護連携におけるリハビリテーション体制の構築に向けて、調整を行いました。 ⑦看取りの提供体制の実態調査の方策について、庁内で検討を進めました。 ⑧リーフレットの配布や市民シンポジウム開催(1回)等による在宅医療に関する市民啓発の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①在宅チーム医療を担う地域リーダー研修については159名(累計923名)が参加しました。 ②各区に在宅療養調整医師(7人)を配置し、在宅療養の推進を図りました。 ③④在宅療養推進協議会については、3回開催し、医療と介護の円滑な連携に向けたルールづくり等について協議しました。 ⑤在宅医療サポートセンターによる多職種への医療的助言、市民啓発等を実施しました。 ⑥在宅医療・介護連携における地域リハビリテーション体制のあり方について、検討を行いました。 ⑦看取りの提供体制の実態調査に向けた調整を行いました。 ⑧在宅医療に関する市民啓発の推進については、市民シンポジウムを1回開催(160名参加)しました。また、在宅医療情報誌を2回発行しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 在宅療養推進協議会の開催 説明 医師会をはじめとした多職種関係団体の代表者が定期的に集まり、多職種連携の強化、在宅療養患者に対する一体的な支援体制の構築に向けた協議を実施。	目標	3	3	3	3	回
		実績	3	—	—	—	
2	活動指標 在宅チーム医療を担う地域リーダー研修の開催 説明 在宅医療に係る医療・介護従事者に対する多職種研修を開催し、チームとして在宅療養患者・家族を支えていくための人材を育成する。	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	—	—	—	
3	活動指標 普及啓発に向けた市民シンポジウムの開催 説明 在宅医療や終末期をテーマとしたシンポジウムを開催し、関心を持っている市民の理解を深め、人生の最期をどのように迎えるかを考えるきっかけにつなげる。	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	—	—	—	
4	成果指標 在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数 説明 在宅での療養環境の整備に向けては、医療・介護の多職種による連携の推進が必須であり、顔の見える関係づくりが重要である。そのため、区ごとに多職種でグループワーク等を行う当該研修の受講者数を把握することにより、多職種連携による在宅療養の体制整備の進捗度が図られる。	目標	900	1,050	1,200	1,350	人
		実績	923	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者等ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、「治す医療」から「治し支える医療」への転換とともに、在宅療養環境の整備が求められており、平成26年に医療介護総合確保推進法が成立しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：医療介護総合確保推進法の成立により、当該事業が介護保険法に基づく、特別会計の地域支援事業に移行し、事業の要件に沿った整理を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後も、後期高齢者が見込まれる中で、在宅医療を必要とする患者数は、令和7年には、平成25年の約1.8倍となる1.6万人を超えると推計されています。在宅医療の推進には医療と介護の連携と市民の正しい理解が必要であり、地域包括ケアシステムを支える不可欠の要素となっていることから、在宅療養の仕組みの構築が重要であると考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標及び成果指標ともに、目標値を達成しています。しかしながら、今後の更なる急速な高齢化に対応した在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築が急務と考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民に提供されている医療・介護サービスの大部分は、すでに保険制度により民間事業所等により提供されています。市の役割としては、在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築に向けて、医療・介護関係団体との協議を進め、民間では実施が難しい部分の調整等の役割を行うことが必要であり、今後も状況に応じた柔軟な対応が必要と考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標及び成果指標ともに、目標値を達成しており、在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築に向けて、医療と介護の連携が一定程度進んでおり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10401050		福祉センター再編整備事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	401400		健康福祉局総務部施設課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成20年度	令和2年度	その他			その他		その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用						2 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		13,469	13,167	13,469	13,444	2,747,400		39,484			
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0				
		市債	0	-	0	0	2,067,000		0				
		その他特財	608	-	608	608	608		608				
		一般財源	12,861	-	12,861	12,836	679,792		38,876				
	人件費 [*] B		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		13,469	13,167	13,469	13,444	2,747,400	0	39,484	0	0			
人工(単位: 人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(高齢者、障害者等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者や障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して高齢者や障害者の在宅生活支援の推進を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南部リハビリテーションセンター、福祉総合研修センター、ウェルフェアイノベーション連携・推進センターで構成する市施設機能と、特別養護老人ホーム、障害者入所施設で構成する民間施設機能が複合の跡地活用施設を、建設企業等の整備事業者が建築し、市が市施設機能を、社会福祉法人が民間施設機能をそれぞれ整備事業者から一括で買い取る方式で実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①基本・実施設計 ②既存建物解体工事 ③新築建物建設工事	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、平成29年度から継続して実施し、予定どおり12月に完了しました。 ②については、平成29年度から継続して実施し、予定よりも早く10月に完了しました。 ③については、予定どおり1月に着工しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績					
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	労務単価の上昇と消費税率が引上げ予定である中で、建築費の高騰も続いている状況です。 高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中において、サービスを提供する介護職等の福祉人材が不足しており、施設運営にあたり、人材の確保が困難な状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:福祉センター跡地活用施設全体の規模について、建築費が高騰傾向であることを踏まえ、施設プランを検証しコンパクト化を図りました。 H27年度:福祉センター跡地活用施設において障害者入所施設を整備することとしたほか、南部リハビリテーションの整備について見直し、当初の整備基本計画を改訂しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっている状況です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和2年度の福祉センター跡地活用施設開所に向けた取組を着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、規模のコンパクト化や一括買取スキームにより、一定の効率性を図ることができましたが、今後、施設運営面においてコスト削減を検討できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成30年度では、基本・実施設計及び既存建物解体工事の完了や、新築建物建設工事の着手といった当初の予定を達成していることから、令和2年度の開所に向けて、順調に進んでおり、施策へ貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 10401060	事務事業名 地域見守りネットワーク事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 404300	所属名 健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度 平成24年度	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) その他			分類2(内部事務) —					
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市地域見守りネットワーク事業実施要綱・川崎市高齢者見守りネットワーク事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,自殺対策総合推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		3,350	2,951	3,350	2,874		3,350			3,350		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	345	—	345	344		345			345		
		一般財源	3,005	—	3,005	2,530		3,005			3,005		
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		3,350	2,951	3,350	2,874	0	3,350	0	0	3,350	0	0	
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり暮らし高齢者等異変が見込まれる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	孤立死を防ぐとともに、早期に福祉サービス等につなげられるよう安心した生活が送られるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域に密着した民間事業者からの異変の発見の連絡により、対象者の実調訪問等を行い福祉サービス等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域見守りネットワークの周知 ②協力民間事業者の拡充(事業者数:56か所以上) ③人命救助につながった協力民間事業者の表彰	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①②ホームページ、チラシ等に加え、地域包括ケアシステム連絡協議会等多様な事業者が集まる場にて積極的に周知を行い、前年度から5団体増え目標を6団体上回って達成しました。 ③人命救助につながった事例において、協力事業者に対し市長から表彰を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	協力民間事業者数			目標	56	59	62	65	団体
	説明	地域見守りネットワーク事業の構築に向けた協力民間事業者数		実績	62	—	—	—	
2	説明			目標					
				実績					
3	説明			目標					
				実績					
4	説明			目標					
				実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

ひとり暮らし高齢者数の増加等に伴い、孤立化の防止に向け民間事業者の協力など見守り体制の構築が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 26 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H26年度: 人命救助の表彰制度を構築しました(平成28年度・29年度も表彰事例あり)。
H24年度: 協力民間事業者との連携構築に向けた安心見守りネットワーク会議を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地域社会全体で要介護者を見守る体制を確保し、要介護者に民間サービスも含めて適切に支援することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	協力事業者数は順調に増えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	さらなる協力事業者の拡充や連携強化に向け、不断の見直しを行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成30年度においても、事業者からの通報により市民の方の救命事例があり、誰もが安心して暮らせる地域づくりへ寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10401070	事務事業名 災害救助その他援護事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 401100	所属名 健康福祉局総務部庶務課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法令、川崎市災害弔慰金の支給等に関する条例、川崎市災害見舞金及び弔慰金の贈呈に関する条例、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市家具転倒防止事業実施要綱、川崎市災害時要援護者緊急対策(二次避難所整備)事業実施要綱 など									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,地震防災戦略,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	40,597	27,820	37,220	44,918		37,220		37,220	
	財源内訳									
	国庫支出金	0	-	0	0		0		0	
	市債	1,000	-	1,000	1,000		1,000		1,000	
	その他特財	16,475	-	16,475	16,199		16,475		16,475	
一般財源	23,122	-	19,745	27,719		19,745		19,745		
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	40,597	27,820	37,220	44,918	0	37,220	0	37,220	0	
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・災害により被災した市民及びその遺族 ・災害時要援護者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時に必要な支援が迅速に提供されるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害により被災した市民やその遺族に対して見舞金や弔慰金を迅速に支給するとともに、災害発生時に自力で避難することが困難な災害時要援護者を地域の助け合いにより支援する災害時要援護者避難支援制度や二次避難所整備等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①災害時要援護者避難支援制度の広報、地域における日頃からの見守り支援の推進 ②災害時に支援が必要な方の避難場所である、二次避難所の実効的な整備 二次避難所の整備:合計202か所以上 会議又は訓練の実施:1回 ③大規模災害時における医療・福祉拠点機能の強化 ④火災風水害の遺族への弔慰金及び被災者への見舞金の支給	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①災害時要援護者避難支援制度については、新たに要介護度3から5と、内部障害を除く身体障害者等級1から3級となられた方に対するダイレクトメールの発送や、「高齢者福祉のしおり」、「ふれあい-障害福祉の案内-」への掲載により、制度の周知を行いました。 ②二次避難所の運営については、施設の運営法人に委託する方向で協議を進めておりますが、内閣府発出の「福祉避難所の確保・運営に関するガイドライン」に基づき課題を整理するとともに、関係団体と課題の共有を開始しました。また、(一次)避難所における要配慮者向けスペースの設置に関する実践的な訓練を行い、基礎的な資料を得ました。 ③大規模災害時における医療拠点機能の強化については、昨年度の課題を踏まえ、健康福祉局防災訓練及び従事者研修を実施し、災害時に開設する保健医療調整本部の連携体制・調整機能の検証を行いました。 ④適正に見舞金の支給を実施しました。 その他、災害救助法の改正を踏まえ、庁内プロジェクトによる検討会議を設置し、救助実施市の指定に向けた取組を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	二次避難所協定施設数	目標	202	202	202	202	施設
	説明	大規模な災害が発生した際に二次避難所として使用できるよう協定を締結している施設数	実績	202	—	—	—	
2	成果指標	災害見舞金等支給世帯数	目標	—	—	—	—	世帯
	説明	火災・風水害等の災害に被災した市民やその遺族に対して見舞金や弔慰金を支給した世帯の数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	40	—	—	—	
3	成果指標	災害時要援護者避難支援制度登録者数	目標	—	—	—	—	人
	説明	災害時要援護者避難支援制度に本人等からの申込により登録された人数で、当該年度中最多の人数	実績	5,879	—	—	—	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東日本大震災の経験や熊本地震からの教訓、災害対策基本法の改正等によって、災害時要援護者対策に対する市民の意識は高まっており、取組を着実に進めていくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H29年度: 二次避難所の開設訓練の教訓を基に、実効性のある福祉拠点機能を目指して、二次避難所の開設・運営を法人に委ねる方向で調整を開始し、開設・運営マニュアルの改定を進めました。 H28年度: 熊本地震を受け、東日本大震災被災者等支援基金の名称を大規模災害被災者等支援基金へ変更しました。要援護者の対象範囲を拡大するためのシステム改修を行いました。 H26年度: 災害時要援護者避難支援制度の申込者に対して委託による訪問調査を開始しました。二次避難所施設用のマニュアル整備に向け、施設向け二次避難所開設・運営マニュアル作成ガイドを作成しました。 H25年度: 川崎市二次避難所(福祉避難所)開設・運営(基本)マニュアルを作成しました。 災害時要援護者避難支援制度に未登録の勤労対象者全員にダイレクトメールによる登録勧奨と意向調査を実施しました。 H23年度: 東日本大震災を受け、東日本大震災被災者等支援基金を設置しました。 H21年度: 災害時要援護者避難支援制度の登録勧奨対象者に対するダイレクトメールを開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域における日頃からの見守り支援等については、一部、民間サービス等の活用は可能と思われませんが、災害時における二次避難所(福祉避難所)の確保や保健医療体制の確立は市の責務と考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	二次避難所施設数が多いほど、支援の必要な避難者の受け入れが円滑に進むと思われませんが、施設の安全性や運営に関わる専門的人材の確保、受け入れ施設の機能等、実効的な整備に向けて、解決すべき課題が多いと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	法令等に基づいて本市が行うべき災害対策は着実に実施しますが、実効的な災害時医療・福祉体制を整備していく中で、引き続き、事務手続や事業規模等の効率化を検証していく必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	防災対策が本市の重要施策の一つとして位置付けられている現状を踏まえ、災害時、市民の生命・健康維持に直結する保健医療活動の総合調整を行う本部機能の整備に向けた取組を大きく前進させられたことから、施策への貢献は大いにありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	大規模災害時における医療拠点機能の強化については、訓練等による検証の結果、保健医療調整本部機能の充実等を図るためには、ヒト、モノ、システム等多方面にわたる大幅な見直しが必要です。いつ災害が発生しても迅速かつ的確な対応が可能となるよう、課題解決に向けた検討を早急に行うとともに、引き続き、訓練等による検証を重ね、より実効的な体制整備を推進していきます。 要援護者避難支援制度及び二次避難所の開設・運営については、発災時の運用を見据えた課題があることから、関係部局で課題を共有し、事業手法の見直し等について検討していきます。 なお、改正災害救助法に基づく救助実施市の指定を受けての今後の取組については、防災対策管理運営事業(総務企画局)において実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10401080	民生委員児童委員活動育成等事業						有				
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				補助・助成金		その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 民生委員法、民生委員法施行令											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		156,488	155,561	174,274	173,903	156,173		156,173		
		国庫支出金	6,071	—	6,071	6,283	6,071		6,071			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	0		0			
		一般財源	150,417	—	168,203	167,620	150,102		150,102			
	人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	156,488	155,561	174,274	173,903	0	156,173	0	0	156,173	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	民生委員児童委員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	民生委員児童委員の育成・支援を通じて地域福祉の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに向けて、「民生委員児童委員あり方検討委員会」で検討を行った課題対策について取組を進めます。	
当該年度の実績内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	① 民生委員児童委員の適正配置の実施 ② 民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援 ③ 「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果に基づく定数充足に向けた取組の推進 ・増員に向けた調整等の欠員対策による担当世帯数の適正化 ・行政・社会福祉協議会・民児協の連携による効果的な研修の実施 ・様々な媒体を活用した広報強化による活動支援の充実	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の実績」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の実績内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		① ③ 適正配置及び民生委員の定数充足については、本市の世帯数の増加に伴う定員数が平成29年度よりも27増加したこと等により目標の充足率96.5%には届きませんでした。担当世帯数の適正化、効果的な研修の実施、広報強化等を通じた欠員対策と併せ、活動支援の充実を図ることにより、平成29年度よりも21人増やすことができました。今後も、平成30年度に実施した「民生委員児童委員活動に関するアンケート」の結果による活動の負担感についての分析や、欠員地区の原因分析及びそれに基づく対策を実施し、充足率の改善に努めていきます。 ② については、民生委員児童委員協議会への育成費補助等を適正に交付しました。 また、民生委員児童委員の活動として、16,441件もの相談支援を行っているほか、ひとり暮らし高齢者見守り事業等における行政依頼の訪問・聞き取り調査の実施、子育て支援等の実施を通じ、地域福祉の向上を図ることができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	民生委員児童委員の充足率	目標	96.5	96.7	97	97.2	%
		説明 厚生労働大臣の定める基準を参照した市条例に基づき、規則で定めた定数(市見込世帯数を440世帯で割った数)に対する現員数の割合	実績	86.9	—	—	—	
2		説明	目標					
			実績					
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年6月民生委員法改正により、地域の实情に沿った民生委員活動を促進するため、国の基準を参酌し、平成27年4月民生委員の定数条例を制定しました。担当世帯数の適正化を図るため、82人の定員を拡大しました。また、平成28年12月の一斉改選に際して42人、平成29年度には32人、平成30年度には27人定数を増やしました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<p>H30年度: 世帯数の増加に伴い、規則を改定し定数を27人増やしました。また、民生委員児童委員を対象に「民生委員活動に関するアンケート調査」を行いました。</p> <p>H29年度: 世帯数の増加に伴い、規則を改定し定数を32人増やしました。</p> <p>H28年度: 12月の一斉改選に際し、規則を改定し定数を42人増やしました。</p> <p>H27年度: 「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果を受けて、 ○市内56地区民児協定例会等に参加し、定数充足に向けた検討・調整を行いました。 ○民生委員児童委員の年齢要件を、他政令都市並みに緩和しました。 ○円滑な推薦に向けて地区世話人会の委員区分に民生委員児童委員協議会を加えました。</p> <p>H26年度: ○民生委員児童委員を対象に「民生委員活動に関するアンケート調査」を行いました。 ○推薦母体である町内会・自治会を対象に「民生委員推薦に関するアンケート調査」を行いました。 ○アンケートにより抽出された課題を整理し、対策を検討するために、学識経験者・民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会他関係団体の代表者からなる「民生委員児童委員あり方検討委員会」を設置しました。 ○年齢要件を70歳未満から72歳未満に緩和しました。 ○随時の推薦機会を年2回から4回に拡大しました。 ○市社協内に「民生委員児童委員事業検討委員会」が設置されました。</p> <p>H25年度: ○市民児協内に「民生委員児童委員活動の課題検討委員会」が設置されました。</p> <p>H24年度: ○行政内に「民生委員児童委員庁内検討委員会」を設置しました。</p>

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域福祉推進の、中心的な主体である民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに努め、充足率の向上を図ることは、大変重要なことと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	あり方検討委員会の検討結果に基づく対策により、平成28年度の一斉改選時以降39名の推薦者の増加があったことから、一定の効果があつたものと考えており、今後も継続した取組を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民生委員児童委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱されるため、委託化等の余地はありません。町内会・自治会との更なる連携や、市退職者への働きかけ等により、充足率を改善し、民生委員児童委員の適正配置に努めることで、市民サービスの向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域包括ケアシステムの推進などのためには、地域の有力な活動主体である、民生委員児童委員の役割は大変重要であり、新たに21人の民生委員児童委員を委嘱できたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401090	自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法、自殺対策基本法、川崎市自殺対策の推進に関する条例											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	17,757	16,362	17,757	17,762	17,757			17,757		
		国庫支出金	2,887	—	2,887	2,655	2,887			2,887		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	8,741	—	8,741	8,988	8,741			8,741		
		一般財源	6,129	—	6,129	6,119	6,129			6,129		
	人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	17,757	16,362	17,757	17,762	17,757	0	0	17,757	0	0	
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	身近な人や業務上接する人の不調や悩みに気づき、寄り添い、解決に向けて支援機関等につなぐことができるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ゲートキーパーの役割やメンタルヘルスに関する知識の普及のための講座を実施します。また、地域保健福祉機関と連携、研修を進め、不調に気づいた人が不調を抱えた人を必要な支援につなげられるよう、支援体制の向上を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①身近な人の悩みに気づき、寄り添い、見守り、解決のきっかけとなる役割を担う、ゲートキーパーの養成や、メンタルヘルスに関する知識普及のための市民向け講座の実施 (実施目標:5回) ②民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座の実施 (実施目標:12回) ③地域保健福祉機関における地域精神保健関連研修との相互連携(精神保健従事者研修や社会福祉協議会、労基署、協会けんぽ他)(実施目標:南・中・北部各1回) ④「第2次川崎市自殺対策総合推進計画」に基づく取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	健康増進課との協力関係を活かした産業保健分野への働きかけと、川崎市自殺対策総合推進計画・地域連携会議での広報、関係機関へ第2次川崎市自殺対策総合対策推進計画の配布と説明に回った結果、以下の実績を得ました。 ①ゲートキーパー養成・メンタルヘルスに関する知識普及のための市民向け講座を6回実施し、目標を上回りました。 ②民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座を23回実施し、目標を上回りました。 ③地域精神保健関連研修との連携は計7回実施し、目標を上回りました。 ④「第2次川崎市自殺対策総合推進計画」に基づき、基本的認識の普及や重点課題に取り組みながら、新たな取組である自殺未遂者支援に関して、毎月会議を開催(12回)し関係機関と連携することができ、目標を達成しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	ゲートキーパー養成、メンタルヘルスに関する知識普及のための講座実施	目標	5	5	6	6	回
	説明 広く一般市民を対象としたゲートキーパーの役割やメンタルヘルスに関する講座の実施回数	実績	6	—	—	—	
2 活動指標	民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座の実施	目標	12	12	13	13	回
	説明 職業上対人サービスを行う事業者や職能団体へのゲートキーパー講座の実施回数	実績	23	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	自殺者数は平成10年に急増し、全国で年間3万人を超え、年間3万人超が14年続きました。自殺を個人の問題ではなく社会的な取組により防ぐことが求められ、全国の自治体を中心に多業種による取組を重ね、平成24年以降は徐々に減少し始めていますが、なお多くの人が亡くなっています。引き続き、様々な機関、団体、地域の人々の連携による取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:ゲートキーパーの養成について、関係団体や事業所との連携等を強め実績を増やしました。 自殺未遂者対策について、支援モデル構築のために実現可能性の調査を中部エリアを対象に開始しました。 H29年度:自損事故救急搬送事例調査等の調査研究を行うとともに、自殺対策に係る人材育成のための研修および精神保健福祉人材育成のためのテキストの作成等を行いました。こころの健康に関する意識調査を実施しました。 H28年度:啓発物の作成を見直し、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自殺者数は全体的に見ると減少傾向ではあるが、こころの健康など市民ニーズが高いことが一昨年の調査から明らかとなっています。また、自殺の影響は遺された者にとって大きく、部分的な民間サービスの活用はあっても、対策全体は行政が担うべきものになります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	事業実績の増加や広がりがみられており、成果は上がっていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	調査研究や相談事業の一部は民間への委託も可能で、現在も委託しています。民間の機関や団体の専門的な知識やノウハウを活かすことにより質の向上が図られ、コスト面でも効率的な事業が期待できます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 自殺対策・メンタルヘルス事業については、自殺対策、自殺対策基本法や自殺対策大綱、川崎市自殺対策の推進に関する条例等を基に計画を進めており、様々な事業が自殺者の減少につながっていると考えており、施策への貢献に繋がっているものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 川崎市の自殺対策は「川崎市自殺対策の推進に関する条例」に基づいて、平成27～29年度の3か年を「川崎市自殺対策総合推進計画(第1次計画)」によって推進し、更に平成30年3月に策定した「第2次川崎市自殺対策総合推進計画(平成30～令和2年度)」のもと平成30年度は事業展開を行いました。精神保健・自殺対策については、障害保健福祉の領域にとどまらず、広く市民生活の中に存在し、地域包括ケアシステムの視点も重要です。一つひとつの事業内容を見直し改善しながら、自殺及び防止対策の実態把握、人材育成、未遂者支援、普及啓発、遺族支援等、幅広い事業を総合的に進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名					政策体系別計画の記載					
	10401100		権利擁護事業					有					
担当	組織コード		所属名										
	403000		健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者虐待防止法、介護保険法、老人福祉法、障害者虐待防止法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者差別解消法、成年後見制度利用促進法												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名			改革項目				課題名						
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		202,930	202,933	207,184	223,457	212,526	—	217,702	—	—	—	—
	財 源 内 訳	国庫支出金	52,302	—	53,940	60,392	55,996	—	57,989	—	—	—	—
		市債	0	—	0	0	0	—	0	—	—	—	—
		その他特財	31,079	—	32,876	39,502	35,134	—	37,321	—	—	—	—
		一般財源	119,549	—	120,368	123,563	121,396	—	122,392	—	—	—	—
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		202,930	202,933	207,184	223,457	212,526	0	217,702	0	217,702	0	217,702	
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者(65歳以上の市民)、障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者・障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく安心して生活ができるよう、社会生活における相談支援の提供など、権利擁護の取組を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	収入や資産等の状況から、後見等開始の申立費用や成年後見人等への報酬負担が困難な方に対して助成を行うほか、成年後見制度に関する研修会やシンポジウムの開催、市民後見人の養成や活動支援、高齢者等の虐待防止に向けた取組などを推進し、権利擁護を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①成年後見制度の法人後見や社会福祉法に定める日常生活自立支援事業を行う「あんしんセンター(本庁1か所、区7区分)」の運営 ②成年後見制度の普及啓発、親族向け・関係機関向け研修の開催(4回) ③成年後見制度利用促進法に基づく基本計画の策定及び審議会等設置の検討、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける取組全体のコーディネートを行う中核機関等設置の検討 ④市民後見人の養成フォローアップ及び裁判所から選任された後見人の相談支援の実施 ⑤市職員への虐待対応研修、事例検討会の開催及び弁護士等による相談支援事業の実施(2回) ⑥障害者差別解消法に基づく取組の実施 ・市職員の服務規律である「対応要領」の周知、及び研修等の実施、障害者差別解消支援地域協議会の運営	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①成年後見制度の法人後見や社会福祉法に定める日常生活自立支援事業を行う「あんしんセンター(本庁1か所、区7区分)」の運営の補助金を支給しました。 ②成年後見制度の普及啓発には、親族向け・関係機関向けだけでなく、対象を広げ、市民向けにも研修会を4回開催いたしました。 ③成年後見制度利用促進法に基づく基本計画の策定及び審議会等設置の検討、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける取組全体のコーディネートを行う中核機関等設置の検討について、来年度に向けた情報把握及び調整を実施しました。 ④市民後見人の養成フォローアップ及び裁判所から選任された後見人の相談支援の実施しました。 ⑤市職員への虐待対応研修、事例検討会の開催及び弁護士等による相談支援事業の実施において、虐待対応研修については、市職員だけではなく、地域包括支援センター等の職員にも参加してもらい、対象者を広げて開催しました。 ⑥障害者差別解消法に基づく取組の実施 ・市職員の服務規律である「対応要領」の周知、及び研修等の実施、障害者差別解消支援地域協議会の運営を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動 指標	親族向け・関係機関向け成年後見制度研修会等の開催		目標	4	4	4	4	回
		説明	成年後見制度の普及啓発に向けたシンポジウムの開催や、親族後見人・関係機関向け研修会を実施し、制度の正しい理解と利用の促進を行う。		実績	4	—	—	—
2	活動 指標	市職員向け虐待対応研修・事例検討等の開催		目標	2	2	2	2	回
		説明	実際に虐待対応業務に従事する区職員・区管理職等を対象に虐待対応研修会や事例検討会を開催し、対応スキルの向上と情報の提供等を行う。		実績	2	—	—	—
3				目標					
		説明			実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		急激な高齢化の進展に伴い、認知症高齢者等が年々増加しており、後見人等へ支払う報酬支払いが困難な方への助成費用が増大しています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度・弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等の専門職団体との協議を経て、平成27年10月から、報酬助成額の上限を見直すなど、成年後見制度利用支援事業が今後も安定して継続できるよう、制度改正を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	認知症高齢者数は、今後も増加し続けるため、財産管理や日常生活に支障がある人を支えるための成年後見制度の活用が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	親族向け・関係機関向け成年後見制度研修会等の開催は委託していますが、市職員向け虐待対応研修・事例検討等の開催は直営で行っており、事業の適正な実施及び専門知識の向上のため、他都市の状況等も踏まえ、委託化できる可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標の目標値を達成しており、高齢者・障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく安心して生活ができるよう、権利擁護の取組を推進しており、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	日常生活自立支援事業を行う「あんしんセンター」の運営や、成年後見制度の普及啓発、親族向け・関係機関向け研修を開催するとともに、市及び関係機関職員への虐待対応研修、事例検討会の開催及び弁護士等による相談支援事業等を着実にし、高齢者や障害者等の権利を擁護するための取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 10401130	事務事業名 障害者相談支援事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 406100	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他		—		—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、児童福祉法												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		801,712	712,022	772,422	784,150	772,422			801,712		
		国庫支出金	152,898	—	152,898	143,872	152,898			152,898			
		市債	0	—	0	0	0			0			
		その他特財	91,370	—	88,809	90,517	88,809			91,370			
		一般財源	557,444	—	530,715	549,761	530,715			557,444			
	人件費 [*] B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		801,712	712,022	772,422	784,150	772,422	0	0	801,712	0	0	0
	人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者等からの相談に応じ、情報の提供、サービス事業者との調整を行うなど、相談支援体制の充実を図る。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・障害者相談支援センター28カ所(各区4カ所×7区)を委託により実施 ・障害支援区分認定訪問調査の実施 ・サービス等利用計画等を作成した事業所に対して、法定の給付費を支払 ・相談支援専門員の養成	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者相談支援センターの運営 ②障害者相談支援センターの検証結果に基づく体制強化に向けた検討 ③地域自立支援協議会の開催(4回以上) ④相談支援専門員の養成(初任者研修・現任研修・地域リーダー養成研修・プレ研修の実施)	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①障害者相談支援センターの運営については、28カ所(4カ所×7区)を委託により実施しました。 ②障害者相談支援センターの検証結果に基づく体制強化に向けた検討については、当事者や学識経験者、事業者団体、障害者相談支援センター等の関係者による懇談会を1回開催し、現状の課題を踏まえた取組や、今後の障害者の相談支援体制強化の方向性について意見を聴取しました。 ③地域自立支援協議会の開催については、内容により障害者相談支援センターと保健福祉センター等合同連絡会を活用し効果的に開催したため、全体会議を2回、連絡会を1回開催し、教育と福祉の連携に関する課題についての協議等を行いました。 ④相談支援専門員の養成については、初任者研修7日・現任研修5日・地域リーダー養成研修5日・プレ研修の実施4日、実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	障害者相談支援センターと保健福祉センター等合同連絡会の開催	目標	6	6	6	6	回
	説明	障害者相談支援センターが年齢や障害種別を問わない総合相談を適切に実施できるよう、相談支援専門員の質の向上を目指し、研修や制度説明等を行う連絡会を開催する(年6回)	実績	7	—	—	—	
2	活動指標	川崎市地域自立支援協議会の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	説明	障害者の地域生活における課題の抽出、解決のための全体会議開催(年3回) 各区の活動報告を中心とした、地域自立支援協議会連絡会の開催(年1回)	実績	3	—	—	—	
3	活動指標	相談支援従事者研修の実施	目標	21	21	21	21	回
	説明	相談支援専門員の養成確保及び相談支援の質の向上に向け、研修を実施する。 初任者研修(年7日)、現任研修(年5日)、地域リーダー養成研修(年5日)、プレ研修(年4日)	実績	21	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		障害者の相談支援については、厚生労働省社会保障審議会にて障害者総合支援法施行3年後の見直しについて、議論されており、相談支援専門員をはじめとする人材資質の向上や基幹相談支援センターの機能強化等が協議されています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 相談支援従事者研修のうち、基盤となるブレ研修を新たに実施しました。 H29年度: 障害者相談支援センターについて、平成25年度の再編後5年目に当たることから事業の検証を行い、今後の体制強化に向けた論点を整理しました。また、連絡会について、内容を精査し、開催回数を削減しました。 H28年度: 相談支援従事者研修のうち、市独自に実施する研修カリキュラムを見直し、新たに各地域において人材育成を行うことができる人材を養成することを目的とした「地域リーダー養成研修」として実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		本市における障害児・者数及び障害者相談支援センターの相談対応件数、計画相談支援利用者数等は年々増加しており、今後も相談支援事業体制を充実させていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標数値をほぼ達成しており、今後障害者相談支援センターの体制強化に取り組んでいくことで、事業の成果をさらに高めることができます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		・障害者相談支援センターの運営については、平成18年度から委託により実施しています。 ・来年度以降、障害者相談支援センターの体制強化に向けて検討していき、事務改善や市民サービスの質の向上を図っていく予定です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	今年度は、障害者相談支援センターと保健福祉センター等合同連絡会を7回開催し、研修や制度説明等を行ったこと、また、障害者相談支援センターの検証結果に基づく体制強化に向けた検討を行ったこと、さらには相談支援従事者キャリアパスに基づく相談支援研修実施の検討を行ったことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	障害者相談支援センターについては、今年度開催した懇談会において聴取した意見も踏まえて、今後の体制強化に向けて取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載					
	10402010		福祉人材確保対策事業						有					
担当	組織コード		所属名											
	404100		健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—		—		その他		その他		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針(厚生労働省告示) 川崎市介護職員初任者研修受講・就労促進事業補助金交付要綱 他													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,かわさき保健医療プラン,人権施策推進基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		173,188	172,133	173,188	179,193		173,188			173,188			
	財源内訳	国庫支出金		18,632	-	18,632	18,972		18,632			18,632		
		市債		0	-	0	0		0			0		
		その他特財		10,072	-	10,072	17,463		10,072			10,072		
		一般財源		144,484	-	144,484	142,758		144,484			144,484		
	人件費 [*] B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		173,188	172,133	173,188	179,193	0	173,188	0	0	173,188	0	0		
人工(単位:人)														

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>高齢者福祉サービスの充実</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる</td> </tr> </table>	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	施策	高齢者福祉サービスの充実	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる						
施策	高齢者福祉サービスの充実						
直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	介護職への就労を希望する求職者、市内介護サービス事業所に継続して就労している方など						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内介護サービス事業所等の介護人材の確保と定着の支援を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①人材の呼び込み、②就労支援、③定着支援、④キャリアアップ支援の4つの取組を柱に、質の高い介護サービスを提供するための支援に取り組みます。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な人材の参入を促進し、人材の呼び込みにつながる取組を実施 ②介護の仕事に就くための支援の実施 ・就職相談会参加者数: 400人以上、外国人介護人材雇用セミナー参加者数: 15人以上 ③医療・介護人材の定着支援の実施 ・「メンタルヘルス相談窓口」による就労目標: 60人以上 ④管理者向け人材育成研修や介護福祉士国家試験対策講座など人材開発研修センターによる研修の実施 ・研修実施回数: 70回以上						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、パンフレットやイベント等による普及啓発を実施しました。 ②就職相談会参加者数については、平成29年度まで保育と合同開催をしていますが、30年度より単独開催としたため、実績124名と目標を下回りました。外国人介護人材雇用セミナー参加者は実績24名と目標を上回っています。 ③「メンタルヘルス相談窓口」における就労支援は、61人となりました。 ④については、研修を73回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	介護人材の不足感の割合	目標	-	72	-	-	%
		説明	介護人材の確保・定着に関する実態調査における市内介護保険サービス事業所からの調査結果	実績	-	-	-	
2	成果指標	「介護人材マッチング・定着支援事業」による就職者数	目標	40	40	40	40	人
		説明	介護人材マッチング・定着支援事業を利用して、福祉介護事業所へ就職した者の数	実績	50	-	-	
3	成果指標	メンタルヘルス相談窓口による就労支援	目標	60	60	60	60	人
		説明	メンタルヘルス相談窓口利用者及びメンタルヘルス研修参加者の合計人数	実績	61	-	-	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年の労働市場の動向によると、全産業と比較して、介護分野の有効求人倍率が高い傾向にあるなど、介護人材の不足感が高まっています。今後ますます進展する高齢化の中で質の高いサービスを提供するためには、担い手である介護サービス事業所をはじめとして、国、地方自治体、関係団体がそれぞれの役割を果たしながら、人材確保・定着に取り組む必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H30年度: 初任者研修及び実務者研修について、① 障害福祉サービス等への補助拡大、② 補助率、補助上限額の見直し等を行いました。 H27年度: たんの吸引等研修について、費用と負担の適正化の観点から、受講料の一部自己負担を導入し、受講定員を増加しました。 H26年度: 潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援について、事業内容の見直しにより、福祉人材バンク事業として実施することにより、委託料を削減しました。	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	介護人材の不足は、全国的に喫緊な課題であり、また団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて更なる取組が求められているため、継続的に行政の関与が必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	介護人材の不足感の割合は変わらず高いものの、多様な人材の確保をめざす動きが出ています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各種事業を民間事業者に委託しており、民間活用を図っています。今後、急速な高齢化が進むなか、更なる介護人材の確保・定着が求められていることから、効率性や即効性の観点から事業の見直しを検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	介護サービスの基盤は人材であることから、介護サービス事業者や施設の人材確保・定着を図る取り組みは、高齢者が安心して暮らせる仕組みをつくる施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今年度の主な事業について、ほぼ目標は達成しておりますが、今後の急速な高齢化の進展を見据え、福祉人材確保が急務となることから、引き続き事業内容の見直し等を図りながら、事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②介護の仕事に就くための支援の実施 ・就職相談会参加者数:400人以上、外国人介護人材雇用セミナー参加者数:15人以上	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②介護の仕事に就くための支援の実施 ・就職相談会参加者数:130人以上、外国人介護人材雇用セミナー参加者数:15人以上	
	変更の理由	②のうち就職相談会については、平成29年度まで保育と合同開催していましたが、平成30年度から単独開催による実施としたため、開催回数及び参加者数の目標を見直します。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	10402020	介護サービスの基盤整備事業			有					
担当	組織コード	所属名								
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、川崎市公的介護施設等整備費補助及び貸付要綱									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			3 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,680,603	1,493,901	2,431,238	1,468,943	2,852,750		1,768,740		
	財源内訳	国庫支出金	45,292	-	45,292	11,330	45,292		45,292	
		市債	1,154,000	-	792,000	135,000	1,318,000		594,000	
		その他特財	1,404,777	-	1,420,503	1,253,556	1,234,540		986,930	
		一般財源	76,534	-	173,443	69,057	254,918		142,518	
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,680,603	1,493,901	2,431,238	1,468,943	2,852,750	0	1,768,740	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり、介護が必要となっても「かわさき」で暮らし続けられる支え合いのまちづくりを基本目標としています。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「かわさきいきいき長寿プラン(川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」に基づく介護サービス基盤の整備を推進し、高齢者の多様な居住環境の実現を目指します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(かわさきいきいき長寿プラン)」の着実な推進 ②特別養護老人ホームの整備(R3までに累計:5,134床) ③特別養護老人ホームの入居申込のしくみの再構築(正確な入居申込み状況の把握など円滑な入居に向けたしくみづくり) ④福祉センター跡地活用施設および国有地を活用した特別養護老人ホームの整備推進 ⑤介護付有料老人ホームの整備(R3までに定員数:7,592名) ⑥認知症高齢者グループホームの整備(R3までに、ユニット数:271ユニット) ⑦地域密着型サービスの充実(R3までに)・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備数:累計28か所(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備数:累計22か所 ⑧老朽化した特別養護老人ホームの建替え支援策の実施 ⑨介護サービスの質を確保するための監査指導の適正実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(かわさきいきいき長寿プラン)」に基づき必要な整備を行いました。 ②「特別養護老人ホーム」については、計画値を達成しました。 ③円滑な入居に向けたしくみづくり、併せてシステムの開発を行い新たな入居申込制度の運用を開始しました。 ④福祉センター跡地活用施設および国有地を活用した特別養護老人ホームの整備を推進しました。 ⑤介護付有料老人ホームの整備をR3までの定員数達成に向け推進しました。 ⑥認知症高齢者グループホームの整備をR3までの定員数達成に向け推進しました。 ⑦「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支える「地域密着型サービス」であることから、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、整備を推進しました。なお、単一の事業としての採算性に課題があること等から目標を下回りました。 ⑧老朽化した特別養護老人ホームの建替え支援策として、指定管理施設における修繕等を実施しました。 ⑨介護サービスの質を確保するための監査指導を適正に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数	目標	3	2	2	3	か所
	説明	日中・夜間を通じた定期巡回や必要に応じた随時訪問による介護又は看護を行う介護保険制度上の地域密着型サービスです。	実績	0	-	-	-	
2	成果指標	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所数	目標	8	7	7	7	か所
	説明	サービス利用者の様態や希望に応じて訪問、通い、泊まりを組み合わせた小規模多機能型居宅介護と、さらに訪問看護を加えた看護小規模多機能型居宅介護を行う介護保険制度上の地域密着型サービスです。	実績	6	-	-	-	
3	成果指標	認知症高齢者グループホーム事業所数	目標	-	7	7	-	か所
	説明	比較的安定的な認知症の方が少人数で共同生活を送りながら、食事、入浴などの介護や機能訓練を行う介護保険制度上の地域密着型サービスです。	実績	4	-	-	-	
4	成果指標	特別養護老人ホーム入居定員数(累計)	目標	4,666	4,904	5,134	5,260	床
	説明	日常生活で常に介護を必要とし、在宅生活が困難な方に対して、介護を行う介護保険制度上のサービスです。(新規入居は原則として要介護3以上の方を対象としています。)	実績	4,663	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市は、全国的には比較的若い都市といえますが、令和7年にはいわゆる「団塊の世代」が75歳以上の高齢者となり、本市においても超高齢社会が到来することが予測されることから、在宅生活を支える地域に密着した介護サービス基盤等の整備拡充が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多くの高齢者が「介護が必要になった場合でも、家族に負担をかけずに自宅で暮らしたい」と望まれていることを踏まえ、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、在宅生活を支える「地域密着型サービス」として、今後も引き続き整備を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成している。介護保険法等に基づく介護保険サービスであり、今後においては、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、引き続き整備を推進します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	介護保険法等に基づく介護保険サービスであるため。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支える「地域密着型サービス」であることから、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、整備を推進しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402030	ひとり暮らし支援サービス事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者緊急通報システム設置運営事業実施要綱、川崎市老人福祉電話設置相談事業実施要綱、川崎市ひとり暮らし等高齢者見守り事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	69,781	71,361	69,781	73,271	79,467		69,781			
		国庫支出金	4,407	—	4,407	5,239	9,250		4,407			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	345	—	345	344	345		345			
		一般財源	65,029	—	65,029	67,688	69,872		65,029			
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	69,781	71,361	69,781	73,271	79,467	0	69,781	0	69,781	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり暮らし等で定期的に安否確認を行う必要がある高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援し、福祉の増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①「緊急通報システム事業」では、発作が起きた時等に備え、緊急時の連絡体制を確保します。 ②「福祉電話相談事業」では、相談員が定期的に安否確認と相談業務を行います。 ③「ひとり暮らし等高齢者見守り事業」では、「ひとり暮らし等高齢者実態調査」の結果をもとに、見守りが必要な高齢者を把握し、民生委員などの協力を得て、関係機関との連携のもと、地域ぐるみの見守り活動を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①緊急通報システム事業における自宅設置型から携帯型への移行の促進 ②福祉電話相談事業の安定的な運営の確保 ③地域における見守り事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①緊急通報システム事業における自宅設置型から携帯型への移行の促進を図りました。 ②福祉電話相談事業を民間へ委託し、安定的な運営を確保しました。 ③ひとり暮らし等高齢者実態調査の結果をもとに、地域における見守り事業を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	ひとり暮らし等高齢者実態調査件数	目標	8,000	8,500	60,000	9,500	人
	説明 ひとり暮らし等高齢者実態調査の実施件数	実績	8,128	—	—	—	
2 成果指標	緊急通報システム利用者数	目標	1,535	1,567	1,601	1,635	人
	説明 緊急通報システムの利用者数	実績	1,569	—	—	—	
3 成果指標	福祉電話相談事業利用者数	目標	91	84	74	64	人
	説明 福祉電話相談の利用者数	実績	79	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ひとり暮らし等高齢者の増加に伴い、効果的な安否確認が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 福祉電話相談事業の委託について、民間事業者に変更 H28年度: 外出時にも利用可能な携帯型の緊急通報システムを10月から実施 H27年度: 「福祉電話相談事業」における固定電話の新規設置終了

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後もひとり暮らし等で定期的に安否確認を行う必要がある高齢者への支援を行うが、民間も含めた様々な見守りサービスを積極的に実施することが効果的となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各事業とも目標値の利用者数等の増(減)が市民ニーズを満たしていると言えないが、適正利用により成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	福祉電話相談事業の委託については、平成30年度から民間の事業者に変更しました。携帯型緊急通報システムへの移行促進について、より効果的・効率的な周知を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	概ね目標を達成しており、今後も適正利用を進めながら事業を実施します。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10402040	事務事業名 介護保険事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 404500	所属名 健康福祉局長寿社会部介護保険課											
実施期間	事業開始年度 平成12年度	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠 (法令・要綱等) 介護保険法、川崎市介護保険条例等													
総合計画と連携する計画等 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 取組2(5)債権確保策の強化 課題名 3一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	85,364,562	84,736,839	91,154,085	91,178,612		96,885,905			101,858,296			
	財源内訳	国庫支出金	17,849,801	-	-19,156,653	19,168,491		20,580,669			21,897,297		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	55,807,905	-	-59,578,663	59,574,646		63,153,303			66,118,627		
		一般財源	11,706,856	-	-12,418,769	12,435,475		13,151,933			13,842,372		
人件費※ B	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	85,364,562	84,736,839	91,154,085	91,178,612		96,885,905	0	0	101,858,296	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	40歳以上の市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスについて、共同連帯の理念に基づいて保険給付を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護保険の保険者として、介護保険制度の実施に必要な事務を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①介護保険制度の安定的な運用 ②保険料未納者に対する収納対策の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①要介護・要支援認定者について、その者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行いました。 ②保険料収納対策について、滞納整理システムを統合し、国保料・後期高齢者医療保険料との一体化した取組が可能になったことにより、催告や滞納処分を効果的に実施した結果、現年度収入率が目標を上回りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	介護保険料現年度収入率 説明 当該年度に賦課した介護保険料の収入率	目標	98.85	98.9	98.95	99	%
		実績	99.29	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年に向けて、介護費用の増加が見込まれることから、介護保険制度の持続可能性を高めるために、法令改正により低所得者の保険料の軽減の拡大や給付の重点化・効率化に取り組んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 一定所得以上の利用者で、特に所得がある方の利用者負担割合を3割に引き上げました。(法令改正) 一定所得以上の利用者的高額医療合算介護(予防)サービス費に係る自己負担を引き上げました。(法令改正) H29年度: 一定所得以上の利用者の高額介護(予防)サービス費に係る自己負担を引き上げました。(法令改正) H28年度: 予防給付のうち訪問介護・通所介護について、地域支援事業へ移行しました。(法令改正)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・高齢化の進展に伴い、介護ニーズは増大しています。また、要介護高齢者の支え手であった家族を巡る状況も変化しています。こうした中、高齢者の介護を社会全体で支え合う介護保険制度の持続は必要です。 ・他都市での民間等によるサービス提供は様々なレベルがあり、本市でも事務の一部を民間等に委託しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	保険料未納者に対する収納対策の取組により、収納率が向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	既に委託している事務の拡大や、他の事務についての民間活用の検討の余地はあります。また、これに伴い、事業手法等の見直しなどの事務改善の可能性、及び、質の向上を図る検討の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	介護保険事業は、介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくるための基盤となる事務事業のひとつであり、その安定的な運営が他の事務事業の推進に寄与します。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402050	かわさき健幸福寿プロジェクト				有							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年	—	その他	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 「かわさき健幸福寿プロジェクト」要介護度等改善・維持評価事業実施要綱(平成28年5月23日施行)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,かわさき保健医療プラン,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	27,819	25,079	27,819	29,891		27,819			27,819		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	5,194	—	5,194	6,162		5,194			5,194		
		一般財源	22,625	—	22,625	23,729		22,625			22,625		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	27,819	25,079	27,819	29,891	0	27,819	0	0	27,819	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①市内の介護保険サービス事業所、②①の利用者であって、要介護度等の改善・維持に積極的に取り組むことができる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①利用者の要介護度等の改善・維持に積極的に取り組むようにします。②安心して介護サービスを利用でき、いつまでも元気でいていただけるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用者の希望を踏まえて、要介護度等の改善・維持に努めていただき、1年間の成果に応じてインセンティブ(市長表彰、認証シール、市の公式ウェブサイト等への掲載、事例検討会等に置ける好事例として紹介、報奨金)を付与します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①プロジェクト本格実施による要介護度の維持・改善の推進(参加数:250事業所以上、利用者225人以上) ②表彰、公表等インセンティブの付与 ③事業者を対象とする、自立支援に重点を置いたケアに関する講習会・研修会の実施(講習会参加者数:30人以上) ④取組事例発表会の開催(1回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、参加事業所が363カ所、利用者643人に参加をいただくことができました。 ②については平成30年8月に表彰式を開催し、全参加者及び事業所にインセンティブを付与することができました。 ③及び④については、参加事業所の職員に対して有意義な研修会等を3回、合計で170名を超える参加を得ることができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	プロジェクトの参加事業所数	目標	250	267	284	300	事業所
	説明	プロジェクトに参加し、要介護度等の改善・維持に取り組む市内の介護サービス事業所の数	実績	363	—	—	
2 成果指標	プロジェクトの参加者数	目標	225	240	256	270	人
	説明	プロジェクトに参加し、自らの要介護度等の改善・維持に取り組む者の人数	実績	643	—	—	
3 成果指標	プロジェクト参加者の要介護度改善率	目標	17	17	17	17	%
	説明	プロジェクト参加者の要介護度の改善率	実績	14.9	—	—	
4 成果指標	プロジェクト参加者の要介護度維持率	目標	65	65	65	65	%
	説明	プロジェクト参加者の要介護度維持率	実績	69.8	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護サービスの質の評価については、国も平成26年度頃から調査研究に本腰を入れて取り組んでいるものの、まだ具体的な方向性は示されていません。一方、岡山市や品川区、本市等の先進的な取組を行う自治体の連携が進み、関心を示す自治体やメディアが徐々に増えつつあります。今後も国の動向に注視しつつ、取組を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度・発送先が500ヶ所以上となる表彰式周知チラシの発送等を委託業務に含め事務改善及び経費削減を図りました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	3期実施により一定程度プロジェクトの考え方が浸透し始めました。今後も多くの事業所及び介護サービス利用者に対して意識の改善や意欲の醸成をしていただくため、事業の進展を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	参加数という観点では、当初の想定を上回ってきています。今後は参加の成果として、有意義な研修会の開催等を通じ、要介護度の改善及び維持に資する質の高いサービスの提供につなげてまいります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	発送先が500ヶ所以上となる表彰式周知チラシの発送等を委託業務に含め事務改善及び経費削減を図りました。今後も、委託可能な業務については、委託する等、事務改善及び経費削減を図ってまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	介護サービスの質の評価を行うことで、介護事業所におけるサービスの質の向上を図ることができました。その結果、多くの利用者の要介護度等の維持・改善につながり、高齢者福祉サービスの充実に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		3期目の節目を間もなく終えるにあたり、介護給付費の抑制の効果といった客観的な数値の他、参加により意識や意欲といった点に変化が見られたか否かの内容を取りまとめ、4期目以降の事業の進展を図っていく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10403010	高齢者外出支援事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和49年度	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者外出支援乗車事業に関する条例、川崎市高齢者外出支援乗車事業に関する条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			7 高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,742,127	1,758,310	1,842,080	1,972,829	1,892,080		1,942,080			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	0		0			
		一般財源	1,742,127	—	1,842,080	1,972,829	1,892,080		1,942,080			
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,742,127	1,758,310	1,842,080	1,972,829	0	1,892,080	0	0	1,942,080	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 高齢者が生きがいを持てる地域づくり 直接目標 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の区域内に住所を有する年齢70歳以上の者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者の社会的活動への参加を促進し、高齢者の健康と福祉の増進を図る。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①市内運行のバス路線に優待乗車可能な「高齢者特別乗車証明書」を、70歳に到達する誕生日の前月に郵送で交付することにより、高齢者の社会的活動の参加の促進を図っています。大人運賃の半額で乗車可能な「コイン式」と、1か月あたり1,000円の負担で期間中は何度でも乗車可能な「フリーバス式」があります。 ②福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者への支援を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バス優待乗車証の交付など、高齢者外出支援乗車事業の実施 ②福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①高齢者特別乗車証明書の交付など実施しました。 ②福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	高齢者特別乗車証明書の交付枚数	目標	207,700	214,138	220,776	227,620	人
	説明 高齢者特別乗車証明書の対象者数	実績	220,629	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		現行制度を開始してからの高齢者人口の急増等の状況変化に対応するため、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:補助金の算定について、利用実態調査の結果に基づき、算定方法を見直しました。 H24年度:補助金の算定について、利用実態調査の結果に基づき、算定方法を見直しました。 H16年度:無料の敬老バスから無料の高齢者特別乗車証明書と有料の高齢者フリーバスの併用制に改め、補助事業としました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者の社会参加のため、外出を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高齢者の社会的活動への参加を促進し、福祉の増進を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	対象者名簿を紙名簿から電子データに移行することにより、事務の効率性を上げる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	高齢者の外出を支援することにより、社会的活動の参加を促進し、いきがづくりや健康づくりに貢献しています。	



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	II	引き続き、高齢者の外出を支援するとともに、社会参加の促進に努めます。また、高齢者人口の増加など社会状況が変化中、本事業を持続可能な制度とするため、事業内容を検証していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載						
	10403020	高齢者就労支援事業					有						
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				補助・助成金		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律、公益財団法人川崎市シルバー人材センター補助金交付要綱など												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,高齢者保健福祉計画,介護保険事業計画,ウェルフェアイノベーション推進計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		129,526	126,525	129,526	133,419		129,526			129,526		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	40,000	—	40,000	40,000		40,000			40,000		
		一般財源	89,526	—	89,526	93,419		89,526			89,526		
	人件費* B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		129,526	126,525	129,526	133,419	0	129,526	0	0	129,526	0	0	
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	希望する高齢者の就業の機会を確保することにより、生きがいづくりと社会参加を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	シルバー人材センターにおいて、健康で働く意欲を持つ高齢者に会員登録していただき、臨時的・短期的又は軽易な業務に係る就業機会を確保します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①シルバー人材センターに対する支援を通じた高齢者の就業の場の確保	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①シルバー人材センター受注件数等について、目標値を下回ったものの、企業等による65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用環境が整備されてきたこと等、経済・社会情勢の変化が要因のひとつと考えられており、シルバー人材センターに対する支援を通じた高齢者の就業の場の確保の推進施策としては、一定の成果があったものと考えます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	シルバー人材センター登録者数			目標	5,250	5,500	5,750	6,000	人
		説明	シルバー人材センターに登録した会員数		実績	5,399	—	—	—	
2	成果指標	シルバー人材センター受注件数			目標	7,900	8,050	8,200	8,350	件
		説明	シルバー人材センターが業務を受注した件数		実績	6,865	—	—	—	
3	成果指標	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数			目標	2,510	2,520	2,535	2,550	人
		説明	シルバー人材センターの就業実人員		実績	2,118	—	—	—	
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 高齢化がますます進行する中で、高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加を促進することが求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H30年度:平成31年1月から新規会員登録について、月一回開催の登録説明会方式を予約制随時登録方式へ変更することで、会員登録希望者の利便性の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会を迎える中、シルバー人材センターによる働く意欲のある高齢者の就業機会の確保、就業を通じた生きがいづくりの促進、社会参加の場の提供など、その役割は重要性が増している状況にあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	シルバー人材センター受注件数等について、目標値を下回ったものの、経済・社会情勢の変化が要因のひとつと考えられており、高齢者の就業の場の確保の推進施策としては、一定の成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	シルバー人材センターについては、より自立した経営基盤を築くことを目標とし、安定した自主財源を確保しつつ、財務内容の健全化に取り組む必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	これまでの様々な取組により、一定程度、高齢者の就業の場を確保していることから、高齢者の就業を通じた生きがい・健康づくりの促進、社会参加の場の提供に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	超高齢社会を迎える中、高齢者の就労支援は今後ますます重要になっていくことから、シルバー人材センターの認知度を向上させる取組をより推進するとともに、就業機会の確保と拡大に努めながら、高齢者の就業を通じた生きがい・健康づくりの促進、社会参加の場の提供に取り組んでいきます。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)			
変更の理由			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10403030	事務事業名 生涯現役対策事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 404300	所属名 健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市シニアパワーアップ推進事業実施要綱、川崎市敬老祝事業実施要綱など									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,高齢者保健福祉計画,介護保険事業計画,健康増進計画,スポーツ推進計画,男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	135,838	136,378	138,838	144,795		142,371		144,838	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	399		0		0
		一般財源	135,838	—	138,838	144,396		142,371		144,838
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	135,838	136,378	138,838	144,795	0	142,371	0	144,838	0	
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が地域で生き生きとした生活を送ることができるよう、生きがいづくりを支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が生きがいを持ち続けて地域社会に参加できるよう、シニアパワーアップ推進事業、介護予防いきいき大作戦、敬老祝事業、全国健康福祉祭への選手派遣などを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①シニアパワーアップ推進事業の実施 ・自己啓発講演会(講演会1回) ・シニア向け講座(傾聴講座1講座、パソコン講座3講座) ・情報誌の発行(年4回) ②介護予防いきいき大作戦の推進(講演会年1回) ③敬老祝品の贈呈と市長敬老訪問の実施 ④全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣(20種目・約140名)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の自己啓発講演会は1回実施、シニア向け講座は計4講座実施、情報誌は4回発行しました。 ②の介護予防いきいき大作戦の講演会は1回実施しました。 ③の敬老祝品の贈呈と市長敬老訪問を実施しました。 ④の全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣は、目標を下回ったものの、本市からは初参加となる2種目を追加した過去最大の124名を派遣しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	講演会の開催数	目標	2	2	2	2	回
	説明 シニアパワーアップ推進事業及び介護予防いきいき大作戦における講演会の実施回数	実績	2	—	—	—	
2 成果指標	敬老祝品対象者数	目標	5,376	5,709	6,062	6,437	人
	説明 敬老祝品を贈呈する高齢者の対象者数	実績	5,286	—	—	—	
3 成果指標	全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣人数	目標	140	150	150	300	人
	説明 全国健康福祉祭(ねんりんピック)に派遣する選手数	実績	124	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

高齢化がますます進行する中で、高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加を促進することが求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 20 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H20年度・敬老祝品事業について、77歳を廃止し、88歳及び99歳以上を対象者としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加の提供は、介護予防につながり、今後ますます高齢化が進行する中で需要が高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	シニアパワーアップ推進事業での講座や講演会での取組は、定員を大きく上回る応募があり、その後の地域活動やいきがいに繋がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	シニアパワーアップ推進事業では、委託による民間団体の活用により、講座や講演会、情報誌の質の向上及びコストの削減を図っています。また、情報誌の発行部数や発行回数を見直しなど、効率化に向けた検討を行います。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	シニアパワーアップ推進事業、敬老祝事業、全国健康福祉祭選手派遣事業は高齢者のいきがい・社会参加の場を提供しており、介護予防いきいき大作戦の推進では、介護予防を推進し、リーダー養成によって地域活動での普及啓発を図ることができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10403040	いこいの家・いきいきセンターの運営				有							
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和41年	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	いこいの家 国:「老人憩いの家の設置運営について」昭和40年4月5日社老第88号通知 市:川崎市老人いこいの家条例、川崎市老人いこいの家条例施行規則 老人福祉センター 国:老人福祉法第20条の7 市:川崎市老人福祉センター条例、川崎市老人福祉センター条例施行規則、川崎市老人福祉・地域交流センター条例、川崎市老人福祉・地域交流センター条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、地震防災戦略、自殺対策総合推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、子ども・若者の未来応援プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(6)戦略的な資産マネジメント			5 いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		797,002	791,347	795,282	837,281	890,501			788,839		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0			
			市債	23,000	—	21,000	65,000	92,000			17,000		
			その他特財	11,787	—	11,787	9,832	11,787			11,787		
		一般財源	762,215	—	762,495	762,449	786,714			760,052			
	人件費* B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		797,002	791,347	795,282	837,281	890,501	0	0	788,839	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の区域内に住所を有する年齢60歳以上の者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が身近な地域において、健康で明るい生活を送ることができるよう支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	いこいの家・いきいきセンターの運営を通じて、高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者によるいこいの家48か所、いきいきセンター7か所の運営 ②施設の老朽化対策に係る補修工事及び長寿命化予防保全工事の実施(実施数:2か所) ③いこいの家で多世代交流をはじめとした地域交流の促進を目的とした連携モデル事業の拡大及び検証(全48か所) ④地域コミュニティ形成のための拠点整備に向けた検討結果に基づく取組の推進 ⑤いきいきセンター併設老人デイサービスセンターの廃止に向けた利用者の移行調整及び跡地整備の検討(全2か所)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①指定管理者によるいこいの家48か所・いきいきセンター7か所の運営を適切に実施しました。 ②施設の老朽化対策に係る補修工事(実施数:1か所)及び長寿命化予防保全工事(実施数:4か所) ③多世代交流をはじめとした地域交流のための連携モデル事業を48か所に拡大及び検証しました。 ④地域コミュニティ形成のためのいこいの家・老人福祉センター活性化計画を策定しました。 ⑤H30年度末で廃止となるさいわい老人デイサービスセンターの利用者移行調整を行い、さいわい・多摩両センター跡地の地域交流スペース等への転用に向けて取り組みました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	連携モデル事業実施館数	目標	48	48	48	48	館
	説明	多世代交流をはじめとした地域交流の促進のための連携モデル事業の実施館数	実績	48	—	—	—	
2	成果指標	いこいの家及びいきいきセンターの利用者数	目標	867,000	867,000	867,000	867,000	人
	説明	いこいの家48館及びいきいきセンター7館の年間利用者数	実績	875,135	—	—	—	
3	説明		目標					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、高齢化のさらなる進展が見込まれるため、高齢者が健康に老後の生活を送ることができるよう支援するために、高齢者の活動場所を提供することに加え、公共施設として、介護予防等に向けて、積極的な役割を果たすことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: いこいの家及び老人福祉センターの令和元年度からの新たな指定管理期間の仕様書に、多世代交流をはじめとした地域交流事業の実施を位置づけました。 H26年度: いこいの家の指定管理について、行政区ごとに指定管理業務の実施を開始しました。また、指定管理の仕様を見直し、管理人を2人体制にしました。 H19年度: いこいの家を夜間・休日に開放し市民の利用に供することにより、施設の有効活用を図るため、いこいの家夜間・休日開放事業の実施を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者が健康に老後の生活を送ることができるよう支援するために、高齢者の活動場所を提供することに加え、公共施設として、介護予防等に向けて積極的な役割を果たすことが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	連携モデル事業を拡大するなど多世代交流の取組を推進していますが、公の施設としての機能や役割などについて検討し、さらに活性化させていく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	すでに指定管理者制度を導入済みですが、引き続き公の施設としての機能や役割などについて検討し、指定管理者更新の際などに仕様等について見直しを行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	高齢者の活動場所の提供に加え、こども文化センターとの連携モデル事業の拡大など多世代交流を推進していますが、公の施設としての機能や役割などについて検討し、さらに活性化させていく必要があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 10404010	事務事業名 障害福祉サービスの基盤整備事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 401400	所属名 健康福祉局総務部施設課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 障害者計画, 障害福祉計画, 障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用					課題名 3 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討						
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
	財源内訳	事業費 A	438,071	247,205	513,072	535,030	1,996,833			467,098		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	377,000	—	351,000	410,000	1,532,000			371,000		
		その他特財	189	—	189	3,129	0			0		
		一般財源	60,882	—	161,883	121,901	464,833			96,098		
	人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	438,071	247,205	513,072	535,030	1,996,833	0	0	467,098	0	0		
人工(単位: 人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害福祉サービスの充実 直接目標 障害者が生活しやすい環境をつくる	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(障害者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	通所施設や短期入所事業所等の整備を進めることで、地域における生活の場や日中活動の場を確保し、障害者の自立した地域生活を支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民設民営による通所事業所等の整備や、市有施設の譲渡、貸付等による指定管理施設の民設化など、民間活力による施設整備・運営を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者通所事業所の整備(生活介護事業所数: 全63か所) ・中原区内施設(平間配水用地)整備の推進 ・その他の区への整備に向けた取組の推進 ②障害者短期入所事業所の整備に向けた取組の推進 ③高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画に基づく取組の推進	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成しました。 ①障害者通所事業所の整備については、中原区における地域生活支援拠点となる通所事業所整備を着工させることができました。また、麻生区における整備について、庁内調整を図り、一定の方針を取りまとめたほか、多摩区の整備候補地を現地視察するなど、未整備地区における整備の検討を進めました。 ②障害者短期入所事業所の整備に向けた取組の推進については、井田地区で整備を進めている特別養護老人ホームや中原区通所事業所への整備に向け取組を推進しました。 ③高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画に基づく取組の推進については、民設施設の移転・建替えの初回となる川崎市大島への整備に向け、申請要項を策定するなど取組を進めることができました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
1	成果指標 生活介護事業所数	目標	63	63	64	64	箇所		
		実績	68	—	—	—			
2	説明	目標							
		実績							
3	説明	目標							
		実績							
4	説明	目標							
		実績							

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

・支援を必要とする障害者が増加傾向にあり、また、障害の多様化や高齢化に伴う重度化・重複化が進んでいる状況です。
・国ではこうした状況を見据え、各地域の抱える課題に応じて、障害者の地域生活を支援する機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受入・対応、専門性、地域の体制づくり)等の集約等を行う拠点の整備を進めていくとしています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 27 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

H27年度:福祉センター跡地活用施設整備基本計画(改訂版)において、(仮称)南部地域リハビリテーションセンターの運営手法を指定管理者制度とすることで、民間活用を推進しました

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっている状況です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	それぞれの施設が計画年次に運営開始ができるように着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、着実な施設整備に向けて取り組んでいます。事業者選定委員会に係る事務手続きの簡略化等により、一定の効率化を図ることができましたが、更なる事務改善の可能性がります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	中原区における地域生活支援拠点としての通所事業所の整備を着工させることができたことに加え、民設施設の老朽化に伴う移設・建替えの初回となる通所事業所整備の申請要項を策定するなど、平成30年3月に策定した再編整備計画にもとづく取組も着実に推進することができたことから、施策への貢献度はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード 10404020	事務事業名 障害者日常生活支援事業			政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 406100	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害計画課							
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法								
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン								
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築		課題名 9 障害者施設運営費補助のあり方の検討						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	7,728,147	7,878,246	8,133,448	8,346,294		8,543,499		8,987,350
	財源内訳								
	国庫支出金	3,214,946	-	3,391,146	3,515,424		3,567,346		3,757,146
	市債	0	-	0	0		0		0
	その他特財	1,587,429	-	1,675,529	1,737,668		1,763,629		1,858,529
一般財源	2,925,772	-	3,066,773	3,093,202		3,212,524		3,371,675	
人件費[*] B	0	0	0	0		0		0	
総コスト(A+B)	7,728,147	7,878,246	8,133,448	8,346,294	0	8,543,499	0	8,987,350	
人工(単位: 人)									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">政策</td> <td>誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>障害福祉サービスの充実</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>障害者が生活しやすい環境をつくる</td> </tr> </table>	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	施策	障害福祉サービスの充実	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる						
施策	障害福祉サービスの充実						
直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の地域生活を支える						
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービスの提供						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域における生活の場(グループホーム等)や日中活動の場(通所施設等)の運営支援等による障害者支援事業の推進 ②精神障害者への地域移行支援の実施 ・個別支援の実施 ・関係支援機関を対象とした研修会、協議会の実施(開催回数: 6回以上)						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①地域における生活の場(グループホーム等)や日中活動の場(通所施設等)の運営支援等による障害者支援事業の推進については、新たな90名分のグループホームを開設する承認を実施しました。 ②精神障害者への地域移行支援については、関係支援機関を対象とした協議会を6回開催するとともに、地域移行支援数についても着実に増加しています。その一方で、1年以上の入院者については高齢化や精神疾患の多様化等の影響もあり、市全体として増加しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	グループホームの利用者数 説明 共同生活援助事業所が3月に制度利用したことに対して請求を行った人数を算出	目標	1,189	1,279	1,369	1,459	人/月
		実績	1,246	-	-	-	
2	長期(1年以上)在院者数(精神障害) 説明 厚生労働省が実施している精神保健福祉資料を作成するために実施する630調査の本市実施分よりデータを抽出	目標	694	675	654	635	人/月
		実績	750	-	-	-	
3	説明	目標					人
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者総合支援法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害者施策を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:障害福祉サービスにおける市単独加算の見直し

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の高齢化や重度化、精神科病院に入院する者の増加が進んでおり、本事業に対する必要性は増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	グループホームの設置や地域における支援体制の確保等により、障害者の地域生活を送る際の支援体制の整備を行うことができました。精神科病院からの地域移行については、ベッド数の増床のため、成果数値上は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市の単独加算の再検討等により、現在の経費を維持しつつ、市の方針に沿った支援の在り方を見直す余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	グループホームの設置や地域における支援体制の確保等により、障害者の地域生活を送る際の支援体制の整備を一定程度行うことができました。また、精神科病院からの地域移行につきましては、一定数の移行がなされました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10404030	事務事業名 障害児施設事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 406100	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害計画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法、障害者総合支援法									
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,377,382	4,779,516	4,853,029	5,104,221		5,302,058		5,707,168	
	財源内訳	国庫支出金	2,146,809	—	2,391,632	2,500,184		2,616,147		2,818,701
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	1,006,645	—	1,128,025	1,165,059		1,239,249		1,339,494
		一般財源	1,223,928	—	1,333,372	1,438,978		1,446,662		1,548,973
人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	4,377,382	4,779,516	4,853,029	5,104,221	0	5,302,058	0	5,707,168		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害福祉サービスの充実 直接目標 障害者が生活しやすい環境をつくる	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害児の地域生活や施設における日常生活を支援	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害(児)福祉サービスを提供	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害児の地域生活等を支えるための障害(児)福祉サービスや医療費の給付 ②障害児支援利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所の拡充 (事業所数:2 事業所指定計50か所)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①障害児の地域生活等を支えるための障害(児)福祉サービスや医療費の給付については、福祉サービス費や医療費等を給付し、障害児の地域生活等を支えました。 ②障害児支援利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所の拡充については、事業所の新規開設希望者に対して障害児相談支援事業所も開設するよう説明・周知を行い、誘導することにより、予定数以上の拡充(3箇所)を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	指定障害児相談支援事業所の拡充 説明 3月末時点で指定を受けている障害児相談支援事業所の箇所数を算出	目標	50	52	54	56	箇所
		実績	51	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	児童福祉法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害児施策を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害(児)福祉サービスに対する需要は引き続き高まっています。また、サービス自体が児童福祉法に定められたものであるため、民間等による代替はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	給付費の支給額や事業所数は順調に増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	給付費や事業所指定は国基準に基づき(又は準じて)行っているため、改善等の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 障害(児)福祉サービスに対する需要が高まるなか、制度運用を維持するために給付費等を支給しており、また、障害児相談支援事業所の指定を行うことで、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 障害(児)福祉サービス費等の給付及び障害児相談事業所の指定を行うことで、障害児の地域生活を支えるよう、引き続き推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	1040404	障害者福祉用具等支給・貸与事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市障害者(児)補装具費支給事務実施要綱、川崎市障害者(児)日常生活用具給付等事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		620,527	635,065	640,527	650,674	660,527		680,527		
		国庫支出金	310,065	—	320,065	325,164	330,065		340,065			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	155,032	—	160,032	162,582	165,032		170,032			
		一般財源	155,430	—	160,430	162,928	165,430		170,430			
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	620,527	635,065	640,527	650,674	660,527	0	680,527	0	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者等の保健の向上への寄与及び、福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者等の身体機能を補完または代替している補装具の購入・修理のための費用の支給や、障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法令や国の通知に基づく適正な補装具の給付 ②障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付 ③補装具の借受開始及びマイナンバー事務本格運用開始に伴う体制整備	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成		4. 目標を下回った			
			2. 目標を上回って達成		5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標通り達成できました。 ①法令や国の通知に基づく適正な補装具の給付を実施しました。 ②障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を実施しました。 ③補装具の借受開始及びマイナンバー事務本格運用開始に伴う体制整備を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	日常生活用具給付決定件数		目標	—	—	—	—	件
	説明	用具を必要とする対象者に適切な用具の給付決定をした件数	実績	29,897	—	—	—	
2			目標					
	説明		実績					
3			目標					
	説明		実績					
4			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者数の増加及び新たな福祉用具の開発に伴い、新たなニーズに対する取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:日常生活用具給付等事業における、対象品目の追加及び、名称の変更を行いました。 H27年度:日常生活用具給付等事業における、継続品目の自己負担額の変更を行いました。	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の身体機能の補完及び社会参加の促進に必要な事業であるとして、市町村が実施すべき必須事業と定められているため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	障害者のニーズを把握し、事業の検討を随時実施しているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法令や国の基準に基づいた事業であるため、見直し等の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	規程に則り公平に必要な方へ給付を行い、安定した事業実施によって、貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10404060		地域療育センターの運営						無				
担当	組織コード		所属名										
	406100		健康福祉局障害保健福祉部障害計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中心身障害者総合リハビリテーションセンター条例、川崎西部地域療育センター運営費補助金												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名			改革項目				課題名						
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		1,557,410	1,545,687	1,553,178	1,546,574		1,541,699			1,541,611		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	500		0			0		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	45	-	45	44		45			45		
		一般財源	1,557,365	-	1,553,133	1,546,030		1,541,654			1,541,566		
	人件費 [*] B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		1,557,410	1,545,687	1,553,178	1,546,574	0	1,541,699	0	0	1,541,611	0	0
	人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児、障害に疑いのある児童	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害児等への相談、診療、評価、訓練及び全般的な支援を行う、療育の専門機関を運営する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・3カ所(南部、中央、北部)の療育センターを指定管理制度で運営 ・1カ所(西部)の療育センターは民設民営であり、運営費を補助 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ①地域療育センター(4カ所)における専門的・総合的な療育相談支援の実施 ②地域関係諸機関への技術援助及び情報の提供 	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①平成29年度に発生したコンプライアンスに反する事例を踏まえ、適切な業務執行のための組織管理体制の見直し、職員の情報共有の徹底などの改善を図りながら、相談・診療・検査・評価・療育・訓練等の専門的かつ総合的な療育の支援を実施しました。 ②保育所・学校等地域関係機関への技術援助及び情報の提供を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動 指標	地域療育センターの運営による療育相談支援の提供	目標	4	4	4	4	箇所
		説明 指定管理者制度の導入及び民間社会福祉法人に対する運営費補助により、民間の活力を活用した地域療育センターの運営により、療育相談支援の提供をする。	実績	4	-	-	-	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年児童福祉法改正に伴い、地域の中核的な療育施設として、相談・療育等の提供及び保育所等の機関への専門的な助言・援助等を行う法定事業として新たに「児童発達支援センター」が新設され、既存の地域療育センターが同センターとして運営を行うこととなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	公設公営だった地域療育センターについて、指定管理者制度を順次導入しました。 H27年度：北部地域療育センター H26年度：南部地域療育センター H25年度：中央療育センター

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新規相談数の増加からも事業に対するニーズは認められます。また、地域療育センターにおける地域支援・調整機能の質の確保を維持するため、指定管理者制度の導入及び社会福祉法人に対する運営費補助を継続することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	療育に関する相談数の増加からも成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度の導入及び社会福祉法人に対する運営費補助を実施することで、コストを抑えながらも民間の活力を活用した地域療育センターの運営による療育や相談等全般的な支援の提供をすることができています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	指定管理者制度の導入及び社会福祉法人に対する運営費補助を実施することで、コストを抑えながらも民間の活力を活用した地域療育センターの運営による療育や相談等全般的な支援の提供をすることができ、障害児福祉施策への貢献を行っています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 関係機関等への地域支援の必要性から、個別の相談だけでなく、地域支援、関係機関の調整機能強化に取り組み、4か所の地域療育センターにおける専門的・総合的な療育相談支援の実施により、地域療育を推進していきます。 なお、地域療育センターにおける過去のコンプライアンスに反する事例を踏まえながら、地域療育センターの指定管理者の公募・選定に向けては、適切な対応を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード 10404100	事務事業名 障害者支援制度実施事業						政策体系別計画の記載 無						
担当	組織コード 406100	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害計画課												
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 など													
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		109,993	107,940	109,993	119,710		109,993			109,993		
		国庫支出金	2,631	—	2,631	2,150		2,631			2,631			
		市債	0	—	0	0		0			0			
		その他特財	3,252	—	3,252	2,994		3,252			3,252			
		一般財源	104,110	—	104,110	114,566		104,110			104,110			
	人件費* B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		109,993	107,940	109,993	119,710	0	109,993	0	0	109,993	0	0		
人工(単位:人)														

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害福祉サービスの充実 直接目標 障害者が生活しやすい環境をつくる	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	障害福祉サービス事業所等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害福祉サービス事業所の適正な運営	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービス事業所の指定、指導・監査	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 障害福祉サービス事業所等が適正なサービスの提供及び事業所の運営をしていくための事業所に対する指定 ② 指導及び監査の実施	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成しました。 ① 共同生活援助事業所の指定件数については、選定委員会において90床の承認を行い、法人からの申請辞退に備え次点の法人を設けましたが、次点を含めた承認件数を上回る辞退があったこと、既存事業所の定員減があったこと等により、実績が下回りました。次年度以降については、選定委員会での承認と次点の設定を再検討していきます。 ② 障害福祉サービス全体における事業所の実地指導・監査件数については、年度当初の年間実施計画に加え、通報等に基づいた調査指導を積み重ねた結果、目標を上回りました。また、前年度監査により疑義等が明らかになった事業所に対しては、引き続き改善状況等確認しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	事業所の指導・監査件数	目標	50	75	90	100	件
		説明 障害福祉サービス事業所等に対する指導・監査(実地指導)	実績	82	—	—	—	
2	成果指標	共同生活援助事業所の指定件数	目標	90	90	90	90	床
		説明 当該サービスは第5期障害福祉計画に基づき目安を定め、選定委員会を実施し、運営に適し、かつ、実現性の高い計画を有する事業者に事業所を開設するよう認定しています。	実績	68	—	—	—	
3			目標					
			実績					
4			目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害福祉サービス等の種類が多様化するとともに、事業所数が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 川崎市版放課後等デイサービスガイドラインを制定するなど障害児通所支援施設等への基準順守に関する働きかけを強化しました。 H29年度: 障害福祉サービス事業所等の基準改正に対応しました。 H28年度: 指定・指導担当を事業者指定担当と事業者指導担当に分け、業務の専任体制を構築しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の地域生活支援において、障害者総合支援法に基づく共同生活援助の設置に対する需要は高い状況が続いています。また、事業所の指導・監査は、事業者数が増え続ける中で適正な運営を行うよう引き続き必要とされることです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	共同生活援助については選定を受けた者が辞退し、成果指標に達することができませんでしたが、事業所の指導・監査については、指標を上回ることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業所指定や指導等は国基準に基づき(又は準じて)行っているため、改善等の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	共同生活援助の選定は、指標を達成することができず、貢献の度合いは薄い状況でした。障害福祉サービス全体における事業所の指導・監査は、指標を上回り、事業所に対して指導又は監査を実施し、適切な運営が行われるよう指導することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10404110	事務事業名 井田地区福祉施設再編整備事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 401400	所属名 健康福祉局総務部施設課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —							
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		14,326	5,616	0	25,356	0		0		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	6,000	—	0	12,000	0		0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0		0	
		一般財源	8,326	—	0	13,356	0		0		0	
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		14,326	5,616	0	25,356	0	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害福祉サービスの充実 直接目標 障害者が生活しやすい環境をつくる	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(障害者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の地域生活の支援や、施設の老朽化等に対応するため、「リハビリテーション福祉・医療センター」の再編整備を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した施設を解体し、跡地を既存施設の建替えや特別養護老人ホーム整備に活用することで、中部リハビリテーションセンターをはじめとする障害者支援の専門機関・施設と特別養護老人ホームが連携しながら、ほかの施設では受け入れ困難な高齢障害者の受け入れや支援技術の向上に資する取組を実施するなど、障害者支援の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会復帰棟跡地における特別養護老人ホーム整備の推進 ②リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館・プールのあり方の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①社会復帰棟跡地における特別養護老人ホーム整備の推進については、設置運営法人等と連携しながら進捗を確認するとともに、台風等によるトラブルの発生等にも適切に対応するなど、整備を推進することができました。 ②リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館・プールのあり方の検討については、体育館の劣化調査を実施し、躯体の健全性を確認することができたことから、プールと併せて大規模修繕による長寿命化を図るとする方向性を取りまとめました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢者・障害者への福祉的役割を担う上では施設建設・整備については役割が大きいものの、職員の不足、人材育成など施設の運営面での課題解決が必要な状況にあります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:周辺道路の整備については、特養の建設工事に支障をきたす恐れがあることから、特養の建設後に着手するような見直しを行いました。 H28年度:活用が未定となっていた社会復帰棟跡地に特別養護老人ホーム(公有地活用型 民設民営)を整備することを決定し、公有地の有効活用を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	特養整備については令和元年度運営開始に向けて着実に推進しています。また、リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館・プールについて、大規模修繕による長寿命化の方向性を取りまとめるなど着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、今後も着実な施設整備に向けて取り組んでまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	特養整備については、令和元年度の開所予定に向け、着実に推進しているほか、リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館・プールについても大規模修繕による長寿命化の方向性を取りまとめるなど、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		特養の施設整備は、基本的に現状のまま継続していきますが、開設後の施設運営に対する市民の期待も大きいことから、高齢者や障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して高齢者や障害者の在宅生活支援を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10404120		施設障害福祉サービス事業						無				
担当	組織コード		所属名										
	406100		健康福祉局障害保健福祉部障害計画課										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—		—		その他		その他		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築						9 障害者施設運営費補助のあり方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		13,998,487	14,238,444	14,443,399	14,945,578		14,902,755			15,473,259		
	財源内訳	国庫支出金	5,390,596	—	5,572,296	5,812,764		5,753,996			5,994,828		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	2,689,821	—	2,780,671	2,901,851		2,871,521			2,991,937		
		一般財源	5,918,070	—	6,090,432	6,230,963		6,277,238			6,486,494		
人件費※ B		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		13,998,487	14,238,444	14,443,399	14,945,578		14,902,755	0	0	15,473,259	0	0	
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>障害福祉サービスの充実</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>障害者が生活しやすい環境をつくる</td> </tr> </table>	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	施策	障害福祉サービスの充実	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる						
施策	障害福祉サービスの充実						
直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児者、家族及び支援者等						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある方が地域で安定した在宅生活を継続できるようにする						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービスを提供する事業所への給付費等の支払い 利用者等の処遇改善等を図るため、市独自の上乗せを実施						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害福祉サービスを提供する事業所への給付費等の支払い ②利用者等の処遇改善等を図るため、市独自の上乗せを実施						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①障害福祉サービスについては、日中活動系サービスのうち、平成30年度から開始した就労定着支援事業の利用者数が見込みを下回った(657人⇒182人)ものの、生活介護や就労移行支援など他のサービスの利用者数は概ね目標どおりに推移するとともに前年度実績を超えており、制度を必要としている方に対して適切にサービスが提供されています。 ②利用者等の処遇改善等及び事業所の安定運営を図るため、障害福祉サービスを提供する事業所に対して、引き続き、市独自の支援(運営費補助)を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	日中活動系サービスの利用者数	目標	5,901	6,109	6,435	6,928	人
		説明 各障害福祉サービス事業所が3月に制度利用したことに対して請求を行った人数を算出	実績	5,279	-	-	-	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者総合支援法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害者施策を推進していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	障害福祉サービスにおける市単独加算の見直し		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者総合支援法に定める障害福祉サービスは、代替性がないものであり、また、利用者が高齢化・重度化するなかで、ニーズはさらに高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	給付費や市の独自の上乗せに係る費用は年々増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市の単独加算支弁基準を再検討等することにより、現在の経費を維持しつつ、市の方針に沿った支援の在り方を見直す余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	就労定着支援事業の利用者数が想定を大きく下回りましたが、障害のある方が地域で安定した在宅生活を継続できるよう、給付費等を支給することで、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10405010	事務事業名 障害者就労支援事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 406730	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 人権施策推進基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	220,125	206,130	220,125	218,063		220,125		220,125	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0		0
		市債	0	-	0	0		0		0
		その他特財	24,467	-	24,467	24,276		24,467		24,467
		一般財源	195,658	-	195,658	193,787		195,658		195,658
	人件費[*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	220,125	206,130	220,125	218,063	0	220,125	0	220,125	0	
人工(単位: 人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害者の自立支援と社会参加の促進 直接目標 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業での就労を希望する障害者、障害者を雇用しようとする企業、障害福祉サービス事業所等で働く障害者、就労支援を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・企業・事業者・行政などの多様な主体の協働を通じて、障害があっても働ける自立と共生の社会を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	就労援助センターや就労移行支援事業所等による求職活動支援や職場定着支援を実施するとともに、企業を対象とした障害者雇用促進ネットワーク会議やセミナー等を開催します。また、川崎市障がい者施設しごとセンターによる共同受注窓口の運営や販売会を開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 障害者等への就労支援の実施 ② 障害者雇用を行う企業への支援の実施(障害者雇用促進ネットワーク会議1回開催) ③ 障害福祉サービス事業所等に対する工賃向上の取組(販売会5回開催)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 障害者等への就労支援の実施については、市内就労移行支援事業所30か所(H31年1月現在)及び就労援助センター3か所を中心とした就労支援により、障害福祉施設からの一般就労移行者数は262人となりました。 ② 障害者雇用を行う企業への支援の実施については、企業の障害者雇用に関する理解を深め、就労支援機関との関係を築くための交流・学習会として、障害者雇用促進ネットワーク会議を5回開催しました。 ③ 障害福祉サービス事業所等に対する工賃向上の取組については、市内障害者支援団体等と協同で、自主製品販売会を6回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 障害者雇用促進ネットワーク会議の開催 説明 企業と就労支援機関、行政が一体となって、障害者雇用に係る情報共有を行い、障害者が働く、障害者を雇うことへの理解を深める。	目標	1	1	1	1	回
		実績	5	-	-	-	
2	活動指標 障害福祉サービス事業所による販売会の開催 説明 障害福祉サービス事業所の利用者の工賃向上を目的に、製品販売の機会を積極的に作り出す。	目標	5	5	5	5	回
		実績	6	-	-	-	
3	成果指標 障害福祉施設からの一般就労移行者数 説明 障害者総合支援法に基づく、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所等から一般就労した障害のある方の人数。	目標	239	250	260	272	人
		実績	262	-	-	-	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月から改正障害者雇用促進法が施行され、事業主に雇用する障害者に対して合理的配慮の提供義務が課せられました。平成30年から法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わり、雇用率が引き上げられました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: ふれあいショップを3か所閉鎖しました。民施設への移行に伴い、わーくす中原を閉鎖しました。 H29年度: 第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版を策定しました。 第4次かわさきノーマライゼーションプランに位置付けた計画の下に事業推進を図りました。 H28年度: 短時間雇用創出プロジェクトを開始しました。障害福祉サービス事業所の製品販売会を開始しました。 障害者雇用促進ネットワーク会議を開始しました。 H27年度: 川崎就労定着プログラム、パターン・ランゲージを開発、普及しました。ふれあいショップを2か所閉鎖しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	令和3年4月までには、法定雇用率が更に0.1%引き上げられることになっており、引き続き障害者の雇用・就労支援に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標、活動指標は目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	専門の民間事業者にて質の高いサービスが提供可能な事業については、既に民間活用を実施しているか、実施することが決まっています。今後も取り巻く環境変化に応じて事業手法の見直しを検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	障害福祉施設からの一般就労者数は、増加傾向にあり、障害者の社会的・経済的な自立に向け、一定程度の施策への貢献はあったものと考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	平成30年度の改正障害者雇用促進法の施行による精神障害者の雇用義務化、法定雇用率の上昇後の動向や更なる法定雇用率の上昇を見据え、取り巻く環境の変化に応じて事業の手法を改善しながら、効果的な取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405020	障害者社会参加促進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域生活支援事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画, 子ども・若者の未来応援プラン, スポーツ推進計画, 文化芸術振興計画, 人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	96,355	79,752	96,355	97,675	96,355			96,355		
		国庫支出金	8,967	—	8,967	9,140	8,967			8,967		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	29,793	—	29,793	29,709	29,793			29,793		
		一般財源	57,595	—	57,595	58,826	57,595			57,595		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	96,355	79,752	96,355	97,675	96,355	0	0	96,355	0	0	
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住・在勤の障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の有無に関わらず、誰もが家庭や地域で明るく暮らせる社会を実現するためです。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	(公財)川崎市身体障害者協会に委託し、障害者社会参加推進協議会(年2回)、障害者作品展等を開催し、障害のある方の地域における自立生活と社会参加を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者社会参加推進協議会の実施(2回) ②障害者週間記念のつどいの開催(1回) ③障害者作品展の開催(1回) ④障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業の実施(参加人数3,500人) ⑤心のバリアフリーの理念を踏まえた障害者支援の実施(ヘルプマーク配布数2000個)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①障害者社会参加推進協議会について、2回実施しました。 ②障害者週間記念のつどいについて、1回開催しました。 ③障害者作品展について、1回開催しました。 ④障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業を実施し、3,711人が参加しました。 ⑤心のバリアフリーの理念を踏まえた障害者支援の実施(ヘルプマーク配布数2,961個)	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	障害者社会参加推進協議会の実施 説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者社会参加推進協議会を開催する。	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	—	—	—	
2 活動指標	障害者週間記念のつどいの開催 説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者週間記念のつどいを開催する。	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	—	—	—	
3 活動指標	障害者作品展の開催 説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者作品展を開催する。	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	—	—	—	
4 成果指標	生活訓練事業の参加人数 説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、生活訓練事業を実施する。	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	人
		実績	3,711	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 障害者週間記念のつどいについて、イベント来場者の増加及び普及啓発の相乗効果を見込み、近い日程で開催している「手をつなぐフェスティバル」と同日共同開催しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害の有無に関わらず誰もが明るく暮らせる社会を実現するため、障害のある方の地域における自立生活と社会参加の推進に行政が継続的にかかわっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ほぼ目標通りの成果を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	障害者の社会参加や普及啓発等の目的を一にするイベントを同日共同開催し相乗効果を図るなど、効率的な事務の改善を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ほぼ目標値どおり成果を達成しており、障害者の地域における自立生活と社会参加を適正に実施できたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	10405030	障害者の移動手段の確保対策事業						有					
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—			補助・助成金		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条・川崎市福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業実施要綱(福祉キャブ)、川崎市障害者外出支援乗車事業に関する規則・川崎市障害者外出支援乗車事業に関する規則実施要綱(バス乗車券)、川崎市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱(タクシー券)												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,124,638	1,149,925	1,154,888	1,190,344	1,185,138			1,215,388		
		国庫支出金	26,766	—	26,766	27,016	26,766			26,766			
			市債	0	—	0	0	0			0		
			その他特財	13,390	—	13,390	13,509	13,390			13,390		
			一般財源	1,084,482	—	1,114,732	1,149,819	1,144,982			1,175,232		
人件費 [※] B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		1,124,638	1,149,925	1,154,888	1,190,344	1,185,138	0	0	1,215,388	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>障害者の自立支援と社会参加の促進</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる</td> </tr> </table>	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる						
施策	障害者の自立支援と社会参加の促進						
直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住の障害のある方						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進し、もって障害者の福祉の増進を図ることを目的とします。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者のうち、対象となる方に川崎市内の市バス・民営バスに無料で乗車できる川崎市ふれあいフリーバスを交付します。 バスの利用が困難な重度障害者に対して、タクシー料金のうち1枚につき500円を上限に助成を行う重度障害者福祉タクシー券を交付します。 一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、福祉キャブを運行します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バス乗車券(ふれあいフリーバス)の交付 ②重度障害者福祉タクシー利用券の交付 ③主に全身性障害のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行						

実施結果 (Do)											
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり								
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①バス乗車券(ふれあいフリーバス)を18,075人に交付しました。 ②重度障害者福祉タクシー利用券を12,238人に交付しました。 ③福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)を4,929件運行しました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ふれあいフリーバスの交付者数				目標	17,000	17,000	17,000	17,000	人
		説明	ふれあいフリーバスの交付者数です。			実績	18,075	—	—	—	
2	成果指標	重度障害者福祉タクシー利用券の交付者数				目標	11,500	11,500	11,500	11,500	人
		説明	重度障害者福祉タクシー利用券の交付者数です。			実績	12,238	—	—	—	
3	成果指標	福祉キャブの稼働件数				目標	5,000	5,000	5,000	5,000	件
		説明	福祉キャブが稼働した件数です。			実績	4,929	—	—	—	
4						目標					
		説明				実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害のある方の通院・通所・余暇活動など生活の様々な場面において、継続的に本事業が必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: バス乗車券について軽度の障害者を対象外としました。(社会福祉施設等通所者を除く) タクシー券について1枚当たりの単価と交付枚数について見直し、複数枚利用を可としました。 福祉キャブについて、運行台数を6台から7台に増やしました。 H24年度: バス乗車券について、市バス特別乗車証と民営バス乗車券の選択制から共通フリーバスに移行しました。 バス乗車券の介護者の範囲について見直しました。 タクシー券について精神障害者保健福祉手帳1級所持者を新たに対象としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害のある方の通院・通所・余暇活動など生活の様々な場面において、今後も引き続き本事業が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	現行の手法・体制において、適正な事務執行を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進し、もって障害者の福祉の増進を図っています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③主に全身性障害のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③主に全身性障害や難病のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行【難病患者等福祉キャブ運行事業を統合】
	変更の理由	難病患者等福祉キャブ運行事業がより稼働率の高い障害者福祉キャブに統合するため

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405040	社会的ひきこもり対策事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成13年	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 厚生労働省ひきこもり対策推進事業実施要領											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画, 自殺対策総合推進計画, 障害者計画, 障害福祉計画, 障害児福祉計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	16,736	16,245	14,276	14,325	14,276		14,276			
		国庫支出金	5,030	—	5,030	5,045	5,030		5,030			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	4,539	—	4,539	6,595	4,539		4,539			
		一般財源	7,167	—	4,707	2,685	4,707		4,707			
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	16,736	16,245	14,276	14,325	14,276	0	14,276	0	14,276	0	0
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会的ひきこもり(明らかな精神疾患のないひきこもり)当事者とその家族等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	当事者の社会参加あるいは適切な相談機関へ支援が繋がった状態	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	個別面接、家族面接、当事者グループ活動、家族教室等により支援を行います。また、「社会的ひきこもり」ではなく、精神科疾患や発達障害等を背景に持つ方へは適切な医療機関、相談機関あるいは社会資源へ繋げる支援を行います。ひきこもり支援には医療・保健・福祉・教育分野との連携が必須であるため、連絡会等の開催をし、連携を強化します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会的ひきこもり等、ひきこもり状態の方への支援 ②「ひきこもり」に関する普及啓発 ③関係機関同士の連携強化の促進 ④市内における広義のひきこもりの実態およびニーズ調査 ⑤ひきこもり相談従事者の育成(研修1回開催)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標通り達成できました。 ①228件のケースに対して、延べ1,412件の相談支援等を行いました。 ②市民講演会を開催し、「ひきこもり」について広く理解を広める機会を設けました。 ③⑤ひきこもりは状態像であるため多分野が横断して支援を行う必要があることから、ひきこもり相談従事者研修会を開催し、多岐にわたる機関に出席してもらい(障害者福祉、生活困窮者自立支援等)、ネットワークの強化に取り組みました。 ④平成30年12月から翌年1月にかけて「川崎市における広義のひきこもり支援ニーズ調査」を実施し、210機関から445事例の回答を得ました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市民向け講演会参加人数	目標	80	80	80	80	人
	説明	社会的ひきこもりに関する理解の普及等を実施した数。	実績	138	—	—	
2 成果指標	従事者向け研修会参加人数	目標	20	20	20	20	人
	説明	各障害者センター(井田および百合丘障害者センター、南部地域支援室)のひきこもり支援担当者等を育成した数。	実績	44	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成22年4月施行の子ども・若者育成推進法では、ひきこもり問題を抱える子ども・若者の問題が深刻化していると指摘があり、平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法では、相談者の中にはひきこもりの問題を抱える人も含まれることとなりました。こういった背景から、相談支援体制の構築とその強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 広義のひきこもり支援ニーズ調査を実施し、これに伴いひきこもり対策に関連する横断的な連絡会を開催しました。 H28年度: 地域リハの実質稼働に伴い、地域リハ職員との連携のためにひきこもり連携会議を新設しました。 H27年度: グループ活動において、様々なニーズに応えられるよう、目的ごとに単発のミニグループを開催しました。 区役所の機構改編に備え、区の保健師に対して出張形式での研修会を開催しました。 H26年度: 家族支援に関する知識と相談支援の技術向上を目的に、思春期相談従事者学習会を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ひきこもりの高齢化問題(8050問題)や厚生労働省の40歳以上の方のひきこもりの実態調査等、ひきこもり対策に対する市民のニーズは薄れておりません。 都道府県と政令指定都市に設置されている「ひきこもり地域支援センター」あるいはその機能を担う部署は、自治体によっては指定管理者制度や民間委託を行っている状況があるためです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	ひきこもりに関する普及啓発や関係機関の連携強化の必要性が高い中、市民講演会と従事者研修会を実施し、成果指標が目標値を達成しているためです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ひきこもり支援は精神医学や障害者福祉等の知識、カウンセリングや家族療法等の心理学の知見、ケースワーク等々を総合的に駆使する高い専門性が求められるものであり、またその支援には長い期間を必要とされます。一方で、機能の分化(例えばアセスメントやトリアージ機能と、訪問やグループワーク等の直接支援の機能の分化)であれば委託の検討の余地があるためです。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 全住民を対象とした地域包括ケア推進において、ひきこもり対策は必要な支援の一つと考えられます。今年度の事業結果を見ると、施策への一定程度の貢献はあったと判断できるためです。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今年度実施の「川崎市における広義のひきこもり支援ニーズ調査」の分析を活用し支援に反映させます。多分野がひきこもり支援を行うためのネットワークの構築、ひきこもり支援の支援機関同士の共有、今年度の各事業を振り返り、見直すべき点の改善等を実施します。また、より効果的かつ質の高いひきこもり支援を展開するために、庁内関係部局と連携して本事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10407010	事務事業名 がん検診等事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 408100	所属名 健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —							
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) がん対策基本法、健康増進法、健康増進法施行規則、がん対策推進基本計画、胃がん検診委託事業実施要綱 他											
	総合計画と連携する計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名								
	予決算 (単位:千円)											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		2,387,388	2,203,172	2,166,099	2,103,573	2,166,099		2,166,099		
		国庫支出金	45,233	—	45,233	65,763	45,233		45,233			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	2	—	2	10	2		2			
	一般財源	2,342,153	—	2,120,864	2,037,800	2,120,864		2,120,864				
人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		2,387,388	2,203,172	2,166,099	2,103,573	2,166,099	0	2,166,099	0	2,166,099	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	がん等の早期発見・早期治療によって、がんによる死亡者数の減少を図り、市民の健康の保持及び増進に繋がるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	質の高い検診を高い受診率で正しく実施するため、がん検診台帳システムやコールセンターを活用して、検診の精度管理及び受診勧奨を行って、市のがん等の検診に係る取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国の指針等に基づくがん検診等の継続実施 ②がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ③がん検診台帳システムを活用した個別受診勧奨等、受診率向上に向けた取組の実施 ④包括協定の締結企業等と連携した普及啓発等、がんに対する意識向上の取組の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①国の指針等に基づくがん検診等を着実に実施しました。 ②③コールセンター及び台帳システムの活用により、未受診者及び精密検査未受診者への受診勧奨を着実に実施しました。 ④包括協定企業によるチラシ配布協力、ピンクリボンキャンペーンとして日本社会人アメリカンフットボール協会の試合におけるチラシ配布等、様々な機会を、多様な対象に受診勧奨を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 がん検診受診率(肺がん) 説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	目標	—	50	—	—	%
		実績	—	—	—	—	
2	成果指標 がん検診受診率(大腸がん) 説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	目標	—	50	—	—	%
		実績	—	—	—	—	
3	成果指標 がん検診受診率(胃がん) 説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	目標	—	50	—	—	%
		実績	—	—	—	—	
4	成果指標 がん検診受診率(子宮がん) 説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	目標	—	50	—	—	%
		実績	—	—	—	—	
5	成果指標 がん検診受診率(乳がん) 説明 厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	目標	—	50	—	—	%
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	がんは昭和56年から日本人の死因の第1位で、現在では約3人に1人が、がんで亡くなっている状況があり、今後もがんによる死亡を減少させるため、引き続き科学的根拠のある質の高い検診を、高い受診率によって実施することが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 国の指針が変更になったことに伴い、胃がん検診の内視鏡検査受診間隔を2年度に1回に変更しました。 H28年度: 国の指針が変更になったことに伴い、乳がん検診の検診項目のうち視触診を廃止しました。 H27年度: 子宮がん検診のコーポスコピー検査を実績払い方式に変更し、委託料単価の見直しを行いました。 がん検診の受診率向上のための効果的な取組として、コールセンターの設置やがん検診台帳システムの導入を行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	がんは、国民の疾病による死亡の最大の原因であり、本市においても死因の第1位となっています。がんによる死亡者数を減少させるためには、がんの早期発見・早期治療が重要であり、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期発見する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	がん検診台帳システムやコールセンターを活用することで、成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	がん検診台帳システムにより、個人ごとの受診状況や結果の把握が可能になり、より効果的な受診勧奨が行えるようになります。また、受診結果を分析することなどにより、検診の質を高めていくことが期待できます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コール・リコールの実施や、包括協定企業等との連携、精密検査未受診者への受診勧奨など効果的な受診勧奨に取り組んだことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	各がん検診について、より効果的な取組を行いながら、事業を継続していく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10407020		生活習慣病対策事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	408100		健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—		—		その他		その他		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 健康増進計画, 食育推進計画, かわさき保健医療プラン, 男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		6,884	6,587	6,884	6,547		6,884			6,884		
	財源内訳	国庫支出金	573	-	573	749		573			573		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	0	-	0	0		0			0		
		一般財源	6,311	-	6,311	5,798		6,311			6,311		
	人件費 [*] B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		6,884	6,587	6,884	6,547	0	6,884	0	0	6,884	0	0	
人工(単位: 人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が生活習慣病についての正しい知識を持ち、健康的な生活を実践し、病気の発症や重症化を予防できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活習慣病に対する正しい知識の普及と生活習慣の改善を支援し、市民の健康づくりと生活の質の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係機関や地域活動団体等と連携した生活習慣病予防に向けた市民の取組の支援 ②職域保健や企業等と連携した若年層への生活習慣病対策の普及啓発等の取組の実施 ③生活習慣病重症化予防の取組の実施	

実施結果 (Do)											
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり								
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①市民に対し、講習会や教室等を実施しました。(4回開催) ②地域関係団体や職域保健機関等と連携し、生活習慣病予防・健康づくりのきっかけの一環として、かわさき健康チャレンジを実施しました。(1回) ③生活習慣病重症化予防事業を実施し、対象者すべてに働きかけました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)				目標	3	3	3	3	%
		説明	国保データベースシステムにより算出したH30年6月40歳代の糖尿病受診者数(1221人) / 40歳代の国民健康保険被保険者数(37697人) × 100(%)			実績	3.2	-	-	-	
2	説明					目標					
						実績					
3	説明					目標					
						実績					
4	説明					目標					
						実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化や生活習慣の変化に伴い増加している生活習慣病に対応するため、様々な自治体で生活習慣病重症化予防事業が行われています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:生活習慣病重症化予防事業を全市で実施しました。骨密度測定装置の配置を見直し設置数を減らし、経費を削減しました。 H27年度:生活習慣病の発症や重症化の可能性のある方への訪問を主体とした生活習慣病重症化予防事業(試行)を開始しました。骨密度測定装置の配置を見直し設置数を減らし、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢化や生活習慣に伴い生活習慣病についての対策の必要性があります。行政は、関係機関や地域団体及び企業等との連携し事業を実施します。また、国民健康保険加入者に対する生活習慣病重症化予防事業は保険者である市が実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	生活習慣病の予防を対象者全員に促し、生活習慣の改善に向けた働きかけを行った結果、成果指標も目標値を達成したなど、成果が徐々に表れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	関係機関との連携による普及啓発には市が行う必要があります。生活習慣病重症化予防事業については実施方法の効率化を行いながら取組を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関係機関との連携による普及啓発の実施とともに、生活習慣病重症化予防事業の全対象者への働きかけを実施できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10407030	事務事業名 健康づくり事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 408100	所属名 健康福祉局保健所健康増進課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 参加・協働の場	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法、健康増進法施行規則、健康増進計画かわさき健康づくり21、川崎市健康づくり事業等実施要綱									
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、健康増進計画、食育推進計画、かわさき保健医療プラン、スポーツ推進計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	120,716	102,449	117,042	121,383	—	117,042	—	119,242	
	財源内訳	国庫支出金	4,279	—	3,919	8,666	—	3,919	—	3,919
		市債	0	—	0	0	—	0	—	0
		その他特財	14,888	—	1,802	15,409	—	1,802	—	1,802
		一般財源	101,549	—	111,321	97,308	—	111,321	—	113,521
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	120,716	102,449	117,042	121,383	0	117,042	0	119,242		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 生き生きと暮らすための健康づくり 直接目標 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 生き生きと暮らすための健康づくり 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民一人ひとりが健康について関心を持ち、正しい知識や生活習慣を身につけて、それを実践・継続できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が主体的に健康づくりに取り組めるように、「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」に基づき、地域団体・NPO法人・企業等の多様な主体と協働しながら、普及啓発等の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」に基づく、企業や職場保健等と連携した健康づくりの普及啓発活動の取組の実施 ②歯科口腔保健に関する各種事業やホームページ・チラシ等を活用した普及啓発取組の実施 ③若い世代や健康意識の低い人の参加を促す取組として、妊婦とそのパートナーを対象とした歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組として歯っぴーファミリー健診や、市民の健康づくりの取組に対してインセンティブを提供するかわさき健康チャレンジ等の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①健康づくりに関する普及啓発のため、年間を通してイベントや講座等を実施しました。 ②歯と口の健康週間に、「お口の健康フェア」を開催しました。 ③若い世代の口腔保健向上と、健康づくりの動機づけを図るため、妊婦とそのパートナーを対象に、歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組として歯っぴーファミリー健診や、市民の健康づくりの取組に対してインセンティブを提供するかわさき健康チャレンジ等の実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	目標	—	—	—	77	%
		実績	—	—	—	—	
2	成果指標 主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【女性】	目標	—	—	—	80	%
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	健康志向の高まりなどにより、健康づくりに関する知識の理解は進んでいますが、健康的な生活習慣の形成をより一層促進するためには、生涯を通じた主体的な健康づくりとそれを支える環境づくりが重要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:健康づくりに取り組むためのきっかけづくりの支援として、かわさき健康チャレンジを開始しました。 H29年度:第2期かわさき健康づくり21中間評価と今後の方向性を取りまとめました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	健康無関心層が健康づくりを行動に移すための環境づくり等のアプローチについては、広く普及啓発を行うことが求められるため、行政が担う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	普及啓発や各種イベントの実施等により、市民の健康づくりへの関心は徐々に高まっていますが、現在市が直営で行っている部分について、専門性の高い業者に委託することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間事業者等との連携により、より効果的な普及啓発を実施できる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	行政、企業、関係団体が連携して市民の健康づくりに取り組むことにより様々な面から働きかけることができ、施策への貢献があったと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 10407040	事務事業名 食育推進事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 408100	所属名 健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) 参加・協働の場		分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 食育基本法、川崎市食育推進会議条例											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,健康増進計画,食育推進計画,かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	4,749	3,890	4,749	4,707		4,749			4,749		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	0	-	0	0		0			0		
	一般財源	4,749	-	4,749	4,707		4,749			4,749		
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	4,749	3,890	4,749	4,707	0	4,749	0	0	4,749	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	心身の健康の増進と豊かな人間形成のために、市民一人ひとりが食に関する知識と食を選択する力を養い、健全な食生活を実践していただけるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市食育推進計画に基づいて、家庭、学校、地域、企業等さまざまな分野との連携のもと、すべての年代の市民に食育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①第4期川崎市食育推進計画に基づく取組の推進 ②市民、食育関係団体、企業等、さまざまな主体との連携による、イベント・講座、キャンペーンの実施等、食育の普及啓発	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①食に関するボランティア活動の支援を目的に、地域で食生活に取り組んでいる「食生活改善推進員」に対する養成教室を各区で実施しました(計7回、77人が受講)。 ②市民、食育関係団体、企業等に対し、計画や食育に関する普及啓発、「からだをつくる食育の推進」の取組を食育関係団体、企業等と情報共有しながら実施し、食に関する知識の普及と選択する力の養成を行いました。また、食育関係団体と連携し、イベント、講座の実施、食育の日の普及啓発キャンペーンを実施し、食育の普及啓発を行いました(延べ2,785回)。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	食に関する地域での活動に参加する人の割合			目標	-	-	40	-	%
		説明	食育の現状と意識に関する調査で地域での活動に参加していると回答した人の割合です。		実績	-	-	-	-	
2	成果指標	食生活改善推進員養成人数			目標	4,150	4,200	4,250	4,300	人
		説明	各区役所で実施する食生活改善推進員養成事業における養成開始時からの総養成数です。		実績	4,167	-	-	-	
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、平成28年度から令和2年度までの5年間を期間とする第3次食育推進基本計画を策定しました。また、平成28年度に内閣府から農林水産省に業務が移管されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:計画期間を見直し、実行期間を充実させ、計画策定に係る費用を削減しました。 H27年度:食に関する実態調査を実施する際に、仕様書を見直し、委託料を削減しました。 H22年度:食育推進計画策定事業費により、計画策定を委託化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	食育基本法に基づく食育の推進は、近年の食生活をめぐり環境の変化に伴い、地方公共団体の責務として定められていることから、引き続き取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	食生活改善推進員の養成人数は目標値を達成しており、地域で食に関する活動に参加いただくことで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	食育推進に関する事業の一部を委託化できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	食生活改善推進員の養成数は目標達成し、また食育に関する様々なイベントや講座の実施等により、施策に対する貢献があったと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10407050	国民健康保険特定健康診査等事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	408810	健康福祉局医療保険部保険年金課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成20年	—	その他	その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、川崎市国民健康保険特定健康診査等実施要綱											
総合計画と連携する計画等	健康増進計画、かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	651,605	539,329	651,605	664,945	651,605		651,605			
		国庫支出金	1	—	1	0	1		1			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	510,021	—	510,021	426,470	510,021		510,021			
		一般財源	141,583	—	141,583	238,475	141,583		141,583			
	人件費 [※] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	651,605	539,329	651,605	664,945	651,605	0	651,605	0	651,605	0	
	人工(単位:人)											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保険の被保険者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	糖尿病等の生活習慣病を予防することによって中長期的な医療費の伸びの適正化を図るとともに被保険者の健康増進及び生活の質の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	メタボリックシンドロームに着目した40歳から74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査・特定保健指導及び市の独自事業として若年者(35歳~39歳)の健康診査を実施し、糖尿病等の生活習慣病を予防するとともに、早期発見・早期治療に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「第3期特定健康診査等実施計画」に基づく、特定健康診査・特定保健指導及び実施率向上に向けた受診勧奨等の取組の実施 ②川崎市がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ③「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画」(2018~2023年度)に基づく効率的・効果的な保健事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「第3期特定健康診査等実施計画」に基づき、若年層等への重点的な受診勧奨や特定保健指導の利用勧奨等の実施率向上に向けた取組を実施しました。 ②川崎市がん検診・特定健診等コールセンターを運用し被保険者等からの問い合わせ等に対応しました。 ③生活習慣病重症化予防事業等を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	特定健康診査実施率(国民健康保険)	目標	28	29.5	31	32.5	%
	説明 特定健康診査受診者数(人) / 特定健康診査対象者数(人) × 100(%)	実績	25.9 <small>※令和元年6月時点</small>	—	—	—	
2 成果指標	特定保健指導実施率(国民健康保険)	目標	6	7.5	9	10.5	%
	説明 特定保健指導終了者数(人) / 特定保健指導対象者数(人) × 100(%)	実績	4.4 <small>※令和元年6月時点</small>	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年8月に特定健康診査・特定保健指導の平成30年度以降の実施方法を定める厚生労働省令及び告示が改正されました。当該改正内容等を踏まえ、平成30年3月に「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画(第3期特定健康診査等実施計画)」を策定しました。引き続き市は被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施する役割を担います。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画(第3期特定健康診査等実施計画)」を策定しました。 H28年度:「川崎市国民健康保険生活習慣病重症化予防事業実施要綱」を策定し、事業の全市展開を実施しました。 H27年度:「川崎市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、事業実施に係る中間評価を実施しました。 H25年度:「第2期川崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定し、事業実施に係る目標値等を見直しました。 H20年度:「川崎市特定健康診査等実施計画」を策定し、事業実施に係る目標値等を設定しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者の医療の確保に関する法律により医療保険者に実施が義務付けられた事業であり、生活習慣病予防の主要施策の一つであるため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	第3期特定健康診査等実施計画に基づき若年層等への重点的な受診勧奨や特定保健指導の環境整備による実施率向上等の取組を実施しており、実施率が徐々に向上しているため。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	委託により効率的に事業を実施しているため。厚生労働省令及び告示の改正に伴い、第3期特定健康診査等実施計画では特定保健指導の実施方法の見直しを行い、円滑に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	健診受診者は年々増えており、対象者の状況に応じた勧奨を行う等の取組を継続することで成果指標について一定の進捗が見込まれることに鑑み、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載					
	10407120		健康調査事業						無					
担当	組織コード		所属名											
	408200		健康福祉局保健所環境保健課											
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	昭和46年度		—		—		その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害補償法の一部を改正する法律案に対する付帯決議(S.62.08.25)(H15.03.27)、神奈川県大気汚染緊急時措置要綱													
総合計画と連携する計画等 環境基本計画														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目														
課題名														
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		6,592	6,187	6,592	6,744		6,592			6,592			
	財 源 内 訳	国庫支出金		665	—	665	694		665			665		
		市債		0	—	0	0		0			0		
		その他特財		1,750	—	1,750	1,750		1,750			1,750		
		一般財源		4,177	—	4,177	4,300		4,177			4,177		
	人件費* B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		6,592	6,187	6,592	6,744	0	6,592	0	0	6,592	0	0	
	人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国(環境省)からの委託事業で、長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために実施する調査等です。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	光化学スモッグ公害の被害状況の把握並びに被害対応体制を確立するとともに、気管支ぜん息患者の大気汚染との関連において、基礎的知見を得るための調査を委託実施、大気汚染による健康調査に関する施策や行政施策に活用すべく、大気汚染物質濃度とともに、呼吸器・アレルギー疾患の発生やその推移を、定期的・継続的調査を委託実施しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国からの委託による環境保健サーベイランス調査(健康調査)の実施 ②光化学スモッグ健康被害対応の実施 ③公害防止調査研究の実施	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成しました。 ①3歳児の調査票回収率向上に向け、今年度から幸区と連携し保護者に向けた3歳児健診の案内に調査票を同封し、健診時に健診に必要な書類と一緒に調査票を回収することで回収率の大幅な向上を実現(前年55%→81%)、さらに保護者からの返信料が不要となったため、役務費の削減(前年23%減)にも貢献しました。 ②③については例年通り確実に実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果 指標	環境保健サーベイランス事業における健康モニタリング調査票の回収率(3歳児)	目標	60	65	70	75	%	
		説明 対象児875人の保護者に調査票を送付、706人から回収した。	実績	81	—	—	—		
2	成果 指標	環境保健サーベイランス事業における健康モニタリング調査票の回収率(6歳児)	目標	90	90	90	90	%	
		説明 対象児1,363人の保護者に調査票を送付、1,256人から回収した。	実績	92	—	—	—		
3	説明		目標					%	
			実績						
4	説明		目標						
			実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 本事業は、長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために調査を実施するものであり、調査実施と調査データの蓄積が必要であることから、国の動向を注視しつつ、適正に事業を継続していくことが必要と考えています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

H30年度:3歳児調査票の送付・回収方法を変更し、回収率の向上と役務費の削減を実現しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は国(環境省)からの委託事業であり、調査結果と調査データの蓄積が必要であることから、国の動向等を注視しつつ適正に継続する必要があると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	調査票の送付・回収方法を変更し、回収率の向上と役務費の削減を実現しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	回収方法の再見直しの余地はあると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	大気汚染による健康調査を継続的に実施し、調査データを蓄積することで、関係する施策や行政施策に対し、一定程度の貢献があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 回収方法の変更により3歳児のモニタリング調査票の回収率が大きく改善されたことから、まずは新しいフローの安定化を図っていきます。必要に応じて回収方法を再度見直し、疫学調査結果の分析精度を向上させます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10501010		国民健康保険事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	408810		健康福祉局医療保険部保険年金課										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	昭和33年度		—		—		その他		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民健康保険法、国民健康保険法施行令、川崎市国民健康保険条例 等												
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		122,696,263	123,862,963	122,696,263	121,013,413		122,696,263			122,696,263		
	財 源 内 訳	国庫支出金		1,329	-	1,329	1,664		1,329			1,329	
		市債		0	-	0	0		0			0	
		その他特財		113,532,489		113,532,489	111,729,359		113,532,489			113,532,489	
		一般財源		9,162,445	-	9,162,445	9,282,390		9,162,445			9,162,445	
	人件費 [*] B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		122,696,263	123,862,963	122,696,263	121,013,413	0	122,696,263	0	0	122,696,263	0	0	
人工(単位: 人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保険被保険者である市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	被保険者の健康の保持及び増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国民健康保険法並びに川崎市国民健康保険条例等に基づき、被保険者が負担する保険料及び国・県等からの支出金等を財源として、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国民健康保険事業の安定的な運営 ②特定健康診査等の実施やレセプト点検等による医療費適正化の推進 ③被保険者資格の適用適正化の推進 ④法令に基づく適正な賦課の実施 ⑤医療保険制度改革・改正等への適切な対応 ・神奈川県国民健康保険運営方針に基づく事業の実施 ・国による制度改革の方向性を踏まえた財政運営の推進	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①国民健康保険事業を安定的に運営しました。 ②特定健康診査等やレセプト点検等による医療費適正化の推進を実施しました。 ③被保険者資格の適用適正化を推進しました。 ④法令に基づく適正な賦課を実施しました。 ⑤平成30年度からの制度改革を受けて、神奈川県及び県内他市町村と協議を重ね、適切に対応しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果 指標	医療費適正化財政効果額		目標	-	-	-	百万円
		説明	レセプト点検(資格点検による過誤調整・不当利得返還請求、内容点検による過誤調整・第三者行為求償等)の財政効果額の合計			実績	707	
2	説明			目標				
				実績				
3	説明			目標				
				実績				
4	説明			目標				
				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」(平成27年5月成立)に基づき、都道府県と市町村がともに保険者として国民健康保険の運営を担うこと、財政運営の責任主体を都道府県が担うこと等の制度改革が実施された。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H20年度・医療保険制度改正(老人保健制度及び退職者医療制度の廃止、後期高齢者医療制度及び前期高齢者財政調整の開始等)に伴い、次の見直しを実施した。 ・後期高齢者医療制度加入者(75才以上の方及び一定の障害がある65歳以上の方)を事業の対象外とした。 ・被保険者の保険料負担内容を変えた。 ・特定健康診査及び特定保健指導を開始した。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公的な医療保険制度の運営であり、市民の病氣、怪我などによる経済的な不安の軽減のため必要不可欠な事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標を達成する見込みです。また、高齢化の進展や医療の高度化に伴い医療費が増加傾向にあることから、更なる医療費の適正化に向けた取組が重要になります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	国保加入者からの問合せ等に対応するコールセンター業務を既に委託により実施していますが、医療費適正化業務等について、業務委託することで、より効率的・効果的な取組が可能になります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「確かな安心を支える医療保険制度等の運営」を行う上で根幹をなす制度である国民健康保険を安定的に運営することができました。また、レセプト点検等による医療費の適正化を推進することで施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10501020	国民健康保険料等収納業務						有				
担当	組織コード	所属名										
	408850	健康福祉局医療保険部収納管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				その他		その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民健康保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法、川崎市国民健康保険条例、川崎市国民健康保険条例施行規則											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
	取組2(5)債権確保策の強化						3一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	421,726	328,843	421,726	354,282		421,726			421,726	
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0	
		市債	0	—	0	0		0			0	
		その他特財	63,440	—	63,440	63,816		63,440			63,440	
		一般財源	358,286	—	358,286	290,466		358,286			358,286	
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	421,726	328,843	421,726	354,282	0	421,726	0	0	421,726	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	確かな暮らしを支える 確かな安心を支える医療保険制度等の運営 信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保険に加入している市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国民健康保険料の徴収を通じて制度を安定運営させ、対象者が安心して医療を受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	保険料を納付し易い環境を整備するとともに、滞納に対しては、受益と負担の公平性を確保する観点から、様々な収納対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間活力の効率的な運用や口座振替納付の推奨等の実施 ②適正な執行体制による効果的な収納業務の実施	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			①民間委託業者による電話催告へのAI導入や、訪問員に口座振替用のペイジー端末を携行させるなど、新たな取組を実施しました。 ②給与などの継続債権の差押強化や全市横断的な捜索の実施により、目標4,330件に対し、5,532件の滞納処分を、目標322,000千円に対し472,620千円の取立を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	国民健康保険料収入率等(現年度分収入率)			目標	94.66	94.77	94.88	95	%
		説明 現年度分の調定金額に対する 収入金額の割合			実績	94.66	—	—	—	
2	成果指標	国民健康保険料収入率等(滞納繰越分収入率)			目標	32.55	32.9	33.25	33.6	%
		説明 滞納繰越分の調定金額に対する 収入金額の割合			実績	37.5	—	—	—	
3	成果指標	国民健康保険料収入率等(収入未済額)			目標	36.97	34.01	31.81	29.98	億円
		説明 前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計			実績	34.68	—	—	—	
4	説明				目標					
					実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国保制度は平成30年度から都道府県単位で広域化されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:三保険料(国保、後期、介護)に係る滞納整理システムを一元化することにより、効率的な滞納整理業務と窓口収納業務が行える体制を整備しました。 H28年度:各区・支所に三保険料を一体的に扱う体制(各区に担当課長を新設)を構築し、収納管理課収納指導担当に担当課長を設置しました。 H27年度:委託業務の再編を行いました(こくほ・こうきコールセンターの開設)。 H23年度:各区・支所に収納担当の係を設置しました。 H21年度:収納管理課を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	三保険制度を安定的かつ継続的に運営していくためには、財政基盤となる保険料収入の安定が不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標の目標値は全て達成しています。引続き、三保険料の収納対策を効率的かつ効果的に実行していくことが求められます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成28年度からは三保険料を一体的に扱う組織体制を構築し、平成30年1月からは三保険料の滞納整理システムの一元化を実現しています。なお、質の向上については、徴収経験者のスキル、ノウハウを活用することで向上する余地があるものと考えています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A これまで国保では様々な収納対策に取り組み、一貫して収入率を向上させ、収入未済額も大幅に削減してきました。これに伴う一般会計からの繰入金も大幅に減減させてきているため、全体的な財政効果は多大であると言えます。また、この国保の取組は、現在、後期・介護を含めた三保険料一体で推進する取組みとして進めているところであり、施策への貢献度は非常に高いと言えます。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 平成28年度からは三保険料を一体的に扱う組織体制を構築し、平成30年1月からは三保険料の滞納整理システムの一元化を実現しています。このような状況を踏まえ、引続き、効率的かつ効果的な収納対策を推進します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10501030		後期高齢者医療事業				有							
担当	組織コード		所属名											
	408830		健康福祉局医療保険部長寿・福祉医療課											
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成20年度		—		その他		—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者の医療の確保に関する法律、神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、川崎市後期高齢者医療に関する条例等													
総合計画と連携する計画等 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・情報化推進プラン														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名					課題名									
取組2(5)債権確保策の強化					3一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化									
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		24,749,650	23,845,825	25,891,907	24,915,739		27,198,160			28,499,331			
	財源内訳	国庫支出金		39,604	-	7,360	3		7,355		7,360			
		市債		0	-	0	0		1		0			
		その他特財		13,231,049	-	13,871,205	13,212,216		14,544,878		15,248,749			
		一般財源		11,478,997	-	12,013,342	11,703,520		12,645,926		13,243,222			
人件費※ B		0	0	0	0		0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		24,749,650	23,845,825	25,891,907	24,915,739		27,198,160	0	0	28,499,331	0	0		
人工(単位:人)														

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>確かな暮らしを支える</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>確かな安心を支える医療保険制度等の運営</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する</td> </tr> </table>	政策	確かな暮らしを支える	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
政策	確かな暮らしを支える						
施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営						
直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	後期高齢者医療被保険者等						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	被保険者が安心して医療にかかれるよう、制度の適正な運用を確保します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	被保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して、被保険者証の引渡し、各種申請及び届出の受付、保険料の徴収など、市の業務を適正に実行します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①後期高齢者医療事業の安定的な運営 ②後期高齢者医療保険料収納対策に係る実施計画に基づく収納対策の実施(75歳の年齢到達による新規被保険者に対する口座勧奨、訪問徴収の導入) ③糖尿病性腎症重症化予防事業の実施						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②被保険者数の増加(平成27年度対比で約14%増)に伴う賦課の増額により、【収入未済額】については目標を下回る結果となりましたが、後期高齢者医療保険料収入率等については、【現年度分】の収入率ベースでは着実に成果を挙げ(H27:99.37%→H28:99.39%→H29:99.43%→H30:99.57)、滞納繰越分についても前年度実績を大きく上回る(H29:42.08%→H30:55.00%)など、総合的にはほぼ目標を達成しました。 ③厚生労働省において平成30年4月に策定された「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」においてフレイルに着目した対策が必要であるとされたことから、後期高齢者健康診査と一般介護予防事業を所管する健康増進課において後期高齢者健康診査事業の一環として「川崎市高齢者フレイル対策事業」を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	後期高齢者医療保険料収入率(現年度分)	目標	99.45	99.46	99.47	99.48	%
		説明 現年度分保険料の調定額に対する収入額の割合	実績	99.57	-	-	-	
2	成果指標	後期高齢者医療保険料収入未済額	目標	8,900	8,900	8,900	8,900	万円
		説明 前年度までに納期限が到来した調定のうち、収入とならなかった金額の累計	実績	9,051	-	-	-	
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化により、本市被保険者数は増加傾向にあり、医療費についても同様に増加しています。国民皆保険を維持するためには、後期高齢者医療事業の安定的な運営を行い、医療費の適正化を進める必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 訪問徴収の導入、75歳年齢到達による新規加入者に対する口座勧奨を開始しました。 H29年度: 国保・後期・介護保険の滞納保険料を効率的に管理する「滞納整理システム」の一元化を実施しました。 H28年度: 4月より各区の係体制を見直し効率化しました。また、7月より保険料のコンビニエンスストアでの収納を開始しました。 H26年度: 「こくほ・こうきコールセンター」を開設し、長寿医療課及び管区における業務の効率化を図るとともに、保険料収納対策に取り組みました。 H25年度: 滞納保険料対策として、通常の催告とは別に、財産調査を前提とした特別催告を初めて実施しました。 H24年度: 初めての被保険者証一斉更新に合わせて、納付折衝の機会増加を図るため、短期証の発行を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢化社会の進展により増加する被保険者に対応していく必要があります。後期高齢者医療保険は、社会保障の根幹を支える事業であり、引き続き法律の定めに基づき適切に事務を執行していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	被保険者数の増加に伴う賦課の増額により、収入未済額については目標を下回る結果となりましたが、保険料収入率等については、新たな取組の実施等により収入率ベースでは順調に成果を挙げました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	民間を活用したコールセンターや訪問徴収の導入等、コストを削減に努めています。また、本市においては、区保険年金課の係編成を見直し、後期・介護保険料係が資格・賦課業務を、収納係が国保・後期・介護保険料の徴収事務を一元的に執行する体制を整備し、市民サービスの向上、職員等の専門性の向上や事務の効率化に取り組んでいます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	超高齢社会の進展に伴う被保険者数の増加による賦課額の増傾向が進むなか、医療給付費の財源となる保険料の徴収は極めて重要です。後期高齢者医療保険料については、現年度分の収入率ベースで着実に成果を挙げるなど保険料の徴収成果は施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③糖尿病性腎症重症化予防事業の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③糖尿病性腎症重症化予防事業の実施【後期高齢者健診事業に移行】
	変更の理由	厚生労働省において平成30年4月に策定された「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」において壮年期における生活習慣病対策からフレイルに着目した対策に徐々に転換することが必要であるとされたことを踏まえ、組織改編により後期高齢者健診事業を担当する健診担当が移管された健康増進課において検討した結果、フレイル対策事業として実施することになりました。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10501040	障害者等医療費支給事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	408830	健康福祉局医療保険部長寿・福祉医療課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	の分類	補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市重度障害者医療費助成条例、川崎市心身障害児(者)歯科治療事業補助金交付要綱、川崎市精神障害者入院医療支援金支給要綱												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			10 重度障害者医療費助成制度のあり方の検討									
取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			13 歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	8,339,994	8,413,042	8,563,376	8,771,295		8,786,942			9,011,792		
		国庫支出金	2,584,522		2,666,846	2,650,088		2,748,514			2,830,222		
		市債	0		0	0		0			0		
		その他特財	1,163,673		1,179,109	1,179,176		1,194,727			1,210,611		
		一般財源	4,591,799		4,717,421	4,942,031		4,843,701			4,970,959		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	8,339,994	8,413,042	8,563,376	8,771,295	0	8,786,942	0	0	9,011,792	0	0	
	人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	治療を必要とする障害者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	保健の向上と福祉の増進。症状の減退・回復。患者負担の軽減と適正な医療の確保。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・自立支援医療、重度障害者医療費に係る公費負担の実施 ・精神科病棟に入院している者の医療費の一部支給 ・歯科医師会への補助金の交付、全身麻酔歯科治療の実施による障害者歯科診療の実施	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 持続可能な制度の構築を図りながら、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進に向けた取組の実施 ② 障害者の増加に対応した持続可能で安定的な給付制度の構築に向けた検討・調整 ③ 障害者・高齢者等歯科診療事業の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 重度障害者医療費助成制度を実施し、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図りました。 ② 重度障害者医療費助成制度の持続可能で安定的な事業運営に向けて、県の補助制度改正を基本とする視点で、重度障害者の特性に配慮しつつ見直しに係る検討を進めました。 ③ 心身障害児(者)歯科治療事業を実施し、障害児(者)の歯科治療、保健指導を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	重度障害者医療助成対象数(各月末時点の対象者数の年間平均)	目標	—	—	—	—	人
	説明 重度障害者医療助成対象数	実績	19,262				
2 成果指標	自立支援医療(更生医療)の実人員	目標	—	—	—	—	人
	説明 自立支援医療(更生医療)の実人員	実績	1,055				
3 成果指標	自立支援医療(精神通院)受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 自立支援医療(精神通院)受給者数	実績	23,666				
4 成果指標	入院医療支援金受給者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 入院医療支援金受給者数	実績	416				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	重度障害者医療費助成事業について、高齢化の進展や県の補助制度改正(年齢制限の導入、所得制限の導入、一部負担金の導入)から、対象者及び事業費の増加という課題があります。また、精神科通院患者の増加に伴い、自立支援医療(精神通院医療)の迅速な支給決定と受給者証の交付に支障が生じていることから、執行体制について見直す必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 重度障害者医療費助成について、対象者を精神障害者手帳1級所持者(入院除く)に拡大しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の保健の向上と福祉の増進に向け、症状の減退・回復を図るために、患者負担の軽減と適正な医療を確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	当初の見込みどおり推移した利用者への助成を適切に行ったことから、障害者の保健の向上と福祉の増進、症状の減退・回復及び患者負担の軽減という目標に対して成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・医療機関に対する医療助成費の支払い等に関しては、すでに審査支払機関に委託しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	障害者に対し保健の向上と福祉の増進、症状の減退・回復、患者負担の軽減と適正な医療の確保を図ることができ、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10501050	成人ぜん息患者医療費助成事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	408200	健康福祉局保健所環境保健課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成18年度	—		補助・助成金		—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市成人ぜん息患者医療費助成条例												
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン, 環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			12 成人ぜん息患者医療費助成制度のあり方の検討									
予算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	224,318	218,149	224,318	224,898	—	224,318	—	—	224,318	—	—	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	—	—	0	—	—
		市債	0	—	0	0	—	0	—	—	0	—	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	—	—	0	—	—
		一般財源	224,318	—	224,318	224,898	—	224,318	—	—	224,318	—	—
人件費 [*] B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	224,318	218,149	224,318	224,898	0	224,318	0	0	224,318	0	0		
人工(単位: 人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に引き続き1年以上居住している20歳以上の気管支ぜん息患者で、何らかの健康保険に加入し、喫煙しない者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	成人の気管支ぜん息患者に係る医療費の一部を助成することにより、健康の回復と福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	成人ぜん息患者医療費助成制度の受給者が、市内の病院等において気管支ぜん息に係る保険医療を受けた場合、保険診療分の医療費から1割を除いた額を助成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①成人の気管支ぜん息に係る医療費自己負担の一部助成の実施 ②制度のあり方の検討 ③アレルギー疾患対策基本法及び基本的な指針等に基づいた本市のアレルギー疾患対策の方向性の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①平成30年度末の受給者7,467人に対し、医療費支給件数約9万2千件(見込)、助成額は199,358千円(見込)であり、ぜん息患者の健康の回復と福祉の増進に資するよう支援しました。 ②アレルギー疾患対策基本法における国の指針、県の計画に沿った課題の整理・検討を課内で行いました。 ③平成30年11月26日、県アレルギー疾患対策推進協議会に市職員が出席して、アレルギー疾患対策に係る国や県の動向調査や情報収集を行い、庁内関係課と共有しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 成人ぜん息患者医療費助成事業対象者数 説明 年度末認定者数	目標	6,956	7,053	7,138	7,214	人
		実績	7,467	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国民の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われている現在、国は平成27年12月のアレルギー疾患対策基本法の施行及び平成29年3月のアレルギー疾患対策に関する基本的な指針の策定により、アレルギー疾患対策を総合的に推進しています。また、国の指針等を受けて、県は平成30年3月に「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」を策定し、県域における総合的なアレルギー疾患対策に取り組んでいます。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H23年度: 居住要件を3年以上から1年以上に短縮しました。 H21年度: 呼吸機能検査の一部(フローボリュームカーブ及び呼吸機能検査等判断料)を助成対象に加えました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市のアレルギー対策である成人ぜん息患者医療費助成制度の受給者は増加傾向にあり、ぜん息患者の健康回復と福祉の増進を図るために必要な事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	当制度の受給者は、平成27年度末6,486人、平成28年度末6,780人、平成29年度末6,979人であり、毎年度200から300人程度増加し、気管支ぜん息患者の健康の回復及び福祉の増進を図られてきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・過年度において、社会情勢の変化等により、受給要件の緩和等、受給者の利便性に配慮した見直しを行いました。 ・福祉的措置として医療費の自己負担の一部を助成する制度であるため、民間活用・導入には適しません。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本市のアレルギー対策として実施している「成人ぜん息患者医療費助成制度」の受給者は増加傾向にありますが、当制度を利用して医療機関を受診することにより、ぜん息患者の健康の回復と福祉の増進、重責発作の予防等に貢献したものと考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	・「成人ぜん息患者医療費助成制度」は、満20歳以上のぜん息患者に対し、医療費の一部を助成することにより、ぜん息患者の健康の回復と福祉の増進を図ることを目的としています。受給者数が増加傾向にあること、また、ぜん息の重責発作予防のための治療補助の観点等からも、当制度を継続していきます。 ・一方で、当制度は施行当初からアレルギー対策として実施しており、「アレルギー疾患対策基本法」及び「基本的な指針」、「県アレルギー疾患対策推進計画」に則った制度として整合性を図ることが求められていることから、今後の制度のあり方について、引き続き検討していく必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 10501060	事務事業名 指定難病対策事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 408830	所属名 健康福祉局医療保険部長寿・福祉医療課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—	の分類		イベント等	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 市独自の制度 (法令・要綱等) 難病の患者に対する医療等に関する法律											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,かわさき保健医療プラン,情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,363,631	1,385,546	1,429,463	1,506,935	1,498,580			1,571,243		
		国庫支出金	644,527	—	677,417	703,912	711,947			748,250		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	1	—	1	841	1			1		
		一般財源	719,103	—	752,045	802,182	786,632			822,992		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,363,631	1,385,546	1,429,463	1,506,935	1,498,580	0	0	1,571,243	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	確かな暮らしを支える 確かな安心を支える医療保険制度等の運営
	直接目標	信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、難病患者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	難病に関する制度への理解を広め、難病患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	パンフレット等の配布や講演会の開催などを行うとともに特定医療費支給認定事務等の適正な実施に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 難病の知識の普及や療養に関する情報提供の実施(難病医療講演会の開催数:3回) ② 骨髄バンクドナー登録会の開催(1回) ③ 難病患者支援従事者研修への職員の派遣 ④ 特定医療費支給認定事務等の実施	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ① 難病に関する知識の普及や療養に関する情報提供を目的とした講演会を市民向け・関係専門職向けに開催しました(3回)。また、パンフレット改訂に向けて、関係する制度に関する情報の整理を行いました。 ② 骨髄バンクの普及啓発とドナーの増加に向けた登録会を開催しました(2回)。 ③ 難病患者支援従事者研修に職員を派遣しました。 ④ 神奈川県から特定医療費支給認定事務等の移譲を受け、適正に実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	難病医療講演会の開催数		目標	3	3	3	3	回
		説明	難病に関する普及啓発や治療法に関する情報の市民への情報提供を行う講演会の開催数		実績	3	—	—	
2	活動指標	骨髄バンクドナー登録会の開催数		目標	1	1	1	1	回
		説明	市民等を対象とした骨髄バンクドナー登録会の開催数		実績	2	—	—	
3	成果指標	指定難病医療費助成制度の受給者数		目標	—	—	—	—	人
		説明	指定難病医療費助成制度の受給者数		実績	8,445	—	—	
4				目標					
		説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	難病法第40条の規定に基づき、平成30年4月1日から、都道府県で実施していた難病関連事務が政令指定都市へ移譲されました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	身近な地域で支援等を行うべきとの観点から難病関連事務が政令指定都市に移譲されたことを踏まえて、今後も難病患者やその家族の居宅生活を支援する取組を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指定難病医療費助成制度の受給者数は増加傾向にあります。同制度をはじめとする神奈川県から移譲を受けた難病関連事務と併せて周知に取り組むことにより、難病に関する制度への理解をさらに広めることができる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定医療費支給認定事務等については、民間を活用したコールセンターの設置や事務処理の一元化等を実施しコスト削減等に努めていますが、指定難病医療費助成制度の対象疾病や受給者数が増加傾向にあることから、事業手法の見直し等について検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	難病医療講演会は、平成30年度の目標どおり3回開催できました。また、骨髄バンクドナー登録会は目標の1回を上回る2回の開催ができました。さらには神奈川県から移譲を受けた特定医療費支給認定事務等についても適正に実施できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10502010	事務事業名 生活保護自立支援対策事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 402900	所属名 健康福祉局生活保護・自立支援室										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他							
	実施形態 <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等) 生活保護法、生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱											
総合計画と連携する計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		258,299	252,969	262,599	275,507	262,599		262,599		
		国庫支出金	170,007	—	174,307	176,574	174,307		174,307			
		市債	0	—	0	0	0		0			
		その他特財	7,242	—	7,242	7,105	7,242		7,242			
		一般財源	81,050	—	81,050	91,828	81,050		81,050			
人件費* B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		258,299	252,969	262,599	275,507	262,599	0	262,599	0	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	確かな暮らしを支える 自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活保護受給者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活保護受給者に対し就労支援等を行い、保護受給者の自立を支援する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活保護受給者に対して、各種就労支援事業等を行い自立を支援するとともに、生活保護受給世帯の中学生に対して、学習支援や居場所の提供、個別の相談支援や情報提供等を実施し、高校等進学に向けた支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①阻害要因の無い、稼働年齢層にある生活保護受給者に対して、経済的・社会的自立の促進に向けた各種就労支援事業を実施 ②生活保護受給世帯の中学生に対し、高校等への進学に向けて、市内12か所で、週2回・1回2時間の学習支援事業を実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①自立支援相談員事業、総合就職サポート事業、介護資格取得就労支援事業、若者就労自立支援事業等、生活保護受給者の能力に応じたきめ細やかな各種就労支援事業を実施しました。 ②生活保護受給世帯の中学生に対する学習支援事業については、平成30年度は新たに1か所拡充し、市内12か所で週2回・1回2時間の学習支援事業を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	学習支援・居場所づくり事業利用者の高校等進学率	目標	100	100	100	100	%
	説明 学習支援・居場所づくり事業を利用した、生活保護受給世帯の中学3年生の高校等への進学率	実績	96	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		生活困窮者自立支援法に子どもの学習支援事業が位置づけられるとともに、子どもの貧困対策の推進に関する法律では、被保護世帯に属する子どもの高等学校進学率等の指標の改善に向けた施策等を盛り込んだ「子どもの貧困対策に関する大綱」を定め、子どもの貧困対策を総合的に推進することとされるなど、貧困の連鎖の防止に向けた取組の推進が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 川崎区で1か所拡充し、12か所で実施 H29年度: 中原区・宮前区で1か所ずつ拡充し、11か所で実施 H28年度: 原則中学3年生を対象に実施していたが、中学1・2年生も対象に拡充・幸区内に1か所拡充し、9か所で実施 H26年度: 市内8か所に拡充 H25年度: 市内6か所に拡充 H24年度: 市内2か所で実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活保護受給者に向けた自立支援対策事業については、国においても子どもの貧困対策や貧困の連鎖防止に向けた取組の強化が図られており、事業に対するニーズは今後も高い位置で推移すると思われることから、行政として事業を継続していくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標について、目標をほぼ達成しています。貧困の連鎖防止に向けては、高校等への進学支援が有効であることから、今後も引き続き取組を推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業の実施手法については、既に民間活力の活用により実施し、適切な仕様の構築及び経費の積算を行うとともに、適正な人員体制での事業推進を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	阻害要因の無い、移動年齢層にある生活保護受給者に対して、各種就労支援事業を実施し、経済的・社会的自立の促進に向けた取組を推進するとともに、生活保護受給世帯の中学生に対する学習支援事業については、実施箇所数の増及び登録者数の増加を図れたことから、施策への貢献度は高いものがあります。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 国において、「子どもの貧困対策」や「貧困の連鎖防止」に向けた取組の強化が図られておりますが、生活保護受給者に対する自立支援対策事業は重要な取組の一つになります。事業に対するニーズは今後も高い位置で推移すると思われることから、引き続き、取組を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	②生活保護受給世帯の中学生に対し、高校等への進学に向けて、市内13か所で、週2回・1回2時間の学習支援事業を実施
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	②生活保護受給世帯の小学5年生から中学3年生に対し、高校等への進学に向けて、市内13か所で、週2回・1回2時間の学習支援事業を実施	
	変更の理由	高校等への進学に向けた支援を行う「学習支援・居場所づくり事業」の充実・強化を図るため、対象を小学校高学年(5・6年生)に拡大するものです。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 10502020	事務事業名 生活保護業務						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 402900	所属名 健康福祉局生活保護・自立支援室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生活保護法												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		60,155,576	57,370,651	60,555,576	59,617,457		60,955,576			61,355,576		
	財源内訳	国庫支出金	44,498,418		-44,798,418	43,999,614		45,098,418			45,398,418		
		市債	0		0	0		0			0		
		その他特財	817,978		817,978	823,623		817,978			817,978		
		一般財源	14,839,180		-14,939,180	14,794,220		15,039,180			15,139,180		
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		60,155,576	57,370,651	60,555,576	59,617,457	0	60,955,576	0	0	61,355,576	0	0	
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	確かな暮らしを支える 自立生活に向けた取組の推進 最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活保護受給者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	最低生活の保障及び自立の助長	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活保護法の規定に従い、国の法定受託事務として、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、持続可能な社会保障制度として維持するため、生活保護行政の適正な運営に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①最低限度の生活の保障及び受給者の自立に向けた各種支援の実施 ②漏給防止、濫給防止の取組等による適正実施の確保	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①②生活保護受給者の動態は流動的ですが、福祉事務所と連携を図りながら、各種の取組を行いました。様々な理由により転居を必要とする被保護者に対し、広く対応した結果、前年度(217人)を上回る転居支援を行いました。10年年金による効果は前年度がピークであり、前年度実績(631,418千円)は下回りましたが、引き続き年金受給に向けた支援を行いました。 また、法改正を受け、市薬剤師会と連携し、後発医薬品使用促進の取組を行い、前年度実績(79%)から7ポイント増加するなど、目標を上回って達成できました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	居住安定化支援実績			目標	180	180	180	180	人
	説明	転居により住居が安定し、社会的なつながりを回復することで、社会生活自立をした人数		実績	295	-	-	-	
2 成果指標	年金専門員事業実績			目標	300,000	300,000	300,000	300,000	千円
	説明	年金専門員による年金受給に向けた自立支援を行うことで減少した生活保護費		実績	436,583	-	-	-	
3 成果指標	後発医薬品使用促進割合			目標	80	80	80	80	%
	説明	国の目標値である後発医薬品使用率促進の達成を目的とする。		実績	86.9	-	-	-	
4 成果指標	生活保護から経済的に自立した世帯の数			目標	650	650	650	650	世帯
	説明	就労支援等により生活保護が廃止となった世帯数		実績	686	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		保護率は、大きな変動はありませんが、高齢単身世帯については、増加傾向です。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	憲法第25条の理念に基づく業務であるため、生活に困窮する市民のニーズがあり、国の法定受託事務となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	自立のための支援や年金等の他法活用、医療扶助の適正化に向けた取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国の法定受託事務であるため、現状の事業内容を維持しつつ、研修等を通じて、対人援助技術を始めた職員専門性の確保に努めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	最低限度の生活の保障及び受給者の自立に向けた支援を実施したことにより、各成果指標について目標値を上回る実績となっており、施策に貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要																																			
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載																										
	10502030		生活困窮者自立支援事業						有																										
担当	組織コード		所属名																																
	402900		健康福祉局生活保護・自立支援室																																
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)																										
	平成25年度		—		—		その他		—																										
実施形態 <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																			
実施根拠 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱																																			
総合計画と連携する計画等 地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画																																			
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="6">改革項目</th> <th colspan="6">課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="12" style="height: 20px;"> </td> </tr> </tbody> </table>												改革項目						課題名																	
改革項目						課題名																													
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度																										
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																						
	事業費 A		176,133	169,671	176,133	184,292	—	176,133	—	—	176,133	—	—																						
	財源内訳	国庫支出金		131,119	—	131,119	136,245	—	131,119	—	—	131,119	—																						
		市債		0	—	0	0	—	0	—	—	0	—																						
		その他特財		380	—	380	360	—	380	—	—	380	—																						
		一般財源		44,634	—	44,634	47,687	—	44,634	—	—	44,634	—																						
人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																							
総コスト(A+B)		176,133	169,671	176,133	184,292	0	176,133	0	0	176,133	0	0																							
人工(単位: 人)																																			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	確かな暮らしを支える
	施策	自立生活に向けた取組の推進
	直接目標	最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活を送る人を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある市民(生活困窮者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活困窮者に対して、生活保護に至る前に早期に支援を行うことで、社会的経済的自立を促進し、安定した自立生活を送ることができるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活困窮者に対して、就労・生活支援等を行うため、就労支援員など専門の相談員を配置した「生活自立・仕事相談センター(だいのびセンター)」を運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国の動向等を踏まえた、生活自立・仕事相談センター(だいのびセンター)の運営	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①生活自立・仕事相談センター(だいのびセンター)の新規相談申込者数は、雇用情勢の改善等により目標を下回りましたが、昨年度と同等となり(H29年度1,322人⇒H30年度1,325人)、支援を必要とする生活困窮者に対しては、本人の状態に応じた包括的かつ早期の相談支援を実施しました。今後も、事業の広報や関係機関との連携強化に努め、必要な支援が行き届くようにします。また、昨年度より多くの相談者に就労支援を実施しました(H29年度289人⇒H30年度330人)が、複合的な課題を抱え、就労阻害要因のある相談者等が増加していることにより、就職率は目標に届かなかったものの、昨年度と同等の就労決定人数を達成しました(H29年度233人⇒H30年度229人)。今後も、ハローワーク等の市内就労支援機関との連携や独自求人への開拓等に取り組みるとともに、相談者に対してきめ細やかな寄り添い型支援を行ってまいります。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	新規相談者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人	
		説明	「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいのびセンター)」への新規相談者数		実績	1,325	—		
2	成果指標	就職率	目標	75	75	75	75	%	
		説明	「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいのびセンター)」において、就労支援の対象となった人のうち、就職が決定した人の割合		実績	69	—		
3		説明	目標						
			実績						
4		説明	目標						
			実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対して包括的な支援を行う生活困窮者自立支援法が、平成27年4月から施行されました。また、同法を改正する法律が平成30年10月に施行され、市の各部署で把握した生活困窮者に対し自立支援相談事業の利用奨励を行うことや、家計改善支援事業の実施が市の努力義務となりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:生活困窮者自立支援法に基づき就労準備支援事業、認定就労訓練事業を開始。麻生区役所にて出張相談を開始。 H27年度:生活困窮者自立支援法に基づき、生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)事業、住居確保給付金事業を開始。 H26年度:高津区役所にて出張相談を開始。 H25年度:国のモデル事業として、「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」事業を開設。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業及び実施が努力義務とされている事業であり、引き続き、実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新規相談申込者数は目標を下回ったものの、雇用情勢が改善している中、昨年度と同程度の実績(H29年度1,322人⇒H30年度1,325人)となり、また、就職率についても目標を下回ったものの、就労決定人数においては、複合的な課題を抱える相談者の増加等がみられる中、昨年度と同程度の実績(H29年度233人⇒H30年度229人)となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	公募型プロポーザル方式による民間事業者への委託により事業を実施しており、民間事業者のノウハウを最大限に活用して、効率的に事業を実施していますが、複数年契約による事務手続きの軽減や出張相談の拡充による市民サービスの向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新規相談申込者数は目標を下回ったものの、雇用情勢が改善している中、昨年度と同程度の実績(H29年度1,322人⇒H30年度1,325人)となっています。また、就職率についても目標を下回ったものの、就労決定人数においては、複合的な課題を抱える相談者の増加等がみられる中、昨年度と同程度の実績(H29年度233人⇒H30年度229人)となっており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 10601010	事務事業名 地域医療対策事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 406900	所属名 健康福祉局保健医療政策室										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法第138条の4第3項、川崎市地域医療審議会条例、川崎市地域医療審議会運営要領											
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	26,780	10,430	25,347	22,660		23,747			22,147		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	11,034	-	1	6,134		1			1		
一般財源	15,746	-	25,346	16,526		23,746			22,146			
人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	26,780	10,430	25,347	22,660	0	23,747	0	0	22,147	0	0	
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>市民の健康を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>医療供給体制の充実・強化</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える</td> </tr> </table>	政策	市民の健康を守る	施策	医療供給体制の充実・強化	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
政策	市民の健康を守る						
施策	医療供給体制の充実・強化						
直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域医療環境の充実を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域医療審議会において重要事項を調査審議するとともに、かわさき保健医療プランに基づく取組を推進します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①病床機能の分化・連携等、かわさき保健医療プランに基づく取組の推進 ②地域医療審議会の運営(開催回数:3回) ③神奈川県と連携した地域医療構想調整会議の運営(開催回数:3回)						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、神奈川県や医療関係団体と連携して地域医療構想普及啓発セミナーを開催するなど、病床機能の分化・連携等に向けた取組を実施しました。 ②について、平成30年度は新たに配分する病床がありませんでしたが、地域医療に関する重要事項を審議・報告するため、地域医療審議会を2回開催しました。 ③の地域医療構想調整会議は、県と連携しながら3回開催し、その中で、県が平成30年度の重点的目標としていた、地域内の各病院の機能、役割、今後の対応方針等に関する情報共有を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明	目標						
		実績						
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		医療供給体制の将来の目指すべき姿を示した神奈川県地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携等、地域における課題に対して、医療関係者との連携を図りながら、具体的な議論を深めていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:平成30年度から令和5年度を計画期間とする「かわさき保健医療プラン」を策定し、その中で、県や本市の関連計画との連携を図り、総合的な保健医療施策の取組を進めるための施策の方向性を明確化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	神奈川県地域医療構想で推計された将来の医療需要の増大に対し、必要な病床や医療機能の確保等を、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域医療構想調整会議での議論を通じ、各医療機関等が今後の本市の医療提供体制の構築に向け、率直に話し合える環境が醸成されました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	医療法に基づき県が策定した医療計画・地域医療構想に市町村の役割が明記されておりますが、関係団体との連携等、手法を見直すことで事務改善や効率化の可能性がります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域医療審議会や地域医療構想調整会議等での議論や地域医療構想普及啓発セミナー等を通じ、地域内の医療機関に関する情報共有や連携に向けた取組を進めることで、かわさき保健医療プランに基づく医療提供体制の整備促進に寄与しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	平成30年度においては、地域医療審議会・地域医療構想調整会議の運営等を適時適切に行い、県が地域医療構想の推進に向けて掲げる重点的目標を達成することができました。今後も県と連携し、事業手法等について必要な協議・見直しを行いながら、かわさき保健医療プラン等に基づく医療提供体制の整備に向けた取組をより効果的に進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	10601020	災害時医療救護対策事業						有					
担当	組織コード	所属名											
	406900	健康福祉局保健医療政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—	その他			政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,臨海部防災対策計画,かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	24,239	21,308	24,239	26,022	—	24,239	—	—	24,239	—	—	
	財源内訳												
	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	—	—	0	—	—	
	市債	0	—	0	0	—	0	—	—	0	—	—	
	その他特財	1,247	—	1,247	0	—	1,247	—	—	1,247	—	—	
	一般財源	22,992	—	22,992	26,022	—	22,992	—	—	22,992	—	—	
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	24,239	21,308	24,239	26,022	0	24,239	0	0	24,239	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>市民の健康を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>医療供給体制の充実・強化</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える</td> </tr> </table>	政策	市民の健康を守る	施策	医療供給体制の充実・強化	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
政策	市民の健康を守る						
施策	医療供給体制の充実・強化						
直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	災害時に医療救護を必要とする市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時に、傷病者が迅速かつ適切に医療救護を受けられるよう、体制を整備します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害時の医療救護体制がより実効的なものとなるよう、川崎市地域防災計画等の検証を進めるとともに、川崎DMATの体制を維持するための事業を推進します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①会議や訓練等を通じた災害時医療体制の検証 ②川崎DMAT隊員養成研修の実施(年1回) ③備蓄医薬品の更新・管理						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の体制の検証については、昨年度の課題を踏まえ、健康福祉局防災訓練及び従事者研修を実施し、災害時に保健医療の総合調整を行う保健医療調整本部の連携体制・調整機能の検証を行いました。また、災害医療コーディネーター会議を3回開催し、災害時医療体制にかかるヒト、モノ、システムなどの課題について議論、検討などを行いました。 ②の川崎DMAT隊員養成研修は、隊員数の増加及び各隊員の技能維持のため、1回開催しました。 ③の備蓄医薬品については、使用期限に合わせ更新を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標 川崎DMAT隊員養成研修の開催数	目標	1	1	1	1	回	
	説明 川崎DMATは、市内の局地災害に備えて平時から出場体制を整えておく必要があるため、隊員養成研修による新規養成及び技能維持の取組を推進する。	実績	1	-	-	-		
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、全国各地でさまざまな自然災害が頻発し、本市においてもいつ発生してもおかしくない大災害に備え、災害医療コーディネーターを中心に、あらゆる災害に対応可能な医療救護体制を整備することが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:健康福祉局防災訓練及び従事者研修を初めて実施し、保健医療活動の総合調整を行う機能の検証等を進めました。 H28年度:災害医療コーディネーターに意見を聞きながら、市総合防災訓練で初めて避難所の医療訓練を実施しました。 あらゆる災害に柔軟に対応できるよう、川崎DMATの編成基準を見直しました。 H27年度:実効的な災害時医療体制整備のため、川崎市地域防災計画の医療救護に関する項目を大幅に修正しました。 備蓄医薬品の更新・管理について、仕様を見直し、委託料を削減しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平成28年熊本地震での課題を踏まえ、保健医療活動の総合調整ができる体制を各自治体において整備するよう、厚生労働省から通知が発出されており、本市においても、実効的な体制整備のため、不断の見直しを進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎DMATに関する活動指標も目標を達成し、市内で災害医療に従事する関係者の対応スキルは向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	法令等に基づいて本市が行うべき災害対策は着実に実施しますが、実効的な災害時医療体制を整備していく中で、引き続き、事務手続や事業規模等の効率化を検証していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	防災対策が本市の重要施策の一つとして位置付けられている中、災害時、市民の生命・健康維持に直結する保健医療活動の総合調整を行う本部機能の整備に向けた取組を大きく前進させられたことから、施策への貢献は大いにありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	本部機能の充実化等を図るためには、訓練等の検証を通じて、ヒト、モノ、システムなど継続的な見直しが必要です。いつ災害が発生しても迅速かつ的確な対応が可能となるよう、課題解決に向けた検討を行うとともに、引き続き訓練等による検証を重ね、より実効的な体制整備を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 10601030	事務事業名 救急医療体制確保対策事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 406900	所属名 健康福祉局保健医療政策室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) 補助・助成金		分類2(内部事務)				
	—	—						—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 各補助金交付要綱等											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,かわさき保健医療プラン,子ども・若者の未来応援プラン,情報化推進プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築						13 歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	982,969	974,784	983,666	985,714	977,433			977,433		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	48,053	—	49,134	48,143	48,026			48,026		
		一般財源	934,916	—	934,532	937,571	929,407			929,407		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	982,969	974,784	983,666	985,714	977,433	0	0	977,433	0	0		
人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 医療供給体制の充実・強化 直接目標 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、救急病院、総合(地域)周産期母子医療センター、医師会、歯科医師会
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急医療体制を確保し、市民の安全・安心を支える医療を提供します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急病院、総合(地域)周産期母子医療センター、年末年始等歯科診療事業に対する運営支援を行います。また、休日(夜間)急患診療所、小児急病センター、救急医療情報システム「かわさきのお医者さん」や救急医療情報センターを着実に運営します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急病院に対する運営支援等、救急医療体制の充実に向けた取組の推進 ②総合(地域)周産期母子医療センターに係る補助金の交付等運営支援の実施 ③休日急患診療所の医師会による運営に対する支援の実施 ④歯科休日急患診療事業の運営支援を通じた、歯科救急医療に係る地域医療ニーズに対応するための歯科診療の提供 ⑤救急医療情報システム「かわさきのお医者さん」や救急医療情報センターの運営

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①小児急病センター、病院群輪番制病院運営事業、救命救急センター等に対する運営支援等を行い救急医療体制を確保しました。 ②総合(地域)周産期母子医療センターに対する運営支援等を行い周産期医療体制を確保しました。 ③休日急患診療所の医師会による自主事業化に伴い、休日急患診療所事業に対する運営支援を行い、安定的な運営を確保しました。 ④年末年始等急患歯科診療事業に対する運営支援を行い、ゴールデンウィーク及び年末年始における歯科救急医療体制を確保しました。 ⑤「かわさきのお医者さん」のアクセス数は164,463件であり、救急医療情報システムや救急医療情報センターは市民に認知されています。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	歯科休日急患診療患者数	目標	457	457	457	457	人
	説明 年末年始等に歯科診療を行っている歯科保健センター等の患者数	実績	500	—	—	—	
2 成果指標	救急医療情報センターにおけるオペレータ受付件数	目標	57,917	57,917	57,917	57,917	件
	説明 急な病気やけがをした場合、電話により、これから受診できる医療機関(歯科を除く)を24時間365日対応により案内している救急医療情報センターにおいて、オペレータが電話を受けた件数	実績	56,108	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	・市内人口の増加や高齢化の進展による救急搬送件数の増加に対しては、救急告示医療機関における円滑な受入体制を確保するとともに、救急医療の適正利用を推進する必要があります。 ・救急医療分野における広域連携の推進に向け、横浜市が実施中の救急医療電話相談事業(＃7119)の状況等を踏まえ、神奈川県及び県内自治体の連携による取組の広域化・最適化について検討します。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:救急医療電話相談事業(＃7119)について、神奈川県及び県内自治体との連携による取組の広域化・最適化に向けた検討を行いました。 H29年度:休日急患診療所事業について、川崎市医師会へ事業移管(運営主体を変更)しました。 歯科休日急患診療所事業について、診療日数の見直しを行い、ゴールデンウィーク(5/3～5/5)・年末年始(12/30～1/3)の年間8日間の診療に変更しました。 H26年度:医療機関検索サイト「かわさきのお医者さん」のリニューアルを行い、外国語7ヶ国対応とするなど利便性を向上しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内人口の増加や高齢化の進展による救急搬送件数の増加が見込まれていることから、今後も機能分担に基づく救急医療体制を確保し、市民の安全・安心を支える医療を提供する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	インターネットをはじめ情報発信媒体の多様化が進んだことにより、市民の情報取得ルートが分散していることから、救急医療情報センターにおけるオペレータ受信件数は目標値を下回っていますが、今後も、多様な医療情報提供機能を維持するため、救急医療情報センター等の円滑な運営を確保します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	休日急患診療所事業について、より良質な医療サービスの提供や柔軟で効果的な診療体制への対応等を目的に、平成29年度から川崎市医師会へ事業移管(運営主体を変更)しました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10601040	事務事業名 医務・薬務事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 408300	所属名 健康福祉局保健所医事・薬事課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 許認可等	分類2(内部事務) その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法									
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン, 男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	18,023	15,985	18,023	17,486		18,023			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	13,843	—	13,843	13,616		13,843		13,843
		一般財源	4,180	—	4,180	3,870		4,180		4,180
人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	18,023	15,985	18,023	17,486	0	18,023	0	0		
人工(単位: 人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 医療供給体制の充実・強化 直接目標 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	病院、診療所、薬局、店舗販売業、毒物劇物一般販売業 等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	病院、診療所、薬局等医療施設の医療の安全と信頼を高め市民が安心して利用できるようにします。毒物劇物登録事業者等に毒物劇物の適正な取扱いを徹底し事故や危害の発生防止を図ります。また、薬物乱用防止に関する知識の普及に努めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	立入検査対象病院、診療所、薬局等に対して立入検査を実施し状況に応じた必要な改善指導を行います。また、医療安全相談センターに寄せられた相談内容を必要に応じて医療機関へ情報提供します。毒物劇物を取扱う事業者に対して立入検査を実施し適切な取扱いについて指導を行います。また、薬物乱用防止に関する研修会や該当啓発活動により知識の普及を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 病院及び有床診療所等への立入検査の実施(目標数39回) ② 医療安全相談センターにおける相談業務の実施 ③ 医療法等許認可事務及び事前相談業務の実施 ④ 薬局等に対する監視指導の実施及び苦情・相談対応 ⑤ 毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導の実施(目標数150回) ⑥ 危険ドラッグに関する啓発等、薬物乱用防止活動の実施 ⑦ 災害時における医薬品等供給体制の整備

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 病院及び有床診療所等への立ち入り検査の実施について、39回の立ち入り検査を実施しました。 ② 医療安全相談センターにおける相談業務を実施しました。 ③ 医療法等許認可事務及び事前相談業務を実施しました。 ④ 薬局等に対する監視指導及び苦情・相談対応を実施しました。 ⑤ 毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導を153回実施しました。 ⑥ 危険ドラッグに関する啓発、薬物乱用防止活動を実施しました。 ⑦ 災害時における医薬品等供給体制の整備を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 病院及び有床診療所等への立入検査の実施回数 説明 市内の病院及び有床診療所等へ立ち入りした件数です。	目標	39	39	39	39	回
		実績	39	—	—	—	
2	活動指標 毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導の実施回数 説明 市内対象施設に実施した監視指導件数です。	目標	150	150	150	150	回
		実績	153	—	—	—	
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年度に新たな業務(特定毒物研究者)が県から移管されています。地域包括ケア推進の動きに併せ、新たに医薬品医療機器法が改正され新制度(健康サポート薬局)が施行されています。また、薬局ビジョンの推進や川崎市医療救護体制の見直しがあり、業務が増加しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度・薬事監視員1名増員(平成25年の医薬品医療機器法改正に伴う業務負担増加に対する対応)		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	監視指導による医療機関の安全と信頼確保、劇物毒物による危害防止、薬物乱用防止の啓発と市民の安全・安心を確保する業務であり、各種事件事故が発生するたびに市民からニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	主な業務内容が法に基づく許認可、監視指導ですが、入力作業等の単純作業については、非常勤、臨職の活用により可能な限り経費削減を図っております。許認可及び監視指導については法令業務であり委託化は難しいものと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	医療機関への立入検査・監視指導、毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導、薬物乱用防止の啓発の実施により施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名					政策体系別計画の記載					
	10601050		看護師確保対策事業					有					
担当	組織コード		所属名										
	406900		健康福祉局保健医療政策室										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—		—		補助・助成金		政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 看護師等の人材確保の促進に関する法律、川崎市看護師等修学資金貸与条例、各種補助金の交付要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築					14 看護人材確保策の再構築							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		160,678	159,139	165,328	164,089		214,074			139,534		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	0	-	0	0		2,000			52,000		
		その他特財	7,661	-	0	8,986		0			0		
		一般財源	153,017	-	165,328	155,103		212,074			87,534		
	人件費※ B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		160,678	159,139	165,328	164,089	0	214,074	0	0	139,534	0	0
	人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>市民の健康を守る</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>医療供給体制の充実・強化</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える</td> </tr> </table>	政策	市民の健康を守る	施策	医療供給体制の充実・強化	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
政策	市民の健康を守る						
施策	医療供給体制の充実・強化						
直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	看護師等養成施設、病院内保育所を設置する医療施設、看護職員、看護学生						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	資質の高い看護職員の養成を支援するとともに、看護人材の市内医療施設への確保・定着を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内における看護人材確保のため、定着促進・再就業支援・新規養成の3つを柱に、各種研修会の実施、病院内保育所及び看護師等養成施設に対する運営支援、市内医療施設に就労を希望する看護学生への修学資金貸与制度の運用等の取組を着実に推進します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①看護師養成施設(3施設)の運営支援 ②看護師等修学資金の貸与(40人)の実施 ③子育て中の看護師等が働きやすい職場環境をつくるための、病院内保育所(16施設)の運営費補助の実施 ④市立看護短期大学の4年制化に向けた整備基本計画の策定 ⑤川崎看護専門学校の運営法人に対する補助金廃止に向けた取組の推進						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①看護師養成施設3校の運営支援を実施しました。 ②看護師等修学資金は、40人に貸付を実施しました。 ③病院内保育所については、16施設の運営費補助を実施しました。 ④市立看護短期大学の4年制化に向けた整備基本計画を策定しました。 ⑤川崎看護専門学校の運営法人に対する補助金廃止に向け、法人との調整など、取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	市内看護師養成施設に対する運営支援	目標	3	3	3	2	施設
		説明	市内に所在する民間の看護師養成施設(看護学校を含む。)に対して、継続的な運営支援を行うことで、市内における看護人材の確保を図る。		実績	3	-	
2	成果指標	看護師等修学資金の貸与	目標	40	40	40	40	人
		説明	将来、看護師又は准看護師として、市内の医療施設に就労を希望する看護学生に対して修学支援(修学資金の貸与)を行うことで、市内における看護人材の確保を図る。		実績	40	-	
3	成果指標	病院内保育所に対する運営支援	目標	16	16	16	16	施設
		説明	医療従事者のために病院内保育所を設置する市内医療施設に対して、神奈川県と協調して運営支援を行うことで、働きやすい環境整備を促進し、看護職員の定着促進及び再就業支援を図る。		実績	16	-	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の就業看護職員数については増加傾向にあるものの、高齢化や看護ニーズの多様化等から、引き続き、看護人材の確保が求められています。そのため、平成28年10月に策定された神奈川県地域医療構想や国による看護職員需給見直し、県内の看護師養成施設の状況(新設・定員増)等を踏まえながら、看護師確保対策を実施する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:市立看護短期大学について、医療の高度化等への的確な対応や、地域包括ケアシステムに資する看護師を養成するため、令和4年4月の開学に向けて4年制大学化することとしました。川崎看護専門学校について、運営法人である川崎市看護師養成確保事業団への補助金を、原則令和2年度をもって終了することとしました。 H28年度:看護師充足対策事業について、「看護の日体験」を「一日看護体験」に統合し、補助総額を削減しました。 H22年度:修学資金について、返還債務の免除条件を変更し、利用者の利便性の向上を図りました。 H20年度:院内保育運営費補助事業について、補助金の算定基準額の見直し(運営費基準の引下げ及び24時間・病児保育基準の引上げ)を行いました。 H18年度:看護師等養成所運営費補助事業について、補助金額の見直し(引下げ)を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢化に伴い増大する医療需要を踏まえた医療提供体制を目指すには、それを支える看護師等医療従事者の確保・養成が重要になります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市内看護師養成施設卒業生の市内医療施設への就職、看護師等修学資金被貸与者の市内就労継続及び院内保育事業による離職防止により、資質の高い看護人材の市内医療施設への確保・定着が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	看護師養成施設や病院内保育所の補助事業については、民間の活用によるコスト削減は難しいと考えられますが、手法等を見直すことにより効率性を上げることができる可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内養成施設に対する運営支援、看護師等修学資金の貸与及び病院内保育所に対する運営支援に取り組むことにより、資質の高い看護人材の市内医療施設への確保・定着に寄与することで、施策に貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 高齢化や看護ニーズの多様化、国が示す看護職員の将来的な需給動向、市立看護短期大学の4年制大学化及び、今後川崎看護専門学校が閉校すること等を踏まえ、市内に勤務する看護職員を安定的に確保していくための必要な取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④市立看護短期大学の4年制大学化に向けた施設改修の基本実施設計
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④市立看護短期大学の4年制大学化に向けた施設改修等の検討、カリキュラム案の作成や教員確保の取組を推進【変更】
	変更の理由	関係局との協議において基本実施設計を単年度で実施することが可能であると確認できたことから、基本実施設計の実施を令和2年度に見送ったため。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 10601090	事務事業名 看護短期大学の管理運営						政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 409930	所属名 市立看護短期大学事務局総務学生課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学校教育法ほか											
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	236,472	200,243	246,472	237,459		256,472			242,472		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	137,047	-	137,047	136,508		137,047			137,047		
一般財源	99,425	-	109,425	100,951		119,425			105,425			
人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	236,472	200,243	246,472	237,459	0	256,472	0	0	242,472	0	0	
人工(単位: 人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>市民の健康を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>医療供給体制の充実・強化</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える</td> </tr> </table>	政策	市民の健康を守る	施策	医療供給体制の充実・強化	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
政策	市民の健康を守る						
施策	医療供給体制の充実・強化						
直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応できる資質の高い人材の育成のため、優秀な学生を確保するとともに、適切な教育を行います。また、育成した看護人材の市内医療機関への就職率の向上を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	① 本学の魅力を高める取組の充実・強化による優秀な学生の確保 ② 看護に関する高度の知識と技術の教授・研究による医療の高度化・専門化や多様化する看護ニーズに対応できる人材の育成						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 本学の魅力を高める取組の充実・強化、それらによる優秀な学生の確保 ② 看護に関する高度の知識と技術の教授・研究により、医療の高度化・専門化や多様化する看護ニーズに対応できる人材の育成 ③ 本学の4年制大学移行に伴う看護教育等の検討						

実施結果 (Do)											
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり									
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 広報活動として、オープンキャンパスを2回、入試相談会を3回実施し、併せて、学園祭等において本学の魅力を積極的に発信しました。 ② 質の高い教育により、77人中72人が看護師国家試験に合格し、市内医療機関に42人が就職しました。また、医療・看護の高度化、専門化、多様化するニーズに対応するため、教員による教育・研究活動等を行いました。 ③ 本学の4年制大学化への取組を推進しました。										
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明					目標					
						実績					
2	説明					目標					
						実績					
3	説明					目標					
						実績					
4	説明					目標					
						実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国の看護職員受給見通しが公表されておらず、必要とする(不足となる)看護職員の見通しが不透明であり、また、国が推進している地域包括ケアシステム、地域医療構想などにおいても、その担い手として必要とされる看護師の数は明確にされていません。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	他公立看護系短期大学は、すべて4年制大学に移行しています。本学は、全国唯一の公立看護系短期大学です。4年制看護系大学の社会ニーズがあることから、多くの看護系大学が新設されている状況にあるものの、3年間で看護師国家資格を取得できる本学に対するニーズも依然としてあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	受験生の4年制看護系大学への志向は強いようですが、3年間で看護師国家資格を取得できる本学に対するニーズも依然としてあり、志願者数が激減するような状況にありません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	法令で定められた公立の看護系短期大学であることから、極端な効率性の追求は困難と思われます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	全国的に看護人材が不足する状況において、卒業生の半数以上が市立病院をはじめとする市内の医療機関へ就職していることから、本市の看護師確保施策に貢献しています。	



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、本学の魅力を高める取組の強化・充実を図り、それらを積極的に発信することで優秀な学生の確保を推進するとともに、より高度化・専門化する医療や多様化する看護ニーズに対応し、地域社会の保健医療の向上に寄与しうる有能な人材を育成します。 また、本学の4年制大学化に伴い生ずる様々な課題について検討・解決していきます。 なお、今年度に判明した本学教員のコンプライアンスに反する事案を踏まえ、全教職員が一丸となって、服務規律の確保や再発防止の徹底、信頼の回復、学生の心のケアに取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10603010	事務事業名 予防接種事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 408450	所属名 健康福祉局保健所感染症対策課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法実施規則、定期接種実施要領、川崎市予防接種実施要領等									
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,045,946	4,056,806	3,972,768	4,095,660		3,972,768			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	12,990	—	12,990	13,188	12,990		12,990	
		一般財源	4,032,956	—	3,959,778	4,082,472	3,959,778		3,959,778	
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	4,045,946	4,056,806	3,972,768	4,095,660	0	3,972,768	0	3,972,768		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 健康で快適な生活と環境の確保 直接目標 感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	予防接種法等の規定に定められた年齢等に相当する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	感染症の発生及びまん延を予防します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	予防接種法に基づくジフテリア、百日せき、ポリオ、破傷風、麻しん、風しん、結核等の定期予防接種を川崎市医師会等に委託し実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 予防接種の接種率の維持・向上 ② 予防接種台帳管理システムを活用した接種勧奨等、接種率向上に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、各種広報や対象者への個別通知等を実施し、対象者への予防接種の勧奨・周知を行いました。接種率については、概ね前年度の水準を維持しています。 ②については、予防接種台帳管理システムを活用し、MRワクチンの接種期限が近い未接種の対象者への勧奨を行いました。今回は郵送の他、マイナポータルのお知らせ通知機能を活用した勧奨も実施しています。また、DT(2期)の接種期限が近い対象者への勧奨を新たに実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	麻しん・風しん混合ワクチン(第1期)の接種率98.6%の達成	目標	98.6	98.6	98.6	98.6	%
	説明 被接種数(13,681人)÷生後12月~24月の対象者数(13,803人)×100(%)	実績	99.1	—	—	—	
2 成果指標	麻しん・風しん混合ワクチン(第2期)の接種率95%の達成	目標	95	95	95	95	%
	説明 被接種数(12,541人)÷小学校入学前の1年間の対象者数(13,145人)×100(%)	実績	95.4	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	麻しんに関する特定感染症予防指針及び風しんに関する特定感染症予防指針が策定され、排除に向けた取組を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:DT(2期)の接種率向上のため、接種期限が近い方への勧奨を実施しました。また、骨髄移植等の治療による予防接種の再接種費用の助成の制度構築を行いました。 H29年度:インフルエンザワクチンの製造の遅れに伴い、高齢者インフルエンザ予防接種の期間を1か月延長し、それに伴う各種対応を実施しました。 H28年度: B型肝炎ワクチンが法令改正により定期接種されたことに伴う、各種対応を実施しました。また、民間委託によるコールセンターを開設しました。 H27年度: 予防接種台帳管理システムを導入し、未接種者への再勧奨を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	インフルエンザの流行や麻しん・風しんが多く発生していることから、予防接種に関する問い合わせは依然多く寄せられています。疾病の発生・まん延の予防及び国民の健康維持の観点からも予防に関するニーズは高く、不可欠なものとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	麻しん・風しんの予防接種の接種率は前年度と同様高い水準を維持する見込みで、国の目標値95%を達成する見込みです。また、対象者への勧奨のお知らせを引き続き実施し、接種率の向上に努めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成28年度から予防接種業務を区役所から本庁への集約を実施すると共に、民間委託によるコールセンターを開設し、市民からの対応を行っています。また、契約については事業ごとの入札を実施し、競争原理の導入及び予算削減に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	麻しん・風しんワクチンの未接種者に対するお知らせを通じて、国で定める定期予防接種の期間内に接種するよう勧奨を実施し、接種率向上の取組を行っています。また、その他の子供向けの予防接種や高齢者肺炎球菌ワクチンのお知らせを行い、接種率の向上に努め、感染症の発生、まん延及び重篤な疾患の予防に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10603020				事務事業名	感染症対策事業				政策体系別計画の記載	有	
	組織コード	408450				所属名	健康福祉局保健所感染症対策課						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施期間	—	—	その他										
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、川崎市風しん対策事業実施要領、新型インフルエンザ等対策特別措置法												
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	281,523	412,210	281,723	564,775		281,723			281,723			
	財源内訳	国庫支出金	125,808	—	125,808	245,065		125,808			125,808		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	4,013	—	4,013	12,115		4,008			4,008		
		一般財源	151,702	—	151,902	307,595		151,907			151,907		
	人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	281,523	412,210	281,723	564,775	0	281,723	0	0	281,723	0	0		
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新型インフルエンザ等感染症対策の推進及び市民等への普及啓発の実施により、感染症の発生及びまん延を予防し公衆衛生の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	感染症法に基づき、感染症発生時に迅速な対応を行い、また、平時から市民に感染症の知識の普及啓発を図ることで、感染症対策を推進していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 新型インフルエンザ等対策の普及啓発と医療体制及び必要資器材の整備 ② 感染症発生時に備えた関係団体との連携強化 ③ 感染症発生動向の把握と情報提供 ④ 社会福祉施設等における感染症集団発生予防のための衛生教育の実施(実施回数:40回以上) ⑤ 結核定期外及び定期健康診断の確実な実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 医療機関と連携したワークショップや新型インフルエンザが発生したことを想定した帰国者・接触者外来設置訓練、さらに川崎競馬場にて施設使用制限訓練を実施しました。 ② 感染症発生時対応プラインド訓練や患者搬送訓練等を通して、医療機関や民間救急業者と課題検討を行うことや、神奈川県ベストコントロール協会と災害時の感染症対応に係る協定の意義を再確認することで、連携を強化しました。 ③ 感染症の発生動向を迅速に把握し、市民や関係団体に速やかに情報を還元しました。また、疑似症定点サーベイランスの強化を実施しました。 ④ 市内医療機関の感染制御部門と連携した衛生教育等を昨年度より19回増やして実施しました。(実施回数105回) ⑤ ハイリスクグループ等を対象とした地区研修会の開催等を通じた受診勧奨や、感染源調査に関する検討会等を実施し、結核定期外及び定期健康診断の確実な実施を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	社会福祉施設等への衛生教育の実施	目標	40	40	40	40	回数
	説明	インフルエンザ、ノロウイルス等の集団感染を防ぐために、社会福祉施設等への衛生教育の実施	実績	105	—	—	—	
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成25年に制定された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、発生時に対応できるよう、平時からの医療体制等の取組が求められています。災害時や令和2(2020)年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた感染症対策の強化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: R2(2020)年度の東京オリンピック・パラリンピック大会を見据え、事前キャンプ予定地における幼虫生息調査の実施や、疑似症定点サーベイランスの強化を実施しました。関東地方を中心とした風しんの流行を受け、12月3日から風しん対策事業の対象者に30~50代男性を追加しました。 H29年度: 新型インフルエンザ等対策について、住民接種体制の構築を行いました。災害時の感染症対策を強化するため、(公社)神奈川県ベストコントロール協会と協定を締結しました。国の薬剤耐性対策アクションプランに基づき、地域のネットワークを形成するため、川崎市感染症対策協議会の部会として「川崎市感染症対策ネットワーク委員会」を設置しました。 H28年度: 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律の施行により、病原体サーベイランスの質的かつ量的な強化を実施しました。また、結核対策事業運営方針を見直し、必要な対策強化を実施しました。 H27年度: 新型インフルエンザ等対策について、市内医療体制の整備を行いました。風しん対策事業を拡充し、対象者の無料抗体検査の実施に加えて、予防接種費用の一部助成を実施しました。 H26年度: 新型インフルエンザ等対策について、市内医療体制の構築を行いました。また、風しん対策事業として、対象者に無料抗体検査を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新たな感染症や既知の感染症から市民を守るために、感染拡大及びまん延防止に係る対応を迅速に行うことや、日頃から普及啓発を行うことは、関係部局や医療機関等と組織横断的に連携し、行政が実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果は順調に上がっています。東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた外国籍の患者発生時対策など、さらなる対策の強化を行う余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・市民の健康や生活に多大な影響がある感染症の発生に備えて、市で備蓄する備品や薬剤について、保管、買い替え、廃棄、修理等のランニングコストと確実な確保及び迅速性とを勘案し、民間委託との比較検討を継続していく必要があります。 ・感染症の発生は予測不可能な事象であり、新たな感染症が海外から流入する恐れもあることから、その対応には十分な人員や財源が必要となっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	医療機関の感染制御部門と協力した衛生教育や施設訪問の機会を増やし、衛生教育の実施回数は目標値を達成する見込みです。医療機関や関係団体と、感染症患者発生を想定した訓練等を実施し、感染症発生時の連携強化に貢献することができました。また、関係部署と連携し、新たな啓発グッズを作成し、様々なイベントや機会を活用して幅広い世代に周知を行うほか、サンキューコールのアンケートやSNSを活用した啓発により一定の施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		より効果的な市民への普及啓発や社会福祉施設への衛生教育を実施できるよう、適宜手段を工夫することで必要な改善を施しながら、現状の方向性に沿って事業を継続していきます。また、令和2(2020)年度の東京オリンピック・パラリンピック大会を見据え、海外から流入する感染症対策の強化や外国籍の患者発生時の対応について対策を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		⑥風しんの追加的対策事業の実施【新規】
	変更の理由		平成30年夏頃から全国的に風しん患者が発生し、特に定期予防接種の機会がなかった30代~50代の男性の患者が増加したことから、国が2021年度末までの時限的対策として、「昭和37年4月2日~昭和54年4月1日までの間に生まれた男性」を対象に、公費での風しん抗体検査の実施と抗体がなかった場合の予防接種の実施を決定したことから、本市においても令和元(2019)年度から本事業を開始します。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10603030	事務事業名 食品安全推進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 408470	所属名 健康福祉局保健所食品安全課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 許認可等	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 食品衛生法、食品表示法、神奈川県食の安全・安心確保推進条例、川崎市食品衛生法に基づく営業に係る公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例等									
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	76,800	68,157	76,750	76,912		76,750		76,750	
	財源内訳									
	国庫支出金	383	-	383	383		383		383	
	市債	0	-	0	0		0		0	
	その他特財	50,379	-	50,379	50,379		50,379		50,379	
一般財源	26,038	-	25,988	26,150		25,988		25,988		
人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	76,800	68,157	76,750	76,912	0	76,750	0	76,750	0	
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 健康で快適な生活と環境の確保 直接目標 感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、食品関係業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	食品の安全性を確保し、飲食に起因する健康被害の発生防止を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	食品関係営業施設等の監視指導を行うとともに、衛生講習会やホームページにより、食品衛生に関する正しい知識の普及を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「食品衛生監視指導計画」に基づく食品関係営業施設等への監視指導等の実施(監視指導率100%) ②HACCP(ハサップ)の普及に向けた講習会等による導入支援 ③食品表示の適正の確保に向けた食品関連事業者等への監視指導の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「食品衛生監視指導計画」に基づいて、計画的に食品関係営業施設の監視指導を実施しました。 ②食品等事業者向けのHACCP講習会を実施しました。 ③食品関連事業者等に対して、食品表示法の周知及び食品表示の適正の確保に向けて監視指導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 各区役所保健福祉センター衛生課、中央卸売市場食品衛生検査所及び健康福祉局保健所食品安全課における監視指導実施率	目標	100	100	100	100	%
		実績	101.7	-	-	-	
2	活動指標 説明 事業者向けに講習会を開催し、HACCP導入を支援する。	目標	6	6	6	6	回
		実績	6	-	-	-	
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	食中毒、食品への異物混入、不適正な食品表示等の問題が発生していることから、食品の安全性の確保を図るため、食品衛生法の規定に基づき川崎市食品衛生監視指導計画を策定し、食品関係業者等への監視指導を実施するとともに、HACCPの導入を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：食品表示法の権限移譲に伴い、食品安全課に食品表示担当を設置しました。 H27年度：平成28年度に県から指定都市に食品表示法の品質事項に関する権限が移譲されるため、執行体制等について庁内協議を行い、健康福祉局で所管することとなりました。 H25年度：広域流通食品製造・保管施設等の監視指導を実施するため、健康危機管理担当に食品専門監視担当を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品衛生法の規定に基づき川崎市食品衛生監視指導計画を策定し、監視指導を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎市食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導、収去検査、衛生教育等を実施することにより、食品の安全性の確保を図ることができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	川崎市食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導等を実施していますが、計画の策定にあたっては、現状の分析を行うとともに、市民からの意見を広く集め、年度ごとに内容の見直しを行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎市食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導、収去検査、衛生教育等を実施し、飲食による衛生上の危害の発生を防止することで、健康で快適な市民生活の実現に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10603040		公衆衛生等に関する試験検査等業務						有				
担当	組織コード		所属名										
	408900		健康福祉局健康安全研究所										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—		—		その他		—		—				
実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び同法施行規則(以下「感染症法等」という。)、食品衛生法、水道法等、地方衛生研究所設置要綱、感染症発生動向調査事業実施要綱													
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">改革項目</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">課題名</td> </tr> </table>												改革項目	課題名
改革項目	課題名												
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		374,826	367,582	376,826	367,448	—	376,826	—	—	375,826	—	—
	財源内訳	国庫支出金		3,018	—	3,018	1,882	—	3,018	—	—	3,018	—
		市債		0	—	0	0	—	0	—	—	0	—
		その他特財		109,899	—	111,399	104,899	—	111,399	—	—	111,399	—
		一般財源		261,909	—	262,409	260,667	—	262,409	—	—	261,409	—
	人件費* B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		374,826	367,582	376,826	367,448	0	376,826	0	0	375,826	0	0	
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">政策</td> <td>市民の健康を守る</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>健康で快適な生活と環境の確保</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える</td> </tr> </table>	政策	市民の健康を守る	施策	健康で快適な生活と環境の確保	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
政策	市民の健康を守る						
施策	健康で快適な生活と環境の確保						
直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の健康で安全な生活の実現を目指します。						
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	標準作業書等に基づく迅速かつ適正な試験検査を実施します。 調査研究実施要綱等に基づき調査研究を実施し、その成果の評価、公表を行います。 医療機関等から収集する感染症の発生情報を解析し、感染症情報発信システム等を活用して広く情報発信を行います。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公衆衛生等に関する試験検査の実施 ②公衆衛生上の課題解決に向けた調査研究の実施及びその成果の評価、公表 ③感染症情報をはじめとした公衆衛生情報の収集、解析、発信 ④健康危機事象発生時への準備と対応 ⑤国立医薬品食品衛生研究所との多様な連携強化						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、迅速かつ適正に実施しました。(理化学検査:521件、微生物検査:6,344件) ②については、実施要綱に基づき適正に実施し、研究課題39題の成果を評価、公表しました。 ③については、情報の収集、解析を行い、週1回適切に発信しました。 ④については、医療機関や保健所等と連携し、感染症発生時対応ブラインド訓練を1回実施しました。 ⑤については、共同研究や技術交流をすすめる、学会等の開催に関して人的援助を行うなど、連携を強化しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	市食品衛生監視指導計画に基づく監視指導等による収去等検査項目数	目標	12,406	10,406	10,406	10,406	項目
		説明 市食品衛生監視指導計画に基づき食品衛生監視員が食品等を営業施設から譲り受け、健康安全研究所にて試験検査を実施する年間の延べ項目数	実績	14,282	—	—	—	
2	活動指標	調査研究評価外部委員会に付議した研究課題数	目標	9	9	9	9	題
		説明 市健康安全研究所調査研究実施要綱に基づき実施される調査研究のうち市健康安全研究所調査研究評価委員会設置要綱第5条第1項に該当する研究課題数	実績	9	—	—	—	
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成30年6月13日付で、15年ぶりに食品衛生法が改正され我が国の食をとりまく環境変化や国際化等に対応して、食の安全確保のための業務に対応する必要があります。 平成28年4月1日付で感染症法等の改正に伴い、新たな業務に対応する必要があります。 平成25年3月、「KING SKYFRONT (殿町国際戦略拠点)」へ移転開設に伴い、機能の強化が図られ、一層の公衆衛生向上への寄与、地域内外の研究機関等と連携した研究の推進が求められています。
---	---

事業の見直し・改善内容	実施 (直近) <input checked="" type="checkbox"/> H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:今年度新たに網羅的に病原体遺伝子を検出できる次世代シーケンサーの導入を行ったことで、従来は特定困難であった原因不明の感染症や食中毒事例への検査対応も可能となりました。 H29年度:食品中に残留する農薬の収去検査について、28年度を取組に加え調査研究の成果として導入が可能となった凍結粉砕法とを併せて標準作業書を更新しました。その結果、より安全な検査が可能となり、さらに、試験成績書作成の一部自動化を併せて行うことで迅速な検査結果の提供が可能となりました。 ウイルス検査においては、呼吸器マルチプレックスPCR法を構築したことにより、健康危機事象発生時に迅速かつ効率的に対応することができました。また、新たな検査法を確立することができたため、生食用生鮮魚介類による原因不明の有症苦情事例発生時には、これまで以上に的確に対応することが可能となりました。 H28年度:食品中に残留する農薬、動物用医薬品等の収去検査について、厚生労働省通知による妥当性評価ガイドラインを遵守するとともに、調査研究の成果として導入が可能となった検体の前処理法(STQ法)を活用することで、使用する有機溶媒の量を減じ、迅速な検査結果の提供が可能になりました。 感染症法等の改正に伴い、病原体等の検査に係る業務管理の取組を開始しました。 H27年度:感染症法等の改正に伴う病原体等検査の精度管理の充実に向けた取組を開始しました。 H26年度:川崎市感染症情報発信システムの運用を開始し、医療機関と行政の間のネットワークの充実に向けた取組を開始しました。 H25年度:調査研究を効率的に推進し、市民の健康を守り、公衆衛生及び科学技術の向上を目的として内部委員、外部委員による評価を行う取組を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民の健康への関心の高まりとあわせ、市民の健康を守り、生活の安全を確保するための取り組みは不可欠となっています。また、東京オリンピック、パラリンピックを控え、感染症検査体制をより充実させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	健康安全研究所が実施した試験検査の概要と結果について検査情報としてホームページに定期的に公表し、市民の安心な生活を守る情報発信に務め、公衆衛生の向上のため調査研究を行い事業成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	地方衛生研究所の基本機能である専門的かつ高度な技術や設備を必要とする試験検査を重点的に行っており、その実施にあたっては確実かつ継続的な精度管理を行い、さらに法令等の基準改正にも対応するためには適正規模の人員・経費が必要となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・法令に基づく試験検査を正確に実施し、行政処分の根拠となる結果を着実に提供することで市民の健康と安全のために貢献しました。 ・国内外における感染症情報を積極的に発信することで、感染症対策に貢献しました。 ・健康危機管理事象発生時に効率的かつ網羅的な検査を実施し、市民の健康で安全な暮らしの確保に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10603050		動物愛護管理事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	408400		健康福祉局保健所生活衛生課										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—		—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等		—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進						7 動物愛護センターにおける多様な主体と連携した効果的な取組の推進						
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		869,043	851,555	157,218	253,368		127,218			127,218		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	666,000	-	0	83,000		0			0		
		その他特財	57,754	-	23,267	53,177		23,267			23,267		
		一般財源	145,289	-	133,951	117,191		103,951			103,951		
	人件費* B		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		869,043	851,555	157,218	253,368	0	127,218	0	0	127,218	0	0	
人工(単位:人)													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>市民の健康を守る</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>健康で快適な生活と環境の確保</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える</td> </tr> </table>	政策	市民の健康を守る	施策	健康で快適な生活と環境の確保	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
政策	市民の健康を守る						
施策	健康で快適な生活と環境の確保						
直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、動物						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	感染症等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整えられるようにします。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	狂犬病予防接種促進など動物由来感染症対策を強化するとともに、動物の適正管理や動物愛護の普及啓発を図り、人と動物が共生する社会の実現に取り組みます。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①動物愛護フェア等による、動物愛護と適正飼養の普及啓発活動の推進 ②「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の取組の推進 ・市民公開講座(3回)の実施 ・意見交換会等(4回)の実施・譲渡会(12回)の開催 ③狂犬病予防接種促進等、動物由来感染症対策の強化 ・広報による啓発及び情報提供の拡充 ④動物愛護センターの再編整備の推進(建設工事と開設に向けた調整及び開設)						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①新規に「地域猫活動サポーター登録制度」を設け、野良猫問題への対策を拡充しました。 ②新しい動物愛護センターオープン式典の開催や愛称募集、基金募集などで動物愛護の気風を高めることができました。 意見交換会については、昨年度に教材制作を終え、本年度は3回開催し、来所型ののち・MIRAI教室の在り方について検討しました。また、動物愛護センターでの譲渡会を12回開催しました。 ③狂犬病予防接種促進など動物由来感染症対策について、広報による啓発を行いました。 ④計画通り、2月12日から新しい動物愛護センターを開設しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	市民公開講座の開催回数	目標	3	3	3	3	回
		説明	実績	3	-	-	-	
2	活動指標	意見交換会等の開催回数	目標	4	4	4	4	回
		説明	実績	3	-	-	-	
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	動物由来感染症の輸入事例への対策、ペットに関わる地域課題の解決支援に向けた取組や動物取扱業への適正管理指導など、多様な主体との連携による取組の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 課題解決のため、「地域猫活動サポーター登録制度」を設け、野良猫問題への対策を拡充しました。 新動物愛護センターの運営を開始しました。 H29年度: 市民公開講座、地域猫活動、高齢者対策や「動物愛護基金」の事業を昨年度の課題を踏まえて実施し拡充しました。 動物愛護センターの再編に向けて、地域への説明を行い工事を開始しました。 H28年度: 「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」のなかで、市民公開講座、地域猫活動、高齢者対策や「動物愛護基金」の設置など、新たな事業を開始しました。動物愛護センターの再編に向けて、実施設計を進めました。 H27年度: 「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」を立ち上げました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	野良猫問題、多頭飼育問題等動物に関わる地域課題解決に向け、多様な主体と連携した効果的な取組を継続する必要があります。また、動物愛護を普及啓発するために、動物愛護センターにおける取組を充実させつつ、効果的な運営を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標としての意見交換会等の開催回数は目標をやや下回っていますが、新しい動物愛護センターを開設し、効果的な事業実施に取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	新たな取組を取り入れながら拡充している事業のため、事業手法の見直し等事務改善の可能性はあります。なお、動物愛護センター事業の民間委託については、動物の飼養管理等の一部業務で実施済みです。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市民の動物に関わる意識は高まり、地域課題として捉えられる事象は増加していると考えられているため、これらに応えるべきプロジェクトの継続実施と新しい動物愛護センターの運営を効率的に進めることで、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新しい動物愛護センターにおける効率的な事業の進め方も含め「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」としての見せ方、進め方については、随時、課題を整理し見直ししながら取り組む必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の取組の推進(意見交換会の実施回数:4回)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の取組の推進(意見交換会及び運営懇談会の実施回数:3回)【変更】
	変更の理由	新動物愛護センターに移転したため、再編整備に向け開催していた意見交換会の開催回数は減らします。今後は、「意見交換会」と新しいセンターでの具体的な運営方法を検討するための「運営懇談会」を合計した開催数を活動指標とすることが、適当であると考えます。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10603060	環境衛生事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	408400	健康福祉局保健所生活衛生課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		許認可等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、公衆浴場法、旅館業法、水道法等												
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画,かわさき保健医療プラン,水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	11,653	8,969	11,653	11,755		11,653			11,653		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	4,588	—	0	4,855		0			0		
		一般財源	7,065	—	11,653	6,900		11,653			11,653		
	人件費※ B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	11,653	8,969	11,653	11,755	0	11,653	0	0	11,653	0	0	
	人工(単位:人)												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良好な生活環境を整えることで、感染症や有害物質等による健康被害を防止します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境衛生関係施設の監視指導や自主管理の推進に取り組むとともに、衛生的な住まい方に関する支援を実施し、健康で快適な生活環境を確保します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づく監視指導等の実施(監視指導率:100%) ②衛生的な住環境の確保に向けた取組の実施(講習会実施回数123回以上) ③環境衛生関係施設事業者・管理者の適正な自主管理の推進支援	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づく監視指導等については、業種や衛生管理状況に応じた目標を見直したことにより、監視指導率が目標値同様の水準(95%)となりました。 ②衛生的な住環境の確保に向けた取組については、講習会受講対象者のライフサイクルを考慮した啓発方法の改善により離乳食教室における講話10回を減じたため、講習会実施回数が目標値以下の水準(112回)となりました。また、関係の検討会議を2回実施し実施方法の改善に取り組みました。 ③環境衛生関係施設事業者・管理者の適正な自主管理の推進支援については、立入検査、試験検査の実施等により科学的根拠に基づく指導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 市が実施する衛生的な住環境に関する講習会の実施回数 環境衛生(住環境)等に関する講習会の年間実施回数の合計	目標	123	130	137	144	回
		実績	112	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成30年6月に無許可営業者に対する罰則の強化等の規制の強化及び旅館業の施設の基準の緩和等の旅館業法の一部を改正する法律が施行されます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 旅館業法の施行に伴い、無許可営業者等に対する調査、指導等を開始しました。業種ごとの監視目標を見直しました。 H29年度: 旅館業法の一部改正に伴い、川崎市旅館業法施行条例等を改正しました。 H28年度: 保健所の再編整備にあたり、事業の実施体制等を見直しました。 H27年度: 平成27年5月の川崎区簡易宿所火災事故を受け、関係部局とともに建築物及び建築物の使用に関する違反防止対策協議会を設置しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	旅館業法の改正に伴い、市民等から住宅や小規模な施設を旅館業の施設として活用することについて相談等が増加していることから、市民の健康で快適な生活と環境を確保するため、法令に基づき適正に許認可監視指導業務を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民等が衛生的な住環境を確保していくために、講習受講対象者のライフサイクルにより考慮して、啓発方法を改善したことにより、離乳期の講習をより早い出産前の講習に集約し、高齢者を対象とした講習を拡大するなど、より効率的な啓発方法となり、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市民の健康で快適な生活と環境を確保することが必要であり、実施手法の改善を図りながら、「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づき、専門の環境衛生監視員が監視指導や行政処分等、公権力の行使を伴う許認可業務を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成30年度の「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づく監視指導等や衛生的な住環境の確保に向けた講習会はほぼ目標どりの実施状況でした。事業を取り巻く社会環境の変化に対応して実施手法の改善を図りながらこれらをほぼ順調に実施できたことから施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「環境衛生・水道衛生監視指導計画」に基づく監視指導等については、保健情報システムの再構築により業務を効率的・効果的に実施できるよう取り組みます。また、衛生的な住環境の確保に向けた講習会については、各区の情報交換の実施等により実施手法の改善を図りながら引き続き順調に実施できるよう取り組みます。環境衛生関係施設事業者・管理者の適正な自主管理の推進支援については、科学的根拠に基づき引き続き適切に実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10603070	事務事業名 葬祭場管理運営事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 408400	所属名 健康福祉局保健所生活衛生課								
実施期間	事業開始年度 昭和7年	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 墓地、及び埋葬等に関する法律、川崎市葬祭条例、川崎市市民葬儀実施要領									
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略,情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			課題名 11 市立葬祭場使用料の見直し						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,136,711	1,270,574	822,612	825,254		611,710		611,710	
	財源内訳									
	国庫支出金	0	-	0	0		0		0	
	市債	489,000	-	151,000	221,000		0		0	
	その他特財	305,597	-	304,305	274,040		357,768		364,601	
一般財源	342,114	-	367,307	330,214		253,942		247,109		
人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,136,711	1,270,574	822,612	825,254	0	611,710	0	611,710	0	
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 健康で快適な生活と環境の確保 直接目標 感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び葬祭場を利用する利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人口の増加や年齢構成の変化により年々増加する火葬需要に対し、衛生的かつ安定的な葬祭場運営を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき南部斎苑・北部斎苑の運営管理について指定管理者を指定し、効率的で安定的な運営を実施するとともに、火葬需要の増加に対応するため、かわさき北部斎苑の大規模改修工事を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①葬祭場の安定的な運営 ・指定管理者制度による効果的な施設運営の実施 ・火葬需要に応えるため「友引日」の開苑の実施【期間:7月～9月、12月～2月】 ②かわさき北部斎苑の大規模改修工事 ・火葬棟・休憩棟改修工事の実施と合わせ、改修後の円滑な運営に向けた検討・調整【平成30年度工事完了】 ・駐車場整備工事の実施【平成31年度工事完了】 ③使用料の見直しに向けた取組 ・かわさき北部斎苑の大規模改修工事の進捗状況にあわせ、使用料の見直しの方向性の検討・調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①火葬需要に応えるため、大規模改修工事を実施している「かわさき北部斎苑」は、1日当たり15件程度、「かわさき南部斎苑」では、1日当たり22件程度の火葬受入を行うとともに、火葬需要の増加が見込まれる、夏場、冬場の友引日において、各斎苑とも、月2回の開苑を実施しました。 ②火葬棟・休憩棟改修工事を年度内に完了し、施設の老朽化への対応を図るとともに、葬儀の多様化に対応するため、改修に伴い新設した告別室2室や、レイアウト変更後の休憩室(50人用7室、25人用4室)を活用し、市民ニーズに対応しながら、円滑な施設運営を実施しました。 ③使用料の見直しに向け、かわさき北部斎苑大規模改修工事の進捗状況を踏まえ、原価計算の対象項目の検討・調整を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		人口の増加や年齢構成の変化による火葬需要の増加や、多様な葬儀形態等に適切に対応していくため、衛生的かつ安定的な葬祭場運営が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H30年度:かわさき北部斎苑の大規模改修工事(火葬棟・休憩棟改修) 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期の「友引日」の一部開苑を本格実施しました。 H29年度:工事延期に伴い、指定管理期間を4年間から6年間に変更いたしました。[H26~H29 → H26~R1] 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期に試行開苑を実施しました。 「管理棟」の供用開始に向け、葬祭条例の改正により使用料を決定(設定)いたしました。 H28年度:通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期に試行開苑を実施しました。 H27年度:火葬料について見直しを行い改正を実施しました。 葬祭場予約システムについてWEB予約システムを追加し、利用者の利便性を向上しました。 市内居住者料金の対象の拡充(住所地特例等の準用) H26~27年度:かわさき北部斎苑の大規模改修工事(火葬炉設備改修)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成16年度から指定管理者制度による管理運営を継続しており、厳しい財政事情の元、限られた予算において経費削減が図られ、また、火葬需要の高まりと多様な葬儀形態等の市民ニーズに対応し、安定的で効果的に運営されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	「かわさき南部斎苑」が供用開始された平成16年度から、「かわさき北部斎苑」とともに本市2斎場については、指定管理者制度による管理運営を行っています。令和2年度からの新たな指定管理期間に向けては、公募により指定管理者を選定することから、公募要件において現在の仕様見直しによる事務改善や、事業者からの提案により、さらに効果的な事業運営により市民サービスの質の向上につながる可能性があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	葬祭場の管理運営については、指定管理者制度の活用により経費削減を図りながら、火葬需要の増加や、多様化する葬儀形態に対して、民間ノウハウによる迅速かつ柔軟な対応により、利用者に対して快適性・厳肅性に配慮したサービスが提供されており、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	施設の利用目的、特性を踏まえ、利用件数を数値目標に掲げることにはできませんが、故人との最後のお別れの場として、葬家等の利用者にとって、快適性・厳肅性・合理性に配慮した運営に取り組みます。 令和元年度まで予定している「かわさき北部斎苑」の大規模改修工事の実施等に当たっては、利用者の安全・安心確保を最優先に、施設の新設や設備等の機能更新に取り組み、将来の火葬需要の増加や多様化する葬儀形態等に適切に対応していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②かわさき北部斎苑の大規模改修工事(駐車場整備完了)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②かわさき北部斎苑の大規模改修工事(駐車場整備工事)【変更】	
	変更の理由	平成30年度に完了の実施設計に関して、令和元年度の工事発注前段で、より効果的な工事を行うため工程計画の補正を行ったことから、工事の開始時期に遅れが生じ、令和元年度中の工事完了が見込めず、令和2年度中の整備完了となるため。	

資料1(平成30年度の主な事務事業評価結果一覧)の見方

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(総務企画局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	
						予算額	決算額(見込)		
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の推進と今後の方向性等の確認 ●「地域防災計画(震災対策編)」の修正、水防法の改正等を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正 ●「業務継続計画」について、来年度の改定に向けた各局の課題共有や研修会の実施 ●災害救助実施市の指定に向けた取組 	63,212	123,837	3	①『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催:90.9%、訓練:140回) ●タブレット版の防災広報誌の全戸配布 ●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営要員研修(29回)を実施 ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:6台) 	285,558	262,129	3	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●多重系、衛星系防災行政無線の再整備 ●次期防災情報システムの整備に向けた取組 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(4棟分) 	1,581,902	1,525,479	3	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で103か所) ●実動訓練として臨海部広域防災訓練や津波避難訓練、図上訓練として県石油コンビナート防災本部訓練の実施 ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成) ●津波ハザードマップの配布 	5,876	3,399	3	④実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,400人増) ●供用を開始したJR川崎駅北口での実動訓練の実施 ●主要駅(溝口駅、登戸駅)における実動訓練の実施 	6,885	5,791	3	⑤平成30年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了 	338,848	322,506	4	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標1,800か所のところ実績1,666か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:183,173回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:177団体) ●川崎市官民データ活用推進計画の策定 ●更なるオープンデータの公開(公開数:198データセット、ダウンロード数:3,372件) 	39,927	33,791	4	
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●情報化推進プログラムの改定 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正 ●自治体ポイントの実証実験、マイナンバーを用いた電子申請の試行的実施 ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築 ●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討課題の取りまとめ 	26,763	13,996	3	